

令和 6 年度

東松島市主要事務事業成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	令和6年度会計別決算総括表	1 項
II	主要事務事業成果説明書	
	総務課	2 頁
	財政課	5 頁
	防災課	8 頁
	市民協働課	14 頁
	市史編纂室	19 頁
	復興政策課	19 頁
	デジタル推進課	28 頁
	SDGs・脱炭素社会推進課	29 頁
	市民生活課	30 頁
	税務課	45 頁
	福祉課	55 頁
	子育て支援課	80 頁
	健康推進課	89 頁
	建設課	101 頁
	建築住宅課	117 頁
	下水道課	124 頁
	農林水産課	125 頁
	商工観光課	142 頁
	会計課	149 頁
	教育総務課	149 頁
	生涯学習課	166 頁
	議事総務課	178 頁
	選挙管理委員会事務局	179 頁
	監査委員事務局	179 頁
	農業委員会事務局	180 頁

Ⅲ 補足説明資料

財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	181項
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	187項

Ⅳ 財政分析

(表－1) 一般会計のなかみ・・・・・・・・	193項
(表－2) 一般会計決算収支の状況・・・・・・・・	194項
(表－3) 財政分析・・・・・・・・	194項
(表－4) 歳入決算構成図・・・・・・・・	195項
(表－5) 性質別歳出決算構成図・・・・・・・・	196項
(表－6) 目的別歳出決算の比較・・・・・・・・	197項

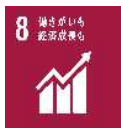
I 令和6年度会計別決算総括表

(単位：円，％)

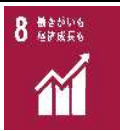
会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 較	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計	歳 入	27,011,845,000	26,285,589,497	△726,255,503	97.31
	歳 出	27,011,845,000	25,465,674,318	1,546,170,682	94.28
	歳入歳出差引残額		819,915,179		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,676,969,000	4,621,626,125	△55,342,875	98.82
	歳 出	4,676,969,000	4,498,480,698	178,488,302	96.18
	歳入歳出差引残額		123,145,427		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	563,689,000	564,930,523	1,241,523	100.22
	歳 出	563,689,000	538,086,714	25,602,286	95.46
	歳入歳出差引残額		26,843,809		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,753,533,000	3,753,149,575	△383,425	99.99
	歳 出	3,753,533,000	3,636,857,148	116,675,852	96.89
	歳入歳出差引残額		116,292,427		
総 合 計	歳 入	36,006,036,000	35,225,295,720	△780,740,280	97.83
	歳 出	36,006,036,000	34,139,098,878	1,866,937,122	94.81
	歳入歳出差引残額		1,086,196,842		

Ⅱ 主要事務事業成果説明書

1	事務事業名	公用車維持管理事業					
2	担当課・係名	総務課 総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	15	車輛管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	38,594,485	0		0	5,806,000	32,788,485	
7	事業目的 公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時に安全な利用ができる環境を確保し、円滑な行政活動に寄与する。 また、利用時における交通安全ルールの遵守を啓発し安全運転の徹底を行う。						
8	事業内容と成果 管理車両台数：113台 ・ 公用車の点検整備を実施した。 ・ 公用車予約システムの管理を実施した。 ・ 保険及び車両の更新等を実施した（車両の更新等：取得17台（うちリース16台）、廃止12台）。 ・ 庁用バス及び委託バス等の運行管理を実施した（運行回数：市バス79回、委託バス78回、借上げバス28回）。 ・ 安全運転の啓発を実施した。						

1	事務事業名	人材育成事業						
2	担当課・係名	総務課 人事係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		1	職員の能力向上と適切な人材活用					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	01	一般管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3, 640, 194	0		0		810, 360		2, 829, 834
7	事業目的 市民ニーズに的確に対応できる職員を育成する。							
8	事業内容と成果 宮城県市町村職員研修所等職場外研修への派遣（階層別研修、専門研修） 新規採用職員研修の庁内実施、職員研修計画に基づき庁内研修の実施、技術職等の専門職研修の強化 ・ 階層別研修受講者62人 ・ 新規採用職員独自研修開催4回（10人） ・ 専門研修受講者18人 ・ 市独自研修開催10回（延べ403人） ・ 東北自治研修所研修受講者4人 ・ 全国建設研修センター4人 ・ 市町村アカデミー受講者4人							

1	事務事業名	職員福利厚生（健康管理）事業					
2	担当課・係名	総務課 人事係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		1	職員の能力向上と適切な人材活用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	01	一般管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	10,676,487	0		0	0	10,676,487	
7	事業目的 職員が公務を行うため心身ともに良好な健康状態を維持する。						
8	事業内容と成果 健康診断・人間ドックの実施及び要指導者への事後指導（事後指導受講率向上のため対象者へ個人通知を実施） メンタルヘルス講座の開催（共済組合）、ストレスチェックを実施し、職員の健康管理を適切に行った。 ・定期健康診断受診者276人（受診率98.92%） ・人間ドック受診者298人（受診率100%） ・ストレスチェック受検者550人（受検率98.04%）						

1	事務事業名	人事管理事業						
2	担当課・係名	総務課 人事係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		1	職員の能力向上と適切な人材活用					
4	会計	001	一般会計		SDGs			
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	01・19	一般管理費 ・ 復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	94,526,322	0		0		557,200		93,969,122
7	事業目的 適切な人事管理により、職員の能力と意欲を引き出し、行政経営力を向上させる。							
8	事業内容と成果 給与の計算と支給事務、公平委員会事務委託、人事給与制度の公表、適切な退職管理、会計年度任用職員制度の運用							

1	事務事業名	栄典・表彰事業					
2	担当課・係名	市長公室 秘書広報係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	16	諸費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		3, 642, 358	0	0	1, 540, 457	2, 101, 901	
7	事業目的 市政の振興発展に貢献し、その功績が顕著なもの、篤行卓越し市民の模範となる個人及び団体を表彰する。 また、東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。						
8	事業内容と成果 ・市政功労者表彰式の開催 開催日 令和6年11月23日 会 場 東松島市コミュニティセンター 受賞者 市政功労表彰状受賞者72人7団体、感謝状贈呈5人 ・東日本大震災東松島市追悼式の開催 開催日 令和7年3月11日 会 場 東松島市コミュニティセンター 参列者 約300人 ・叙勲及び県知事表彰等候補者の内申、推薦 ・叙勲潜在候補者の把握						

1	事務事業名	広報事業					
2	担当課・係名	市長公室 秘書広報係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		1	多様な手法による行政情報の提供				
		1	市ホームページの充実とSNS等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	02	文書広報費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31, 242, 041	977, 000		0	510, 000	29, 755, 041	
7	事業目的 市民に対し、市政等の提供をするとともに情報を共有する。						
8	事業内容と成果 ・ 広報紙の発行（月2回発行、タブロイド版） 1日号20ページ、15日号12ページ 広告掲載収入 210, 000円（3事業所） ・ ラジオ放送委託（週2回定期放送） ・ ホームページの管理、更新 アクセス数 780, 464件 バナー広告収入 300, 000円（4事業所） ・ LINEによる情報発信 256件 ・ 市代表メールへの問い合わせ対応 メール受信件数 186件 ・ 市長記者会見の開催（毎月1回定例会見） ・ 報道機関への情報提供（週間広報、各種情報の投げ込み）						

1	事務事業名	市債管理事務					
2	担当課・係名	財政課 財政係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	11	公債費				
	項	01	公債費				
	目	01・02	元金・利子				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 535, 435, 120	0		0	42, 693, 621	1, 492, 741, 499	
7	事業目的 総合計画等の長期的計画に基づき行われる大規模事業は、現役負担のみで賄うことはできず起債により行われるため、将来世代負担も考慮した計画的な事業実施を行う。						
8	事業内容と成果 計画どおり起債するとともに、元利償還を滞りなく行った。 ○令和6年度起債見込額(最終予算額)：3,145,100,000円(A) 令和6年度起債額：2,797,800,000円(B) (A)から(B)の差引き347,300,000円について、 233,800,000円は令和7年度への繰越額 113,500,000円は事業費確定による不用額(起債無) ○令和6年度元金償還額：1,480,582,489円 令和6年度利子償還額：54,852,631円 令和6年度末元金残高：15,085,700,000円						

1	事務事業名	予算編成・決算事務						
2	担当課・係名	財政課 財政係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		1	健全な財政運営					
		2	計画的で健全な財政運営の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	03	財政管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	11, 458, 634	0		0	0	11, 458, 634		
7	事業目的 総合計画等に基づく住民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に事業内容を精査し、最も費用対効果が得られるよう適切な予算編成を図る。							
8	事業内容と成果 予算編成、決算統計、財政健全化判断比率算定、地方交付税算定、各種財務諸表作成、各種財務調査、財務システム管理・運用等を滞りなく行った。							

1	事務事業名	本庁舎等管理事業					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	54, 128, 299	0		0	7, 959, 576	46, 168, 723	
7	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が安全かつ快適に使用できるよう庁舎の環境整備を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 矢本庁舎を維持管理するため、機械等の定期的な保守点検および警備の委託を行うとともに、施設の小破修繕を行う。 ・ 管理用消耗品費、光熱水費、燃料費、賃借料等の維持管理経費の支払い。 【成果】 職員や市民が利用しやすい状態を維持することで、安全かつ快適に使用できる庁舎環境にすることができた。 (参考) 修繕件数19件 庁舎屋上太陽光発電量 (R6.4～R7.3)・・・13,323kwh						

1	事務事業名	庁舎等事務用機器、消耗品管理事務					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	28, 202, 783	0		0	0	28, 202, 783	
7	事業目的 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 共通事務用消耗品等の購入。 ・ コピー機、印刷機等の配置とリース契約更新。 ・ 広告入り封筒の受け入れ。 【成果】 事務に必要な事務用品や事務機器を確保したことにより、効率的な事務執行に寄与することができた。						

1	事務事業名	契約事務					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	01	一般管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	86,346	0		0	0	86,346	
7	事業目的 公平・公正で透明度が高く、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うと共に、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上させることで、適正かつ効果的な行政事務の執行を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・ 予定価格130万円以上の工事については担当課から契約事務依頼を受けて（必要に応じては契約業者審査委員会の審議を経て）入札を執行する。 ・ 入札関係の情報管理 ・ 入札制度改革の実施 ・ 契約事務指導 ・ 優良工事表彰 ・ 契約業者審査委員会等事務局事務 【成果】 ・ 公平、公正に入札を執行することができた。 （参考）入札件数81件 一般競争入札34件、指名競争入札30件、総合評価入札17件（土木8件、建築7件、設備2件） 優良工事として9社11工事を表彰						

1	事務事業名	防集財産管理事業					
2	担当課・係名	財政課 用地管理係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 846, 399	0		0	557, 400	14, 288, 999	
7	事業目的 防集移転先地及び元地の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、当該財産の売払いや貸付けを推進し、財産収入の確保を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・防集移転先地の適正管理及び売払い・貸付けの実施 ・防集移転元地の適正管理及び売払い・貸付けの実施 【成果】 ・防集移転元地貸付料 122件 9, 694, 463円 ・防集移転先地売払収入 3件 100, 210, 000円 ・防集移転元地土地交換差金収入 1件 557, 400円						

1	事務事業名	財産管理事業（財政課）					
2	担当課・係名	財政課 用地管理係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 142, 951	0		0	5, 142, 951	0	
7	事業目的 市有財産の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、当該財産の売払いや貸付けを推進し、財産収入の確保を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・市有地の境界確認立会い ・市有地財産取得時の土地登記事務 ・市有地財産台帳管理 ・土地価格現況調査（時点修正） ・未利用財産の売却 ・公共物の使用許可 ・普通財産の貸付 【成果】 ・市有地の境界確認立会い 61件 ・公共物払下げ 2件 649, 904円 ・公共物使用料 47件 823, 619円 ・普通財産貸付料 69件 23, 510, 129円						

1	事務事業名	交通安全対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		2	交通安全対策組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	13	交通安全対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		9, 589, 006		416, 000	0	653, 000	8, 520, 006
7	事業目的 交通事故のないまちをつくるため、市民の交通安全意識の向上と交通事故が発生しにくい環境をつくる。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 定例の街頭指導、春秋の交通安全運動の実施の他、幼児や高齢者を対象とした各種交通安全教室を実施し、交通安全の啓発を行った。 東松島市交通安全防犯推進協議会へ活動支援のための補助金を交付した（交通安全関係）。 カーブミラーや法定外路面標示を適切に維持管理し、交通安全の維持・向上に努めた。 【成果】 東松島市交通安全防犯推進協議会とともに活動を行い、交通安全対策を実施し、交通死亡事故ゼロを継続した。						

1	事務事業名	防犯対策推進事業								
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化							
		2	体制の充実							
		3	防犯対策組織体制の充実と施設整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	02	総務費							
5	項	01	総務管理費							
5	目	14	防犯推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	40,512,881	4,783,000		0		22,049,980		13,679,901		
7	事業目的 犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 防犯実働隊員の能力向上を図るため、防犯実働隊員研修会を開催した。 防犯実働隊による犯罪を防止するための防犯パトロール(通常パトロール、特別パトロール)を実施した。 東松島市交通安全防犯推進協議会へ活動支援のための補助金を交付した(防犯関係)。 防犯灯の新設及び維持管理・防犯カメラ設置工事を行った。 【成果】 市民に対して防犯情報の発信を行った。また、防犯実働隊員によるパトロールや防犯活動、防犯灯の新設及び維持管理・防犯カメラの設置により犯罪発生を抑止に寄与した。									

1	事務事業名	常備消防事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化						
		2	体制の充実						
		1	消防組織体制の充実と施設整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
項	01	消防費							
目	01	常備消防費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	820,154,000	0		0		0		820,154,000	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、石巻地区広域行政事務組合消防本部の人員確保と施設、装備等を整備する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 石巻地区広域行政事務組合に対し、消防負担金を支出した。 【成果】 石巻地区広域行政事務組合消防負担金を支出し、消防力の強化、災害の予防及び減災に努めるとともに、消防・救急体制を維持することができた。								

1	事務事業名	非常備消防事業						
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化					
		2	体制の充実					
		1	消防組織体制の充実と施設整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	02	非常備消防費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	49,312,487	0		0	754,000	48,558,487		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、消防団員の確保及び消防力を強化する。あわせて、女性防火クラブの活動を支援する。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 消防団活動として、火災予防広報、春・秋の火災予防運動、消防演習、消防出初式、災害時の消火・警戒活動、団員の募集活動を行った。また、消防団の施設整備（詰所の修繕）や女性防火クラブの活動に対する補助金を支出した。 【成果】 消防演習や分団毎の機械器具講習会、初任団員講習会などを開催し、消防力を強化することができた。 消防団を持続可能な組織としていくため、「東松島市消防団改善計画」を策定した。							

1	事務事業名	消防施設維持管理事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化						
		2	体制の充実						
		1	消防組織体制の充実と施設整備						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	09	消防費						
	項	01	消防費						
	目	03	消防施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		8,863,271	0		0		0		8,863,271
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が使用する消防施設の維持管理を行う。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設の維持管理を行った。								
	【成果】 消防ポンプ、車両の定期点検や故障・破損箇所の早期修繕を行った。また、消防水利の修繕等を行い、消防力を維持した。								

1	事務事業名	消防施設整備事業					
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	03	消防施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	34, 302, 621	12, 540, 000		20, 900, 000	0	862, 621	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が使用する消防施設の整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 耐震性貯水槽設置工事、消防ポンプ積載車、消火栓の整備を行った。 ・耐震性貯水槽設置工事（牛網字駅前一丁目 1カ所） ・消防ポンプ積載車（上下堤川下部） ・消火栓設置負担金（浅井字下笠松、野蒜字下山ノ坊 2カ所・2基） 【成果】 耐震性貯水槽設置工事、消防ポンプ積載車、消火栓の整備を行い、消防水利を確保した。						

1	事務事業名	防災対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	04	防災費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31,334,895	3,370,257		0	23,337,655	4,626,983	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市民の防災対策について、普及啓発を行うとともに、防災訓練を実施した。 【成果】 市総合防災訓練(9,527人参加)、原子力防災訓練における住民避難訓練(野蒜地区)を実施し、防災対策について、市民への普及啓発を行った。また、防災備蓄倉庫、災害用資機材、食糧、飲料水等を適切に維持管理することができた。						

1	事務事業名	防災対策整備事業								
2	担当課・係名	防災課 危機対策係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		1	災害に強いまちづくりの推進							
		3	防災体制の充実							
		1	日常からの災害への備えの推進							
4	会計	001	一般会計		S D G s					
5	款	09	消防費							
	項	01	消防費							
	目	04	防災費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	594, 411, 473	447, 532, 800		135, 300, 000		11, 071, 500		507, 173		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、津波避難対策緊急事業計画に基づき、津波避難対策に必要な避難施設を整備する。原子力災害時に避難車両が避難退域時検査場所の渋滞を緩和するために、避難退域時検査場所円滑化事業により、鷹来の森運動公園を整備する。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 津波避難タワー整備工事を実施した。 避難退域時検査場所円滑化工事を実施した。 【成果】 津波避難対策に必要な津波避難タワーの整備を矢本運動公園内に整備した。また、原子力災害時における住民避難を円滑に行うため、避難退域時検査場所である鷹来の森運動公園の整備を行った。									

1	事務事業名	自主防災組織育成事業									
2	担当課・係名	防災課 危機対策係									
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					SDGs			
		1	災害に強いまちづくりの推進								
		1	防災組織の充実								
		1	自分たちで地域を守る防災組織の充実								
4	会計	001	一般会計			SDGs					
5	款	09	消防費								
	項	01	消防費								
	目	04	防災費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債		その他		一般財源		
	500,000	0			0		500,000		0		
7	事業目的 防災体制のさらなる強化のため、災害時の共助能力の向上を図る。										
8	事業内容と成果										
	【事業内容】 地域自主防災組織の活動の支援を行った。 【成果】 自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域防災体制を維持することができた。										

1	事務事業名	防災行政無線施設維持管理事業							
2	担当課・係名	防災課 危機対策係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		1	災害に強いまちづくりの推進						
		3	防災体制の充実						
		1	日常からの災害への備えの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
	項	01	消防費						
	目	04	防災費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		15, 738, 298	4, 000, 000		0		9, 170, 520		2, 567, 778
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 防災行政無線（同報系、移動系）設備の維持管理を行った。								
	【成果】 防災行政無線（同報系、移動系）設備を適切に維持管理し、市民に必要な情報を発信し、庁内及び防災関係機関との相互連携体制を確保することができた。								

1	事務事業名	水防対策事業					
2	担当課・係名	防災課 危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
項	01	消防費					
目	05	水防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2,979,210	100,000		0	300,000	2,579,210	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、水害への備えを図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 水防倉庫及び水防資機材の維持管理を行った。あわせて、水防訓練を実施した。 【成果】 鳴瀬川河川敷を会場に水防訓練を開催し、水害に対応する技能向上に努めた。また、水防倉庫、水防資機材を適切に管理し、災害に備えることができた。						

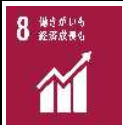
1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業							
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係・まちづくり推進係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		4	心の復興と地域コミュニティの充実						
		2	地域づくり活動の推進						
		2	地域づくり活動の体制強化						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費						
5	目	09	まちづくり推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		152, 755, 298	0		0		56, 144, 677		96, 610, 621
7	事業目的								
地域自治組織や地区自治会、各まちづくり公益団体、地域住民に市民協働のまちづくりの理念の普及浸透を図ることで、地域住民が主体的にまちづくりに参画して自ら地域課題を解決する能力を高めるとともに、自立した地域運営と東松島市を担う地域の人材育成を行う。									
8	事業内容と成果								
(1) 事業内容									
○地域まちづくり交付金の交付(地域づくりの原資となる一括交付金)									
○まちづくり市民委員会の開催(委員9人・3回開催・地域まちづくり交付金(一般提案)の審査(5団体)等)									
○自治活動補償制度への加入(各地区自治会活動等でのけがや事故に対する補償)									
○地域ポータルサイトの運用(市民活動の情報交換や地域自治組織のイベント情報等の発信)									
○コミュニティ助成事業(一般)(宝くじ社会貢献広報事業・助成先: 赤井地区自治協議会)									
○集落支援員の配置(支援員4人・配置先: 矢本東・大曲・赤井・宮戸の4地域自治組織)									
○地区自治会長との意見交換会の実施									
○地区自治会・公益市民活動団体向けまちづくり研修会の実施									
○出張まちづくり活動団体相談会の開催(2回開催、5団体参加)									
○地域自治組織、地区自治会等への指導助言及び連携									
(2) 事業成果									
○各地区で親睦交流行事等が開催され、活気ある事業が実施された。									
○年4回の自治会長会議で情報共有等を図るとともに、自治会長との意見交換を実施し、持続可能な地区運営に寄与した。									
○地区自治会及び地域活動団体役員等を対象としたまちづくり研修会を開催し、団体間の連携を深めるとともに課題の共有と解決に向けた手法検討の一助とした。									
○地域まちづくり交付金(一般提案)制度は、市総合計画に基づき地域課題の解決に取り組むまちづくり団体に対する交付とし、地域課題の可視化と地域に親しまれる持続可能な活動団体へのスタートアップ支援のため、まちづくり市民委員会で審査を実施し、5団体へ交付を行った。また、多角的な視点から活動や組織体制に関する助言を行うことで、団体活動の活性化や事業成果向上に寄与した。									
○みやぎNPOプラザの出張相談会を実施し、持続可能な団体運営に向けた情報提供や助言などを行うことで、より良い団体運営や効果的な活動の実践に寄与した。									

1	事務事業名	市民センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	09	まちづくり推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	182,355,950	0	0	0	182,355,950		
7	事業目的 まちづくりの拠点施設として位置づけた「市民センター」の管理・運用を行う。管理・運用は、指定管理制度により各地域自治組織を指定管理者として行い、市と地域が協働して効果的かつ効率的にまちづくり事業や人材育成事業を実施し、市民協働のまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容						
	内容		支出額		概要		
	印刷製本費		597 千円		・市民センター施設利用許可申請用紙印刷 262,240円 ・みんなの市民センターだより印刷 334,565円		
	委託料		1,331 千円		・小野市民センター特殊建築物定期調査報告業務委託料 352,000円 ・大曲及び小野市民センター看板製作設置業務委託料 979,000円		
	指定管理料		177,089 千円		・市民センター指定管理料 7市民センター		
	指定管理リスク負担金		1,653 千円		・市民センター指定管理リスク負担金（小野）		
	その他の維持経費		1,686 千円		・消耗品費、修繕料、手数料、火災保険料		
	(2) 事業成果						
	○第5期指定管理の2年目（最終年）として、引き続き適正な施設運営を行った。						
	○第6期指定管理の市方針を踏まえ指定管理者に受託の意向を確認した結果、全ての市民センターで第6期は申請しないとの意向であったことから、令和7年度からの市直営での管理運営に向けて指定管理者と随時協議・調整を行い、住民サービスの低下とならないよう移行した。						

1	事務事業名	地区センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	58,154,793	0		28,200,000	270,180	29,684,613	
7	事業目的 市内のコミュニティ供用施設（学習等供用施設）や地区集会施設を市民協働のまちづくりの拠点施設（地区センター）として位置づけ、地区自治会と協働して維持管理を行い、地域住民のまちづくり活動や生涯学習事業を通じた持続可能なまちづくりを担う人材育成を行う環境を整備することにより、地域活動の活性化を図る。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○施設の維持管理						
	内 容		支出額	概 要			
	光熱水費		13,001千円	・各地区集会所等電気・上下水道料			
	修繕料		4,436千円	・上納集会所フェンス修繕 405,900円 外33件			
	委託料		5,131千円	・大塩地区学習等供用施設大規模改修工事単価入替業務 1,483,900円 ・上下堤集会所駐車場予定地境界確定・測量業務 1,752,159円 ・消防設備維持管理委託料 440,000円 外			
	工事請負費		24,439千円	・集会施設エアコン設置工事（6施設） 15,018,300円 ・上下堤集会所駐車場整備工事 9,420,400円			
	土地購入費		2,072千円	・上下堤集会所駐車場土地購入費（902.58㎡）			
	管理用備品購入費		7,741千円	・南赤井地区学習等供用施設備品購入 4,068,900円 ・大塩地区学習等供用施設備品購入 3,671,800円			
	その他の維持経費		1,335千円	・消耗品費、役務費、火災保険料等			
	○施設利用実績（年間平均値） 1 施設あたり：利用回数 約130回、利用人数 約1,700人						
(2)事業成果 ○地域の活動拠点となる地区センターの維持管理を行い、計画的な修繕に加えて、緊急的に対応が必要な修繕についても、施設の状況を地域と市の間で密に共有することにより、早急な対応を行った。 ○防衛補助を活用したコミュニティ供用施設（学習等供用施設）の大規模改修工事を計画的に実施し、令和6年度は南赤井及び大塩の改修が完了し、市民活動拠点の充実と効果的運用に寄与した。							

1	事務事業名	男女共同参画推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		5	ジェンダーの視点に立った男女共同参画の推進				
		1	男女共同参画社会の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		462, 044		220, 000	0	0	242, 044
7	事業目的 男女の性別に関わらず個人の能力が十分に発揮でき、社会における活動や個人の多様な生き方を互いに理解し尊重し合う社会を築くため、東松島市男女共同参画推進条例や東松島市男女共同参画基本計画に基づき、性別による固定的役割分担・偏見等の解消に向けた男女共同参画社会の形成の推進を図る。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○庁内各担当部署における男女共同参画基本計画の進捗確認のための事業ヒアリング ○庁内関係部署及び国・県事業と連携した啓発事業の実施 (2) 事業成果 ○令和6年度審議会等への女性委員登用率（目標35％）は、31.1％であった。 （令和5年度市町村全国平均28.5％） ○女性の活躍促進や家事育児などの性別による固定的な役割分担意識の払拭、性的マイノリティへの理解促進などに向けた市民及び市職員向けの講話型・ワークショップ型などの啓発事業を実施し、日常生活の身近な出来事から自分らしい社会参画まで、様々な気づきを得る機会の創出に寄与した。 （5事業全9回開催、延べ287人参加） ○内閣府の事業採択を受けて、県内の大学・企業で活躍する女性の若手理工系人材（ロールモデル）による小・中学生向けの実験型出前教室を実施し、理工系分野への興味関心を高めるとともに、進路選択の理解促進に寄与した。 （3教室：小・中学生33人、保護者18人、一般4人参加） ○国・県主催の男女共同参画推進関連研修（6回）へ参加し、最新の動向把握に努めた。						

1	事務事業名	結婚促進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		3	結婚促進のための支援の充実				
		1	婚活イベントの開催・運営				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	09	まちづくり推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 151, 828	826, 000		0	700, 000	1, 625, 828	
7	事業目的 将来の人口減少対策として、少子化対策や移住定住化対策が必要となっている。市内居住・在勤の独身の男女や市内に家族がいる独身者などの結婚を希望する人に対し結婚支援を行い、市外からの若者等の移住定住促進を図るため、出会いの機会創出を行う。また、成婚者に結婚祝金を支給することで、移住定住促進及び少子化対策を推進する。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○セミナー付き婚活イベントの開催（市主催1回（2部制）：R6.9.28、県との共催1回：R6.6.22） ○みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」出張登録会及び相談会、みやぎ青年婚活サポートセンター出張相談会の市内開催（各1回：R6.6.22/R6.11.30） ○結婚活動応援補助金支給制度の実施（みやぎ結婚支援センター登録料11,000円のうち、上限8,000円の助成） ○結婚祝金支給制度の実施（20,000円/組） (2) 事業成果 ○市主催婚活イベント：参加者（男性13人・女性9人）、うちカップル成立（7組/成立率77%） 県共催婚活イベント：参加者（男性・女性各8人）、うちカップル成立（6組/成立率75%） カップル成立や交際継続に向けたアドバイスを行うなどのフォローアップ体制を強化した。 ○みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」出張登録会及び相談会、みやぎ青年婚活サポートセンター出張相談会の市内開催により、相談者の利便性を高め、対面形式による丁寧な相談対応や情報提供の機会創出に寄与した。 ○結婚活動応援補助金は、新規登録者の7人へ支給した。 ○結婚祝金を79組へ支給した。						

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 234, 170	0		0	721, 000	3, 513, 170	
7	事業目的 小野地域ふれあい交流館の販売事業と地域交流事業を通じて小野地域の活性化を図り、地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○地域自治組織・自治会等と連携し、本施設を有効活用した地域交流事業の実施（全13回） ○地域関係者で組織した運営検討会の開催（年2回） ○小野地域ふれあい交流館「ひだまりの里」再開1周年記念感謝祭の開催（R6.10.12） ○簡易公募型プロポーザル方式により、次期販売事業者を選定（運営期間：R7.4.1からR10.3.31までの3年間） (2) 事業成果 ○受託事業における販売事業（直売所）・地域交流事業について、地域自治組織・自治会の協力のもと地域住民への周知を行った。（交流館利用者平均32人/日・地域交流事業利用者平均16人） ○小野地域ふれあい交流館の運営状況報告を行うとともに、地域に根差したより良い運営及び利用者の拡充について意見交換を行い、周知協力を得られた。 ○販売事業受託者による自主事業（個別宅配/移動販売/弁当受注/交流事業等）が、地域住民の生活における利便性の向上や地域活性化に資する機会の創出へと繋がった。						

1	事務事業名	市史編纂事業					
2	担当課・係名	市史編纂係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	16	諸費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	670,011	0		0	0	670,011	
7	事業目的 東松島市の市制施行20年を契機に、市全体の歴史について記録し、事実の掘り起こしを通して市民の地域に対する理解と郷土愛を深め、将来のまちづくりにつなげるため、市の発展の歴史について広く資料を収集し、市内外における研究、刊行物等を参考に最新の成果を反映させ、行政史のみならず、社会、政治、経済、教育、市民活動など幅広い分野を網羅した『東松島市史』（本編）を新たに編さんする。 また、市史概要版となる『東松島市市制施行20周年記念誌』を刊行する。						
8	事業内容と成果 ■『東松島市市制施行20周年記念誌』の製作（執筆・編集・校正・印刷製本） ・作成部数 1,000部 ・印刷製本費 242,000円 ・主な配布先 令和7年4月2日開催 東松島市市制施行20周年記念式典等、市制施行20周年記念事業での活用 市内小・中学校、高校及び市民センター等公共施設 東日本大震災復興旧復興に係る長期派遣職員派遣元自治体等（74自治体等） ・『東松島市市制施行20周年記念誌』の製作、配布を通じて、市制施行20周年を記念する機運を醸成した。 ■『東松島市史』（本編）の製作（執筆・編集・校正） ・東松島市市史編さん有識者委員会（委員数22名、市内の各分野や団体の代表者等で構成）の会議開催（年4回）及び同委員へ『東松島市史』（本編）の原稿執筆の内容と『東松島市市制施行20周年記念誌』の掲載内容の監修を依頼し、 『東松島市史』（本編）と『東松島市市制施行20周年記念誌』の各分野の編さん内容に委員の意見が生かされた。						

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業						
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		4	心の復興と地域コミュニティの充実					
		1	震災からの心の復興と心のケア					
		1	被災者の心の復興と心のケアへの支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費					
目	19	復興推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	8, 047, 000	7, 926, 000		0		0		121, 000
7	事業目的 東日本震災の被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、心身のケア・生きがいがづくりによる「心の復興」や、コミュニティ形成の促進等の各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動の実施に必要な施策を総合的に支援することを目的とする。							
8	事業内容と成果 被災された方々の心身の健康の維持向上、生活の安定等に資する活動に対し、必要な経費を支援した。 ・「心の復興」事業開催団体（8団体）への補助金の交付 ・参加者数（実人数5, 100人、延べ人数8, 193人）							

1	事務事業名	東日本大震災復興祈念公園運営事業					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		2	防災意識の向上				
		1	防災意識の向上と啓発				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	16	諸費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	20,385,728	0	0	20,329,140	56,588		
7	事業目的 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。						
8	事業内容と成果 ・震災復興伝承館を含む震災復興祈念公園全体の運営と維持管理。 ・震災語り部等諸団体との連携及び支援。 ・宮城県及び沿岸被災自治体との震災伝承みやぎコンソーシアムによる連携。 ・伝承館見学者数（R6年度） 31,084人						

1	事務事業名	指定統計調査事業					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	05	統計調査費					
目	01	統計調査総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 872, 584	2, 866, 840		0	0	5, 744	
7	事業目的 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、国、県から委託された各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。調査員を選考、推薦、説明会を実施し、調査票を配布、回収し、審査後に県へ提出する。各種統計調査についての啓発活動や個人情報やプライバシーの厳守。						
8	事業内容と成果 ・2025農林業センサスの実施（調査世帯数2,600、調査員61人） ・経済センサス調査区管理 ・経済センサス基礎調査の実施 ・2025国勢調査（準備） ・全国家計構造基本調査（調査世帯数36、調査員3人） ・調査員確保対策事業						

1	事務事業名	総合計画策定・管理事務					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	449,343	0		0	0	449,343	
7	事業目的 効果的で持続可能な行政運営のため、市の最上位計画である総合計画の進行管理を行う。						
8	事業内容と成果 実施計画の改定と事務事業評価の実施。市民満足度調査（アンケート）によるモニタリング。 【成果】 東松島市第2次総合計画後期基本計画の実現に向けて、実施計画に基づく各種施策の進行管理を行い、本市の適切な行政運営に寄与した。 ○令和6年10月調査実施（市民満足度調査） ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 557人（令和5年度:448人） ・回収率 37.1%（令和5年度:29.9%） ○東松島市総合開発審議会（令和7年3月19日 令和6年度の取組実績と令和7年度の取組について）						

1	事務事業名	地方創生調整事務					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	18	地方創生推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		787,090	0	0	58,481	728,609	
7	事業目的 日本が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定に係る側面的支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る事業間調整を行うもの。						
8	事業内容と成果 ・地方創生（推進交付金・応援税制）事業側面的立案支援、事業間調整、国・県との協議 ・人口ビジョン・第2期総合戦略進捗状況と成果の検証（東松島市人口ビジョン・総合戦略市民委員会 令和7年1月24日開催） ・企業版ふるさと納税寄附金確保に向けた企業セールス活動 （令和6年度は24社から総額1,690万円の企業版ふるさと納税による寄附をいただいた）						

1	事務事業名	復興政策調整事業					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		1	国・宮城県との連携				
		1	積極的な情報収集と意見交換				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	22, 283, 411	0		0	21, 450, 000	833, 411	
7	事業目的 各種復興事業を円滑に推進するため、国や県等関係諸機関との調整管理を行うとともに、組織内での情報共有や調整を進める。加えて、震災復興に際して連携してきた国際協力機構（JICA）、大学その他産学官民諸団体等との連携を図り、震災復興から地方創生へ向けた地域の活性化を強化する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整、国内外の諸団体との連携調整等。 【成果】 ○復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整。国際協力機構（JICA）をはじめとする国内外の諸団体や産学官民諸団体等との連携調整を図り地域活性化の強化に寄与した。 ○市街化区域拡大に向けた開発整備の判断に資するための基本計画策定を行った。 ○サンドアートジャパンカップ2024（9月4～6日）への共催分担金の交付を実施した。						

1	事務事業名	保育・教育施設物価高騰対策支援事業(復興政策課)					
2	担当課・係名	復興政策課 企画調整・統計係					
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業				
			実施計画に当てはまらない事務事業				
			経済対策事業				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	28	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	650,000	650,000	0	0	0		
7	事業目的 食料品等物価及び電気、ガス、原油等エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の保育・教育施設等の負担軽減を図るため、私立高校に対して、その価格高騰に対する費用の一部を補助するもの。						
8	事業内容と成果 原油価格及び食料品価格高騰の影響を受けている私立高校（1校）に対し補助を行うことで、施設の負担を軽減することができた。 食料品価格高騰に対する支援金 250,000円 エネルギー価格高騰に対する支援金 400,000円						

1	事務事業名	友好都市交流推進事業					
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	06	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	874, 762	0	0	522, 620	352, 142		
7	事業目的 友好都市との交流推進及び友好都市で開催されるイベントにおいて市のPRを行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 友好都市との交流に係る調整及び市内外イベントでのPR活動、市キャラクターの着ぐるみ管理。 【成果】 市キャラクター（着ぐるみ含む。）について、管理及び使用許可を適切に行った。 友好都市・友好姉妹都市の交流では、市内の小学5年生18人を引率し、2泊3日で大田区子ども交流事業を実施し、本市の児童と大田区の児童のものづくりを通じた交流を行った。						

1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊）					
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		1	移住者の受入れ体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	06	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	59,458,518	0		0	0	59,458,518	
7	事業目的 大都市等からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を実践して地域運営の維持・強化を行うもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域おこし協力隊の募集、活動支援、起業等の支援。 地域おこし協力隊の活動等PR。 【成果】 令和6年度末で9人の地域おこし協力隊員が本市に居住し、市内の受入れ先などで各業務を行いながら、地域の活性化と起業へ向けた活動、本市の魅力発信が行われた。 令和6年度の協力隊委嘱者は3人。						

1	事務事業名	定住化促進事業（移住定住促進施設）						
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		4	移住・定住の促進					
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信					
		1	移住者の受入れ体制の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	14, 049, 537	0		0		12, 206, 480		1, 843, 057
7	事業目的 移住定住促進施設の適正な管理運営を行い、本市への移住定住を促進し人口減少対策に寄与する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住促進施設への入退去に係る適正な管理。 移住定住促進施設の円滑な利用に向けた修繕等の維持管理。 移住定住促進施設のフェンス撤去。 【成果】 令和6年度末時点で26人の利用者（移住者）を受け入れており、最大で48人の利用者を受け入れた。							

1	事務事業名	定住化促進事業						
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		4	移住・定住の促進					
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信					
		2	交流・関係人口等の創出と定住支援の拡充					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		44, 714, 159	6, 657, 000		0	15, 392, 548	22, 664, 611	
7	事業目的 移住定住に関する情報を発信するとともに、移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくりを進めながら都市部からの移住定住を促進する。移住・定住促進計画に基づき事業を実施する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住ワンストップ窓口の設置運営、移住定住情報の発信、お試し移住・移住定住モニターツアーの実施。 住宅建築等による東松島市への移住者に対する補助金（定住化促進事業補助金）の交付。 移住コーディネーターの配置及び協働による移住・定住促進PR活動。 【成果】 お試し移住体験の実施や定住化補助金を交付することにより、市外からの本市への移住が進んだ。 お試し移住体験の実施 延べ21組40人が参加、うち3人が移住した。 定住化補助金 16,000千円 31世帯94人の移住者の住居取得を補助した。 好きです東松島おかえり事業助成金 2,850千円 13世帯26人の移住者の移転費用等を助成した。							

1	事務事業名	空き家等利活用推進事業					
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		2	空き家等の利活用推進				
		1	空き家バンクの活用と適切な管理の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	06	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	703,000	250,000		0	0	453,000	
7	事業目的 空き家協議会等において専門家を交え空き家の利活用を進めるとともに、空き家に関する情報を発信しながら都市部からの移住定住を促進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 空き家バンクの設置運営、空き家利活用等に向けた情報発信。 空き家バンクによる移住者及び所有者への補助金の交付。 自治会長の協力による空き家調査の実施。 【成果】 空き家バンクを運営し市内の空き家対策を行った。 空き家バンク補助金の制度改正を行った。 空き家バンク登録数 5件（令和6年度末） 空き家バンク補助金交付件数 1件500千円（買い手1件） 空き家対策協議会開催 2回 空き家対策部会の設置 空き家調査 回答自治会 48自治会 報告戸数 322戸 空き家相談会・司法書士相談会 計11回						

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業							
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実						
		1	鉄道等公共交通網の充実強化						
		1	J R 仙石線・仙石東北ラインの利便性向上						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		8, 000	0		0		0		8, 000
7	事業目的 J R 仙石線及び石巻線を利用し易くし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整。 (独自要望及び仙石線利用促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会) 【成果】 JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を仙石線整備促進期成同盟会及び宮城県鉄道整備促進期成同盟会にて実施。東矢本駅への仙石東北ライン停車や駅ホームへの雨除けのための屋根の設置など、利便性向上に向けた要望活動を行った。								

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業																						
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係																						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																					
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実																					
		3	市内における公共交通体制の充実																					
		1	利用しやすい公共交通網の整備																					
4	会計	001	一般会計	SDGs																				
5	款	02	総務費																					
5	項	01	総務管理費																					
5	目	06	企画費																					
6	決算額(円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																		
		58,550,000	601,000	0	0	57,949,000																		
7	事業目的 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活を確保するため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。																							
8	事業内容と成果																							
	【事業内容】 東松島市地域公共交通活性化協議会の運営。 運行事業者、商工会との運行調整会議の実施。 自動車運転免許返納者へのらくらく号の利用促進。																							
	【成果】 デマンド型乗合タクシーらくらく号を運行し、市内公共交通空白地帯が解消した。																							
	<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>運行日数</td><td>292日</td><td>292日</td><td>292日</td></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>34,933人</td><td>35,799人</td><td>33,530人</td></tr><tr><td>1日当たりの利用者数</td><td>119.6人</td><td>122.6人</td><td>114.8人</td></tr></table>									令和6年度	令和5年度	令和4年度	運行日数	292日	292日	292日	延べ利用者数	34,933人	35,799人	33,530人	1日当たりの利用者数	119.6人	122.6人	114.8人
		令和6年度	令和5年度	令和4年度																				
	運行日数	292日	292日	292日																				
	延べ利用者数	34,933人	35,799人	33,530人																				
	1日当たりの利用者数	119.6人	122.6人	114.8人																				

1	事務事業名	基地対策推進事務						
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携					
		3	松島基地との連携					
		2	国・松島基地・関係団体との円滑な調整					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
5	目	07	防衛施設対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		1,276,619	853,000	0	0	423,619		
7	事業目的 基地所在市として、防衛省、松島基地及び関係機関との連携・調整に務めるとともに、市民の良好な生活環境を保持する。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 国への要望活動、連絡、調整及び情報収集、松島基地との連絡、調整。 農耕阻害損失補償の申請、交付。 航空機騒音、住宅防音工事等に係る相談対応。 自衛官募集に係る事務及び啓発活動の実施。							
	【成果】 防衛省・松島基地との円滑な連携・調整を行うとともに、独自の要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持に係る対応等を行った。 農耕阻害補償 令和6年度（令和5年耕作分）対象耕作者が28人、支払額3,182,531円							

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業																																																												
2	担当課・係名	復興政策課 地方創生・基地対策係																																																												
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																																											
		1	効率的で持続可能な行財政運営																																																											
		1	健全な財政運営																																																											
		2	計画的で健全な財政運営の推進																																																											
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																										
款	02	総務費																																																												
5	項	01	総務管理費																																																											
目	10	ふるさと振興費																																																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																												
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																						
	173, 782, 601	0		0		173, 782, 601		0																																																						
7	事業目的 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。																																																													
8	事業内容と成果 【事業内容】 広報媒体による啓発（東松島市ホームページ並びに広報ひがしまつしまにおいて寄附の趣旨、寄附状況、寄附金の使途について公表）。 リーフレット作成による啓発、利用促進。 リピーター確保のための活動（寄附者への贈答品の送付）。 贈答品の拡充（令和6年度 68品追加）。 【ふるさと納税による令和6年度寄附実績（成果）】 <table><tr><td colspan="4"></td><td>寄附件数(件)</td><td>寄附金額(円)</td></tr><tr><td colspan="4">令和6年度寄附実績</td><td>21, 217</td><td>322, 405, 200</td></tr><tr><td rowspan="6">(内訳)</td><td colspan="3">①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業</td><td>3, 554</td><td>54, 582, 000</td></tr><tr><td colspan="3">②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業</td><td>7, 093</td><td>109, 325, 500</td></tr><tr><td colspan="3">③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業</td><td>1, 812</td><td>27, 994, 200</td></tr><tr><td colspan="3">④自然環境の保全や再生に関する事業</td><td>2, 089</td><td>31, 849, 000</td></tr><tr><td colspan="3">⑤産業の活性化に関する事業</td><td>1, 727</td><td>27, 886, 000</td></tr><tr><td colspan="3">⑥その他</td><td>4, 942</td><td>70, 768, 500</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="2">県内外の寄附実績</td><td rowspan="2">県内在住者</td><td>寄附件数(件)</td><td>寄附金額(円)</td><td rowspan="2">県外在住者</td><td>寄附件数(件)</td><td>寄附金額(円)</td></tr><tr><td>647</td><td>11, 483, 000</td><td>20, 570</td><td>310, 922, 200</td></tr></table>												寄附件数(件)	寄附金額(円)	令和6年度寄附実績				21, 217	322, 405, 200	(内訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業			3, 554	54, 582, 000	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業			7, 093	109, 325, 500	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業			1, 812	27, 994, 200	④自然環境の保全や再生に関する事業			2, 089	31, 849, 000	⑤産業の活性化に関する事業			1, 727	27, 886, 000	⑥その他			4, 942	70, 768, 500	県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	647	11, 483, 000	20, 570	310, 922, 200
				寄附件数(件)	寄附金額(円)																																																									
令和6年度寄附実績				21, 217	322, 405, 200																																																									
(内訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業			3, 554	54, 582, 000																																																									
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業			7, 093	109, 325, 500																																																									
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業			1, 812	27, 994, 200																																																									
	④自然環境の保全や再生に関する事業			2, 089	31, 849, 000																																																									
	⑤産業の活性化に関する事業			1, 727	27, 886, 000																																																									
	⑥その他			4, 942	70, 768, 500																																																									
県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)																																																								
		647	11, 483, 000		20, 570	310, 922, 200																																																								

1	事務事業名	情報化推進事業					
2	担当課・係名	デジタル推進課 情報システム係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		2	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	08	情報化推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		204, 125, 979	3, 876, 000		0	0	200, 249, 979
7	事業目的 総務省が推進する電子自治体を構築するため、現在運用している基幹電算システムや業務用システムの適切な維持管理等を行い、「市民への行政サービスの提供」と「行政事務の簡素化・効率化」を図る。 また、情報セキュリティ強化対策として、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じる。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 基幹システム・業務システムの運用管理、ハードウェア維持管理、情報セキュリティ対策、ネットワーク運用管理、庁内ネットワーク更改、情報系PC端末更新 【成果】 システムや機器の安定稼働により、各課の安定した業務遂行に貢献した。						

1	事務事業名	D X 推進事業					
2	担当課・係名	デジタル推進課 D X 推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		2	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	08	情報化推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 035, 213	0		0	0	4, 035, 213	
7	事業目的 総務省において「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定されたことを受け、本市においても効率的な行政運営や、市民サービスの維持・向上を行うため、東松島市DX推進本部を中心に、必要に応じたデジタル環境整備や職員のDX意識の醸成、デジタル人材の育成等に取り組む。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 BPR（業務プロセス改革）の取組み、デジタル人材の育成、デジタルデバйд対策、オープンデータの推進 【成果】 ・BPRヒアリングで提出のあった業務課題に対し、デジタル活用などの支援を行うことによって、業務効率化に結びついた。 ・職員を対象としたDX研修を延べ6回開催した。参加した延べ82人の職員のDXスキルと理解度向上に結びついた。 ・市民センターなど8か所でスマホ教室を延べ23回開催した。参加した延べ175人の市民のデジタルデバйд（情報格差）の解消に結びついた。 ・内部業務の文書管理と財務会計に電子決裁を導入、また、一部の会議室に、庁内ネットワークの無線環境を整備し、書類のペーパーレス化によるコスト削減と効率的な事務処理を実現した。						

1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業					
2	担当課・係名	SDGs・脱炭素社会推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
5	項	01	保健衛生費				
5	目	04	環境衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 876, 283	0		0	11, 876, 283	0	
7	事業目的 東日本大震災の教訓から、災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最長3日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。						
8	事業内容と成果 ・事業の適切な運営と設備等の維持管理を実施し、停電等のトラブルなくエリア内に安定的に電力供給を行った。 ・スマート防災エコタウン内の保守管理、関係機関との調整事務を行った。 ・総合防災訓練において整備点検、及び電力安定供給手順の確認を実施した。						

1	事務事業名	地域脱炭素化促進事業					
2	担当課・係名	SDGs・脱炭素社会推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
5	項	01	保健衛生費				
5	目	04	環境衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	141, 022, 607	140, 147, 100		0	0	875, 507	
7	事業目的 脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素先行地域、及び重点対策地域に選定されたことによる補助金を最大限活用し、地元産業や市民に太陽光発電設備等の設置推進や、電力供給を実施する。						
8	事業内容と成果 公の取組として、太陽光発電設備等の導入、民への取組としては、太陽光発電設備等への導入補助を行ったほか、脱炭素先行地域事業の共同提案者へ事業支援を行い、取組を推進した。 ・公共施設への太陽光発電設備等の導入 道の駅（観光案内施設） 太陽光発電設備（23.24kW） 蓄電池設備（32.8kWh） 鳴瀬桜華小学校、鳴瀬未来中学校への太陽光発電設備設置に係る実施設計 ・太陽光発電設備等補助（市民、事業者向け） 太陽光発電設備設置補助 37件（349.73kW） 高効率給湯機器設置補助 29件 蓄電池設備設置補助 34件（313.3kWh） 高効率空調機器設置補助 8件 ソーラーカーポート 1件（5.16kW） エネルギーマネジメントシステム 3件 ・脱炭素先行地域事業に係る共同提案者への補助金 野蒜移転元地への太陽光発電設備の設置（合計651.90kW） ①野蒜字州崎地内 450.18kW（一般家庭の年間電力使用量 107世帯相当） ②野蒜字州崎地内 201.72kW（一般家庭の年間電力使用量 48世帯相当）						

1	事務事業名	SDG s 未来都市推進事業					
2	担当課・係名	SDG s ・脱炭素社会推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDG s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	18	地方創生推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 696, 536		1, 503, 476	0	0	193, 060
7	事業目的 人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す地方創生の観点に加え、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化を実現していくため、SDG s 未来都市計画及び東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づく取組を基本としながら、SDG s の取組により、市民の自律性の向上を促し、多様な人々と協働していくための意識醸成や持続可能な社会の実現を推進していく。						
8	事業内容と成果 ・SDG s 未来都市計画に規定する各種施策の推進 ・SDG s に資する取組みの市内浸透 ・SDG s に係る市民等への普及啓発活動 ・SDG s に対する市民等の認知度向上に向けた市報・ホームページ、シンポジウムの開催による広報活動 ひがまつアドベンチャーズ（体験型環境研修）を年間5回実施（37名） SDG s 産学官連携環境イベント（産業祭同時開催）の実施（750人） 産業祭で発生したバイオプラスチックのアップサイクル（キーホルダーへのリサイクル）の実施（975枚の皿をリサイクル） ビーチクリーン活動（野蒜海岸）の実施（927人） 東松島市SDG s シンポジウムの実施（170人） 石巻圏域SDG s イベント（女川町）を実施						

1	事務事業名	消費生活支援事業					
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	04	消費者行政推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 008, 498	0		0	0	1, 008, 498	
7	事業目的 消費者に対し、必要な情報を提供し、消費者トラブルの抑止・解決のための支援を行う。（商工観光課委任事務）						
8	事業内容と成果						
	■事業内容 消費生活相談員を配置し、市報等による情報提供を行うほか、面談や電話による相談を受け、適切なアドバイスをを行い消費者トラブルの問題解決を行った。 ■事業成果 配置体制：消費生活相談員 1名 月・水・金（祝日除く）9:00～15:00 相談件数：56件（前年比 △6件） 講師派遣：世話焼きセミナー 3回（35名参加） 情報提供：市報ひがしまつしま 毎月1日号 知っ得情報にて連載 市立中学校日本データ通信協会発刊冊子「撃退！迷惑メール騙されないコツ教えます」配布 市立小学校日本データ通信協会発刊冊子「めいわくメール・うんこドリルコラボ」配布						

1	事務事業名	自動車臨時運行許可事務						
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		3	利便性の高い行政サービスの提供					
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供					
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
項	03	戸籍住民基本台帳費						
目	01	戸籍住民基本台帳費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	9,931	0		0	9,931	0		
7	事業目的 登録されていない自動車や自動車検査証（車検証）の有効期限が切れた自動車を登録や検査を受けるために、一時的に公道を走れるようにする。							
8	事業内容と成果 申請内容を審査し、法に適合する場合に限り、臨時運行許可証を発行するとともに、番号標（「仮ナンバー（赤斜線の入ったナンバープレート）」）の貸し出しを行った。 ■事業成果 令和6年度 許可件数 665件							

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務							
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		3	利便性の高い行政サービスの提供						
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供						
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	03	戸籍住民基本台帳費						
	目	01	戸籍住民基本台帳費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	69,370,227	28,598,000		0		15,337,000		25,435,227	
7	事業目的 戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動処理・証明請求を正確かつ適正に処理する。 各種証明書を必要として来庁した住民等に用途の内容及交付可否の資格確認を行い、正確かつ適正に証明書を交付する。 様々な行政サービスの基礎となる住民情報は、届出に基づく正確な異動処理や審査を行い住民記録を適正に管理する。								
8	事業内容と成果 戸籍・住民情報登録、異動処理事務 各種証明書交付・許可証発行（戸籍・住民証明、印鑑登録・証明、所得証明、耕作証明、埋火葬・改葬許可） 戸籍システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの機器調達と運用管理。 ■事業成果 ・住民異動届出等件数 8,029件 ・戸籍事件処理件数 1,827件 ・各種証明書交付、許可証発行 29,039件（うち無料交付 4,161件） ・コンビニ交付システムによる諸証明発行件数 8,819件 ・住民情報システム、戸籍システム、住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システム等の運用管理								

1	事務事業名	個人番号カード交付・推進事業					
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	03	戸籍住民基本台帳費				
目	01	戸籍住民基本台帳費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	29,289,578	29,289,578		0	0	0	
7	事業目的 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度に必要な個人番号を安全に管理するとともに、住民の利便性向上に資するため、マイナンバー（個人番号）カードの交付を正確に行う。 合わせて、マイナンバーカードの保有率の向上を図る。						
8	事業内容と成果 市民が J-L I S に申請したマイナンバー（個人番号）カードを受領後、適正な処理を行い本人に交付する。合わせて電子証明書更新の受付及び更新事務を行った。 ・申請方法の助言（随時） ・本人確認を行い交付（随時、個人へ通知） ・市報、ホームページ、防災無線等を使つての周知。 ・マイナンバーカード休日交付窓口の開設 実施日数 12日 交付件数 169件 ■事業成果 ・個人番号カード交付件数 2,668件（前年実績 5,157件 前年比－2,489件） ・個人番号カード保有率 77.8%（前年実績 73.8% 前年比＋4.00%）						

1	事務事業名	出産育児一時金支給事業							
2	担当課・係名	市民生活課 国保医療給付係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		3	健康づくりの推進						
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実						
		1							
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	02	保険給付費						
項	04	出産育児諸費							
目	01	出産育児一時金							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6,860,010	0		0		4,571,660		2,288,350	
7	事業目的 出産育児一時金として費用を補填することで経済的負担を援助する。								
8	事業内容と成果 国保の被保険者が出産した時、1人に条例で定める金額を支給した。 支給件数 13件								

1	事務事業名	医療費適正化特別対策事業					
2	担当課・係名	市民生活課 国保医療給付係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	01	総務管理費					
目	03	医療費適正化特別対策事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,748,838	9,748,838		0	0	0	
7	事業目的 医療に係る費用の適正給付や被保険者の適正受診を促し、医療費の過度な伸びを抑制するため、診療報酬明細書（レセプト）点検の充実強化を図る。						
8	事業内容と成果 資格喪失後の給付について、速やかに被保険者に対し、返還請求を求めた。医療費の適正化を図るため診療報酬明細書の内容について点検審査を行い、適正な医療費の支出を行った。 【令和6年4月点検～令和7年3月点検】 ・対象レセプト件数 14,809件 ・再審査請求 1,995件 398,485,706円 ・査定結果減 781件 1,480,412円 ※件数査定率 39.15%						

1	事務事業名	国民健康保険一般管理運営事業					
2	担当課・係名	市民生活課 国保医療給付係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	01	総務管理費					
目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 108, 195, 943	19, 846, 309		0	124, 800	1, 088, 224, 834	
7	事業目的 被保険者の資格管理、保険給付など国民健康保険事業の安定的・効率的な運営を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 国民健康保険事業の安定的・効率的な運営を図るため、事業納付金等の支払いを適正に行い、事務事業を適切かつ公正に執行した。 ○事業費内訳 ・国民健康保険事業費給付金 1, 065, 124, 982円 ・団体負担金 3, 613, 638円 ・審査支払手数料 9, 661, 309円 ・葬祭費負担金(74件) 3, 700, 000円 ・事務的経費(需用費、電算委託料等) 19, 888, 577円 ・諸支出金 6, 207, 437円						

1	事務事業名	被保険者療養給付等事業																																			
2	担当課・係名	市民生活課 国保医療給付係																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																		
		3	健康づくりの推進																																		
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																																		
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																																		
4	会計	020	国民健康保険特別会計		SDGs																																
5	款	02	保険給付費																																		
項	01	療養諸費																																			
目	01	一般被保険者療養給付費																																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																													
	3, 196, 349, 409	3, 195, 271, 425		0		1, 077, 984		0																													
7	事業目的 国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図ることを目的とする。																																				
8	事業内容と成果 国民健康保険団体連合会で審査後、国保連合会に対し宮城県で医療費（現物給付分）の支払を行い、市では医療費支払額に対し歳入歳出の公金振替処理等を行い事務事業を適切かつ公正に執行した。また、療養費や高額療養費（現金給付分）の申請についても、被保険者が負担した保険適用分に対し支払いを行い事務事業を適切かつ公正に執行した。																																				
<table><tr><th>区分</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th><th>前年度比較</th></tr><tr><td>対象者数(月平均)</td><td>7, 579人</td><td>7, 996人</td><td>417人減</td></tr><tr><td>療養給付費</td><td>2, 735, 918, 469円</td><td>2, 779, 298, 791円</td><td>43, 380, 322円減</td></tr><tr><td>療養費</td><td>14, 085, 971円</td><td>13, 245, 122円</td><td>840, 849円増</td></tr><tr><td>高額療養費</td><td>446, 344, 969円</td><td>435, 243, 726円</td><td>11, 101, 243円増</td></tr><tr><td>合計金額</td><td>3, 196, 349, 409円</td><td>3, 227, 787, 639円</td><td>31, 438, 230円減</td></tr><tr><td>1人当たり給付額</td><td>421, 738円</td><td>403, 675円</td><td>18, 063円増</td></tr></table>										区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	対象者数(月平均)	7, 579人	7, 996人	417人減	療養給付費	2, 735, 918, 469円	2, 779, 298, 791円	43, 380, 322円減	療養費	14, 085, 971円	13, 245, 122円	840, 849円増	高額療養費	446, 344, 969円	435, 243, 726円	11, 101, 243円増	合計金額	3, 196, 349, 409円	3, 227, 787, 639円	31, 438, 230円減	1人当たり給付額	421, 738円	403, 675円	18, 063円増
区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較																																		
対象者数(月平均)	7, 579人	7, 996人	417人減																																		
療養給付費	2, 735, 918, 469円	2, 779, 298, 791円	43, 380, 322円減																																		
療養費	14, 085, 971円	13, 245, 122円	840, 849円増																																		
高額療養費	446, 344, 969円	435, 243, 726円	11, 101, 243円増																																		
合計金額	3, 196, 349, 409円	3, 227, 787, 639円	31, 438, 230円減																																		
1人当たり給付額	421, 738円	403, 675円	18, 063円増																																		

1	事務事業名	後期高齢者医療事業					
2	担当課・係名	市民生活課 高齢医療・年金係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	05	後期高齢者医療制度事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	426, 571, 914	0		0	0	426, 571, 914	
7	事業目的 後期高齢者の適切な医療の確保を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金等を支払い、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって被保険者証（資格確認書）の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。75歳以上の被保険者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し被保険者証（資格確認書）を交付し、適切な医療機会を確保した。 ・被保険者数 令和7年3月31日現在 6,376人 ・医療給付費負担金 413,095,991円 ・共通経費負担金 13,475,923円						
				窓口申請件数			
				被保険者証等再交付		111件	
				限度額認定証交付		94件	
				高額療養費支給申請		1,090件	
				療養費支給申請		130件	
				葬祭費支給申請		395件	
				資格確認書等交付		63件	
				マイナ保険証解除申請		11件	
				その他申請		468件	

1	事務事業名	国民年金事業																																																					
2	担当課・係名	市民生活課 高齢医療・年金係																																																					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																																				
		3	利便性の高い行政サービスの提供																																																				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供																																																				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進																																																				
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																			
5	款	03	民生費																																																				
5	項	01	社会福祉費																																																				
5	目	04	国民年金費																																																				
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																	
	3, 751, 998	3, 751, 998		0	0	0																																																	
7	事業目的 便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。																																																						
8	事業内容と成果 ・国民年金資格取得、その他資格関係の受付 ・各種年金給付に関する相談・受付 ・免除・納付猶予、学生納付特例に関する相談・受付 ・市広報等へ年金制度掲載による制度の周知 ・その他、国民年金に関する相談への対応 事業成果（窓口申請状況） <table><tr><td>資格取得</td><td>714人</td><td>未支給案内(請求)</td><td>450 (255) 人</td><td>老齢年金請求</td><td>2人</td></tr><tr><td>障害年金請求</td><td>9人</td><td>法定免除</td><td>41人</td><td>申請免除</td><td>204人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>31人</td><td>産前産後</td><td>21人</td><td>その他申請</td><td>76人</td></tr><tr><td>電話相談等</td><td>94人</td><td>市報掲載</td><td>12か月</td><td></td><td></td></tr></table> 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談を実施した。 国民年金事業状況 令和7年3月31日現在 加入の状況 5,588人 <table><tr><td>第1号被保険者</td><td>3,727人</td><td>第3号被保険者</td><td>1,835人</td><td>任意加入者</td><td>26人</td></tr></table> 免除の状況 1,749人 <table><tr><td>法定免除</td><td>418人</td><td>全額申請免除</td><td>681人</td><td>3/4申請免除</td><td>65人</td></tr><tr><td>半額申請免除</td><td>35人</td><td>1/4申請免除</td><td>22人</td><td>納付猶予</td><td>200人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>325人</td><td>産前産後</td><td>3人</td><td></td><td></td></tr></table>							資格取得	714人	未支給案内(請求)	450 (255) 人	老齢年金請求	2人	障害年金請求	9人	法定免除	41人	申請免除	204人	学生納付特例	31人	産前産後	21人	その他申請	76人	電話相談等	94人	市報掲載	12か月			第1号被保険者	3,727人	第3号被保険者	1,835人	任意加入者	26人	法定免除	418人	全額申請免除	681人	3/4申請免除	65人	半額申請免除	35人	1/4申請免除	22人	納付猶予	200人	学生納付特例	325人	産前産後	3人		
資格取得	714人	未支給案内(請求)	450 (255) 人	老齢年金請求	2人																																																		
障害年金請求	9人	法定免除	41人	申請免除	204人																																																		
学生納付特例	31人	産前産後	21人	その他申請	76人																																																		
電話相談等	94人	市報掲載	12か月																																																				
第1号被保険者	3,727人	第3号被保険者	1,835人	任意加入者	26人																																																		
法定免除	418人	全額申請免除	681人	3/4申請免除	65人																																																		
半額申請免除	35人	1/4申請免除	22人	納付猶予	200人																																																		
学生納付特例	325人	産前産後	3人																																																				

1	事務事業名	公害防止事業						
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		2	公害防止の推進					
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
5	項	01	保健衛生費					
5	目	05	公害対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2, 306, 740	0		0		0		2, 306, 740
7	事業目的 公共水域における水質が、水質汚濁防止法における環境基準値内になるよう、水質の保護を行う。 自動車騒音に係る許容限度を定め環境基準達成に努める。							
8	事業内容と成果 ■事業内容 公共用水域における定期的な水質検査の実施した。自動車騒音常時監視計画に基づいて、幹線道路に接する地域における環境基準の達成状況を把握するため自動車の騒音測定を実施した。 ・河川等水質検査 河川水（15か所）、生活排水（18か所）など ・海域水質検査 海域（4か所） ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2か所） ・各協議会への負担金 2団体 ■事業成果 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止を行った。市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行い、基準達成状況の確認を行った。							

1	事務事業名	指定廃棄物保管事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全						
		2	公害防止の推進						
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	04	衛生費						
項	02	清掃費							
目	01	清掃総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	411,800	411,800		0		0		0	
7	事業目的 東日本大震災により発生した8,000ベクレル/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国が処理するまでの間、市で適正に保管を行う。								
8	事業内容と成果 ■事業内容 指定廃棄物を保管する倉庫等の維持管理等、適正な保管を行った。 ■事業成果 ・役務費 77,000円 ・委託料 16,800円 ・使用料及び賃借料 318,000円								

1	事務事業名	航空機騒音測定事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		2	公害防止の推進				
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	05	公害対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	38,453	0		0	0	38,453	
7	事業目的 航空機騒音を測定及び監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 航空機騒音測定の実施。(固定局4か所、移動局10か所) ・騒音測定器設置謝礼 21,000円 ・需用費 17,453円 ■事業成果 航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握を行った。						

1	事務事業名	火葬場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		1	火葬場の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	07	火葬場管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	32,882,439	0		0	11,429,800	21,452,639	
7	事業目的 清潔で衛生的な環境をつくるため、火葬場を安定的に運営できるようにする。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 ・火葬件数 635件 ・火葬業務委託料 14,454千円 ・需用費（燃料費） 3,464千円 ・需用費（光熱水費） 6,114千円 ■事業成果 ・火葬場の適正な維持管理と運営を行った。						

1	事務事業名	環境衛生事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		2	衛生的な生活環境の保持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	04	衛生費					
5	項	01	保健衛生費				
目	04	環境衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 429, 066	4, 215, 000		0	0	7, 214, 066	
7	事業目的 市民や市民団体等が行う清掃活動の支援を行い、清潔で衛生的な環境をつくる。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 清掃活動資材（ごみ袋、土のう袋）の配布。機材の貸し出し及び清掃ごみ、側溝汚泥の回収による活動支援を行った。 市内8地区の地域自治組織に花の香るまちづくり事業補助金を交付した。 ・家庭衛生害虫駆除（年1回） ・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供：19, 615枚 ・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収：41t ・小動物死体の回収：158体 ・花の香るまちづくり事業補助金：4,215千円 ■事業成果 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の支援及び小動物死体回収の実施により、良好な生活環境の保全を行った。						

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		3	ペット対策と飼い主のマナー向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	04	環境衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	646, 320	0	0	646, 320	0		
7	事業目的 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の予防と公衆衛生の向上に努める。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 ・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理を行った。 ・狂犬病予防注射（集合注射）の実施した。1， 4 4 6頭(内、集合注射1 6 6頭) ・市報、チラシ等による飼い主のマナー徹底の啓発を行った。 ■事業成果 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防した。						

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		1	廃棄物の再資源化の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	02	清掃費					
目	04	再資源化施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	28,717,418	0		0	28,717,418	0	
7	事業目的 資源化物を適正に処理し、資源が循環する社会を構築する。						
8	事業内容と成果						
	■事業内容 市内集積所から収集された資源物の圧縮や梱包、破碎など中間処理を行った。 種類：ペットボトル（圧縮梱包）、使い捨てびん類（破碎）、生きびん（分別）、空き缶（分別圧縮）、有害ごみ（分別）、紙類（分別）、不燃ごみ（分別）						
	■事業成果						
	●搬入量等（内訳）						
	区分（種類）						令和6年度
	（搬入）						
	資源ごみ等搬入量						1,339 t
	計						1,339 t
	（搬出）						
	資源化量（紙類）						596 t
資源化量（布類）						83 t	
資源化量（金属類）						175 t	
資源化量（生きびん類）						9 t	
資源化量（ガラスびん（カレット））						246 t	
資源化量（ペットボトル）						130 t	
資源化量（ガラス・陶器類）						61 t	
資源化量（有害ごみ（乾電池等））						14 t	
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）						25 t	
処理残渣埋量（東松島市処分場へ）						13 t	
計						1,352 t	
●資源化物売払い代金 43,381千円							

1	事務事業名	ごみ再資源化・減量化事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全						
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進						
		1	廃棄物の再資源化の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	04	衛生費							
5	項	02	清掃費						
目	01	清掃総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 244, 738	0		0		6, 136, 000		1, 108, 738	
7	事業目的 資源循環型の社会づくりのため、市民・事業主が３Ｒの理念を理解し、排出された資源ごみの質の向上と、自らが資源化に取り組めるように意識の向上を推進する。 一般廃棄物の３Ｒ推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。 ※３Ｒ（リデュース：ごみになる物を減らす。リユース：繰り返し使う。リサイクル：資源として利用する。）								
8	事業内容と成果 ■事業内容 資源ごみリサイクルの啓発活動（説明会、広報、ＨＰ等）、ごみ分別方法の周知徹底（転入者への窓口パンフレット配布、自治会組織環境衛生担当者による地区住民への指導）、廃食用油の拠点回収、委託業者による資源化及び地区団体による資源物回収推進のため奨励金を交付した。市報（エンジョイ！かんきょうライフ）、ＨＰ、地区説明会、施設見学会等のさまざまな方法で市民・事業者に対して「可燃ごみの減量化」を呼びかけを行い、あわせて不法投棄防止事業を実施した。 ■事業成果 ・１人１日当たりの排出量（生活系）は６７８ｇ／人・日で、一般廃棄物処理基本計画の発生量８７２ｇ／人・日を下回った。								

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		2	廃棄物の処理体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
5	項	02	清掃費				
5	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	44, 752, 325	0		0	5, 266, 000	39, 486, 325	
7	事業目的 資源循環型社会の形成のため、粗大ごみ等の再資源化及び適正処理を推進する。						
8	事業内容と成果						
	■事業内容 処分場に搬入された粗大ごみの分解・分別や、市内集積所から収集されたごみ等から資源化できるものを除いた不燃性残渣及び、側溝清掃等で出た汚泥の最終処分（埋立て）を安全安定的に行った。 また、石巻広域行政事務組合からの搬出される焼却灰の最終処分を行った。						
	■事業成果						
	●搬入量等（内訳） 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）						
	区分（種類）		令和5年度		令和6年度		
	（搬入）						
	粗大ごみ搬入量		571 t		558 t		
	矢本リサイクルセンターから（分別可燃）		26 t		25 t		
	計		597 t		583 t		
	（搬出）						
資源化量（金属類ほか）		239 t		218 t			
残渣焼却量（石巻クリーンセンターへ）		283 t		263 t			
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）		13 t		58 t			
計		535 t		539 t			
●搬入量等（内訳） 東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）							
区分（種類）		令和5年度		令和6年度			
（最終処分）							
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）		1, 138 t		151 t			
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）		17 t		13 t			
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）（C）		14 t		58 t			
側溝汚泥埋立量（D）		90 t		41 t			
計（A+B+C+D）		1, 259 t		263 t			

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業																																		
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																																		
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																																	
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全																																	
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進																																	
		2	廃棄物の処理体制の充実																																	
4	会計	001	一般会計	S D G s																																
5	款	04	衛生費																																	
5	項	02	清掃費																																	
5	目	02	塵芥処理費																																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																		
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																														
	116, 226, 000	0	0	0	116, 226, 000																															
7	事業目的 家庭から排出されたごみを迅速かつ効率的に回収し、生活環境美化を行う。																																			
8	事業内容と成果																																			
	●事業内容 市民の廃棄物分別の徹底により、収集運搬委託業者が効率的な収集運搬を行うと共に、自治会組織環境衛生担当者を通じて地区集積所の適正な管理運用を指導した。委託業者は集積所等に出された可燃ごみ、資源物を確実に収集し各処理施設へ委託車両により運搬作業を行った。 ●事業成果 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="2">令和5年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr><tr><th>収集量</th><th>決算額</th><th>収集量</th><th>決算額</th></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬</td><td>7, 174 t</td><td rowspan="2">65, 274千円</td><td>6, 989 t</td><td rowspan="2">67, 518千円</td></tr><tr><td>プラスチックごみ収集運搬</td><td>138 t</td><td>146 t</td></tr><tr><td>資源ごみ等収集運搬</td><td>1, 352 t</td><td rowspan="2">48, 653千円</td><td>1, 317 t</td><td rowspan="2">48, 708千円</td></tr><tr><td>粗大ごみ収集運搬</td><td>17 t</td><td>16 t</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 681 t</td><td>113, 927 t</td><td>8, 468 t</td><td>116, 226 t</td></tr></table>							項目	令和5年度		令和6年度		収集量	決算額	収集量	決算額	可燃ごみ収集運搬	7, 174 t	65, 274千円	6, 989 t	67, 518千円	プラスチックごみ収集運搬	138 t	146 t	資源ごみ等収集運搬	1, 352 t	48, 653千円	1, 317 t	48, 708千円	粗大ごみ収集運搬	17 t	16 t	計	8, 681 t	113, 927 t	8, 468 t
項目	令和5年度		令和6年度																																	
	収集量	決算額	収集量	決算額																																
可燃ごみ収集運搬	7, 174 t	65, 274千円	6, 989 t	67, 518千円																																
プラスチックごみ収集運搬	138 t		146 t																																	
資源ごみ等収集運搬	1, 352 t	48, 653千円	1, 317 t	48, 708千円																																
粗大ごみ収集運搬	17 t		16 t																																	
計	8, 681 t	113, 927 t	8, 468 t	116, 226 t																																

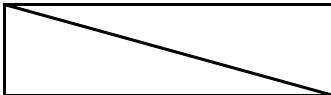
1	事務事業名	財産管理事業（市民生活課）					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	12, 719, 672	0		0	12, 719, 672	0	
7	事業目的 防集移転元地の適正な管理（草刈業務）を実施し、環境保全・景観維持を保持する。						
8	事業内容と成果 防災集団移転元地の適正管理(草刈業務)						

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業																																	
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所																																	
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																
		1	効率的で持続可能な行財政運営																																
		1	健全な財政運営																																
		1	市有財産の適切な運用																																
4	会計	001	一般会計	S D G s																															
5	款	02	総務費																																
	項	01	総務管理費																																
	目	12	支所費																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																													
	31, 563, 426	0	0	0	31, 563, 426																														
7	事業目的 健全な行政経営のため、管理コストの低減に努めながら、一般利用者や施設内で働く者が良好な状態で利用できる行政庁舎としての機能を維持する。 また、機能維持のため施設や設備の適切な維持保全を行っていくことを目的とする。																																		
8	事業内容と成果 庁舎施設等の保守管理や破損個所の修繕を行い、施設機能を維持する。また、施設管理の委託業務一元化や節電の継続的取り組みによる経費削減を進める。																																		
		<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>管理用消耗品</td><td>298, 053 円</td></tr><tr><td>暖房用燃料費</td><td>199, 685 円</td></tr><tr><td>光熱水費（鳴瀬保健相談センター含む）</td><td>7, 505, 287 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>1, 849, 166 円</td></tr><tr><td>手数料（簡易給水施設検査手数料、庁舎敷地緑地管理手数料外）</td><td>473, 361 円</td></tr><tr><td>火災保険料（鳴瀬保健相談センター含む）</td><td>22, 105 円</td></tr><tr><td>警備業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）</td><td>294, 250 円</td></tr><tr><td>鳴瀬庁舎一元化維持管理委託料（鳴瀬保健相談センター含む）</td><td>10, 876, 800 円</td></tr><tr><td>電気工作物保安管理委託料</td><td>370, 920 円</td></tr><tr><td>複写機借上料</td><td>9, 440, 765 円</td></tr><tr><td>印刷機借上料</td><td>182, 160 円</td></tr><tr><td>テレビ受信料</td><td>50, 874 円</td></tr><tr><td>計</td><td>31, 563, 426 円</td></tr></table>						区分	決算額	管理用消耗品	298, 053 円	暖房用燃料費	199, 685 円	光熱水費（鳴瀬保健相談センター含む）	7, 505, 287 円	修繕料	1, 849, 166 円	手数料（簡易給水施設検査手数料、庁舎敷地緑地管理手数料外）	473, 361 円	火災保険料（鳴瀬保健相談センター含む）	22, 105 円	警備業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	294, 250 円	鳴瀬庁舎一元化維持管理委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	10, 876, 800 円	電気工作物保安管理委託料	370, 920 円	複写機借上料	9, 440, 765 円	印刷機借上料	182, 160 円	テレビ受信料	50, 874 円	計	31, 563, 426 円
区分	決算額																																		
管理用消耗品	298, 053 円																																		
暖房用燃料費	199, 685 円																																		
光熱水費（鳴瀬保健相談センター含む）	7, 505, 287 円																																		
修繕料	1, 849, 166 円																																		
手数料（簡易給水施設検査手数料、庁舎敷地緑地管理手数料外）	473, 361 円																																		
火災保険料（鳴瀬保健相談センター含む）	22, 105 円																																		
警備業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	294, 250 円																																		
鳴瀬庁舎一元化維持管理委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	10, 876, 800 円																																		
電気工作物保安管理委託料	370, 920 円																																		
複写機借上料	9, 440, 765 円																																		
印刷機借上料	182, 160 円																																		
テレビ受信料	50, 874 円																																		
計	31, 563, 426 円																																		
■ 事業成果 鳴瀬庁舎設備の各種保守点検を行い、施設設備の不具合個所の早期発見に努めながら、劣化個所については適時修繕を実施し、安全な施設利用が継続できた。また、昼の休憩時間の消灯の取り組みや施設管理の一括委託の継続実施により、管理コストの低減を進めることができた。																																			

1	事務事業名	総合窓口サービス事業					
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	12	支所費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,819,067	0		0	0	3,819,067	
7	事業目的 迅速で便利な市民窓口サービスの提供のため、鳴瀬庁舎に来庁する市民等に対して幅広く対応できるよう、戸籍・住民基本台帳に関する各種事務や証明書交付事務及び税・税外諸収入事務に加え、関係各課（本庁舎）の事務手続き（一部簡易な業務）についても実施し、総合窓口としての機能性並びに利便性の向上を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 戸籍・住民・印鑑及び税に関する諸証明の発行（郵送請求及び公用請求含む） 戸籍及び住民票異動処理に伴う各課関連事務処理 市役所業務案内 本庁舎事務補完業務（市税等収納、軽自動車登録及び廃車、各課関係業務等） マイナンバー更新処理等						
	■事業成果 事業内容に基づく業務を実施したことで、身近な住民サービスの提供を行い利用者の利便性向上に寄与した。 証明書等交付件数：11,376件(令和5年度 13,287件)						

1	事務事業名	住民税等賦課事業																																
2	担当課・係名	税務課 市民税係																																
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																															
		1	効率的で持続可能な行財政運営																															
		1	健全な財政運営																															
		3	適切な課税と収納率の向上																															
4	会計	001	一般会計	S D G s																														
5	款	02	総務費																															
項	02	徴税費																																
目	02	賦課徴収費																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																												
	28, 469, 326	18, 642, 400		0	2, 055, 054	7, 771, 872																												
7	事業目的 各種住民サービス事業の原資確保のため、客体への適正賦課及び徴収管理を収納対策係と連携して行い、納税義務者の理解を得ながら財源確保に努める。																																	
8	事業内容と成果																																	
	【事業内容】																																	
	税制改正等の内容周知や問い合わせ及び説明対応に努めた。住民税については、確定申告書や給与支払報告書等により所得情報の適正・公正な把握に努め、未申告者に対して個人通知により申告勧奨を行った。																																	
	明許繰越額：9, 112, 400円（定額減税のためのシステム改修業務）																																	
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>前年度比</td><td colspan="2">備考</td></tr><tr><td rowspan="2">市民税納税義務者数</td><td>法人</td><td>872事業所</td><td>863事業所</td><td>9事業所増</td><td colspan="2">実態調査： 30件</td></tr><tr><td>個人</td><td>19, 719人</td><td>19, 682人</td><td>37人増</td><td colspan="2">扶養調査：419件</td></tr><tr><td colspan="2">軽自動車税課税台数</td><td>16, 997台</td><td>17, 047台</td><td>50台減</td><td colspan="2"></td></tr></table>									令和6年度	令和5年度	前年度比	備考		市民税納税義務者数	法人	872事業所	863事業所	9事業所増	実態調査： 30件		個人	19, 719人	19, 682人	37人増	扶養調査：419件		軽自動車税課税台数		16, 997台	17, 047台	50台減		
			令和6年度	令和5年度	前年度比	備考																												
	市民税納税義務者数	法人	872事業所	863事業所	9事業所増	実態調査： 30件																												
		個人	19, 719人	19, 682人	37人増	扶養調査：419件																												
	軽自動車税課税台数		16, 997台	17, 047台	50台減																													
	【成果】																																	
課税資料の収集及び賦課処理により、適切かつ公正な課税を行うことができた。																																		

1	事務事業名	【介護】介護保険料賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 市民税係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総務費						
	項	02	徴収費						
	目	01	賦課徴収費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 895, 017	0		0		2, 895, 017		0	
7	事業目的 相互扶助による各種サービス給付の安定を目的として、被保険者（客体）への適正賦課及び保険料の徴収管理を収納対策係と連携して行い、財源確保に努める。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 被保険者資格の取得や喪失管理により、異動があれば賦課計算を行い更正通知書や納入通知書を送付した。								
			令和6年度		令和5年度		前年度比		
	介護保険料納入義務者数		11, 967人		11, 921人		46人増		
	＜納入義務者の内訳＞								
	第1段階		1, 862人		1, 868人		6人減		
	第2段階		1, 070人		1, 024人		46人増		
	第3段階		831人		791人		40人増		
	第4段階		1, 711人		1, 873人		162人減		
	第5段階		1, 903人		1, 888人		15人増		
	第6段階		1, 714人		1, 898人		184人減		
	第7段階		1, 632人		1, 260人		372人増		
	第8段階		641人		690人		49人減		
	第9段階		275人		629人		354人減		
	第10段階		119人		－		119人増		
	第11段階		51人		－		51人増		
	第12段階		37人		－		37人増		
	第13段階		121人		－		121人増		
	※令和6年度より、第9段階が第13段階まで細分化されています。								
	【成果】 資格担当課（福祉課高齢介護係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。								

1	事務事業名	【国保】国民健康保険税賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 市民税係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総務費						
項	02	徴税費							
目	01	賦課徴収費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	9,751,832	6,442,700		0		3,309,132		0	
7	事業目的 相互扶助による医療費給付等の安定運営を目的として、被保険者（客体）への適正賦課及び保険税の徴収管理を収納対策係と連携して行い、財源確保に努める。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 被保険者資格の取得や喪失管理により、異動があれば賦課計算を行い更正通知書や納税通知書を送付した。								
			令和6年度		令和5年度		前年度比		
			一般被保険者		一般被保険者				
	国民健康保険税納税義務者数		5,655人		5,895人		240人減		
	＜内訳＞								
	7割軽減世帯数		1,855世帯		1,940世帯		85世帯減		
	5割軽減世帯数		954世帯		953世帯		1世帯増		
	2割軽減世帯数		667世帯		715世帯		48世帯減		
	子ども軽減世帯数		167世帯		193世帯		26世帯減		
	産前産後軽減世帯数		18世帯		7世帯		11世帯増		
	限度額超過世帯数		82世帯		50世帯		32世帯増		
	【成果】 国民健康保険の資格担当課（市民生活課国保医療給付係）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。								

1	事務事業名	【後期】後期高齢者医療保険料賦課事業																																				
2	担当課・係名	税務課 市民税係																																				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																			
		1	効率的で持続可能な行財政運営																																			
		1	健全な財政運営																																			
		3	適切な課税と収納率の向上																																			
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	S D G s																																		
5	款	01	総務費																																			
項	02	徴税費																																				
目	01	賦課徴収費																																				
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
	1, 774, 225	0	0	1, 774, 225	0																																	
7	事業目的 相互扶助による医療費給付等の安定運営を目的として、被保険者（客体）への適正賦課及び保険料の徴収管理を収納対策係と連携して行い、財源確保に努める。																																					
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城県後期高齢者医療広域連合が被保険者資格の取得や喪失管理により、異動があれば賦課計算した保険料について、更正通知書や納入通知書を送付した。																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療保険料納入義務者数</td> <td>6, 774人</td> <td>6, 538人</td> <td>236人増</td> </tr> <tr> <td>均等割軽減</td> <td>4, 649人</td> <td>4, 420人</td> <td>229人増</td> </tr> <tr> <td colspan="4">＜内訳＞</td> </tr> <tr> <td>被扶養者</td> <td>76人</td> <td>65人</td> <td>11人増</td> </tr> <tr> <td>2割軽減者</td> <td>814人</td> <td>766人</td> <td>48人増</td> </tr> <tr> <td>5割軽減者</td> <td>956人</td> <td>910人</td> <td>46人増</td> </tr> <tr> <td>7割軽減者</td> <td>2, 803人</td> <td>2, 679人</td> <td>124人増</td> </tr> </tbody> </table>							令和6年度	令和5年度	前年度比	後期高齢者医療保険料納入義務者数	6, 774人	6, 538人	236人増	均等割軽減	4, 649人	4, 420人	229人増	＜内訳＞				被扶養者	76人	65人	11人増	2割軽減者	814人	766人	48人増	5割軽減者	956人	910人	46人増	7割軽減者	2, 803人	2, 679人	124人増
		令和6年度	令和5年度	前年度比																																		
	後期高齢者医療保険料納入義務者数	6, 774人	6, 538人	236人増																																		
	均等割軽減	4, 649人	4, 420人	229人増																																		
	＜内訳＞																																					
	被扶養者	76人	65人	11人増																																		
	2割軽減者	814人	766人	48人増																																		
	5割軽減者	956人	910人	46人増																																		
	7割軽減者	2, 803人	2, 679人	124人増																																		
【成果】 資格担当課（市民生活課高齢医療給付・年金係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。																																						

1	事務事業名	税窓口（税証明等）事業																						
2	担当課・係名	税務課 市民税係																						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																					
		3	利便性の高い行政サービスの提供																					
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供																					
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進																					
4	会計	001	一般会計	S D G s																				
5	款	02	総務費																					
項	02	徴税費																						
目	02	賦課徴収費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																		
	8, 846	0		0	8, 846	0																		
7	事業目的 市民等が必要とする証明書等を適切に発行する。																							
8	事業内容と成果																							
	【事業内容】																							
	税務窓口への来庁者に対し、申請に基づき正確かつ迅速な事務処理を行った。																							
	<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>課税（所得）証明交付件数</td><td>2, 938件</td><td>3, 039件</td><td>101件減</td></tr><tr><td>資産証明等交付件数</td><td>934件</td><td>979件</td><td>45件減</td></tr><tr><td>納税証明交付件数（車検用含む）</td><td>1, 625件</td><td>1, 473件</td><td>152件増</td></tr></table>									令和6年度	令和5年度	前年度比	課税（所得）証明交付件数	2, 938件	3, 039件	101件減	資産証明等交付件数	934件	979件	45件減	納税証明交付件数（車検用含む）	1, 625件	1, 473件	152件増
		令和6年度	令和5年度	前年度比																				
課税（所得）証明交付件数	2, 938件	3, 039件	101件減																					
資産証明等交付件数	934件	979件	45件減																					
納税証明交付件数（車検用含む）	1, 625件	1, 473件	152件増																					
【成果】																								
窓口利用の際は迅速かつ正確に発行することができた。																								

1	事務事業名	地籍調査管理事業					
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8,368	0		0	0	8,368	
7	事業目的 土地所有者の境界錯誤が発見された際、課税根拠（地積）確定のため修正を行う。 発見の都度、当該作業を行い適正課税の維持に努める。 土地所有者の境界に錯誤が発見された際に、固定資産税の課税根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行う。これにより、市の財産保全並びに適切な土地境界と地積の確定により課税の実現を図る。						
8	事業内容と成果 国土調査結果を修正した。相談1件。訂正申出、受付、嘱託登記事務。 (国土調査成果の修正業務委託) 【事業内容】 訂正申出、受付、嘱託登記事務 地籍図修正申出件数 1件（業務委託せず修正） 【成果】 地籍図修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税処理を行うことができた。						

1	事務事業名	固定資産税賦課事業																										
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係																										
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																									
		1	効率的で持続可能な行財政運営																									
		1	健全な財政運営																									
		3	適切な課税と収納率の向上																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																								
5	款	02	総務費																									
項	02	徴税費																										
目	02	賦課徴収費																										
6	決算額(円)	財 源 内 訳						23, 512, 634																				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
	23, 512, 634	0	0	0	23, 512, 634																							
7	事業目的 各種住民サービス事業の原資を確保するため、課税対象者への公正、公平な課税及び収納管理を収納対策係と連携して行い、納税義務者の理解を得ながら財源確保に努める。																											
8	事業内容と成果																											
	【事業内容】 事業目的達成のため、地方税法に基づき課税客体数の調査、評価事務、賦課事務、評価替作業、時点修正作業等を行った。																											
	<table><tr><td>課税客体（概要調書より）</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>納税義務者数(人)</td><td>15, 048</td><td>15, 026</td><td>22</td></tr><tr><td>土 地(筆)</td><td>62, 797</td><td>65, 542</td><td>△ 2, 745</td></tr><tr><td>家 屋(棟)</td><td>21, 643</td><td>21, 518</td><td>125</td></tr><tr><td>償却資産(決定価格：千円)</td><td>32, 823</td><td>27, 063</td><td>5, 760</td></tr></table>								課税客体（概要調書より）	令和6年度	令和5年度	前年度比	納税義務者数(人)	15, 048	15, 026	22	土 地(筆)	62, 797	65, 542	△ 2, 745	家 屋(棟)	21, 643	21, 518	125	償却資産(決定価格：千円)	32, 823	27, 063	5, 760
	課税客体（概要調書より）	令和6年度	令和5年度	前年度比																								
	納税義務者数(人)	15, 048	15, 026	22																								
	土 地(筆)	62, 797	65, 542	△ 2, 745																								
家 屋(棟)	21, 643	21, 518	125																									
償却資産(決定価格：千円)	32, 823	27, 063	5, 760																									
【成果】 土地の現況及び新增築家屋の現地調査を実施、償却資産申告に伴う賦課など、各々の課税台帳へ異動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。																												

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務															
2	担当課・係名	税務課 収納対策係															
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち														
		2	高齢者・障がい者等への支援充実														
		3	生活困窮者への支援充実														
		1	生活安定のための支援体制の整備														
4	会計	001	一般会計		S D G s												
5	款	03	民生費 外														
	項	01	社会福祉費 外														
	目	01	社会福祉総務費 外														
6	決算額(円)	財 源 内 訳															
		国県支出金		地方債		その他		一般財源									
	89, 103, 320	0		0		44, 142, 442		44, 960, 878									
7	事業目的 東日本大震災による災害援護資金の適正な償還管理を行う。																
8	事業内容と成果																
	【事業内容】 東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務（償還の受付、宮城県への償還）を行った。																
	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務</td><td>736, 372円</td></tr><tr><td>東日本大震災による災害援護資金償還金</td><td>88, 366, 948円</td></tr><tr><td>計</td><td>89, 103, 320円</td></tr></table>									区分	決算額	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	736, 372円	東日本大震災による災害援護資金償還金	88, 366, 948円	計	89, 103, 320円
	区分	決算額															
	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	736, 372円															
	東日本大震災による災害援護資金償還金	88, 366, 948円															
計	89, 103, 320円																
【成果】 災害援護資金貸付管理システムを利用し、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。																	

1	事務事業名	滞納整理事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
5	項	02	徴税費				
5	目	02	賦課徴収費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,352,988	0		0	75,500	1,277,488	
7	事業目的 税の公平負担の原則を維持するため、滞納額の縮減に努める。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 滞納者への督促、催告等事務手続きのほか必要に応じて経済調査等を実施し、滞納処分（差押えを含む）を行った。 また、国税庁や宮城県地方税滞納整理機構と連携し、滞納処分ノウハウの習得による人材育成を行った。 【成果】 滞納者の申告状況の見直しを行い、申告の更正をすることによって発生する還付金を滞納に充てることにより滞納額の縮減を行った。また、収納手続きに関する職員の練度が高まり、インターネット公売や相続財産清算人の申立など行い更なる滞納額の縮減を行った。令和6年度も引き続きチーム制で徴収活動に着手し成果を得ることができた。						

1	事務事業名	市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	02	徴税費					
目	02	賦課徴収費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	39,480,522	0		0	3,846,944	35,633,578	
7	事業目的 各税目において、期限内に納付するよう意識啓発を行いながら同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 令和6年度は引き続き「納税者に対して(1)便利で(2)親切的な収納環境の維持に努める」を目標に掲げ活動を行った。 (1) 便利な収納環境の維持：コンビニ納付、郵便局窓口払い、共通納税システムによる電子納税等の利用環境の充実等。 (2) 親切的な納税環境の維持：納税相談の随時実施、夜間延長窓口の継続、収納員による訪問徴収等。 上記以外にも滞納者の調査及び分析による計画的納付の指導等を実施し、収納に努める。 【成果】 (1) 令和6年度は対象税目（市民税普通徴収・国民健康保険税）を増やすためシステム改修を行い共通納税による納税額は対前年度比で大幅な伸びを記録し便利な収納環境の維持に努めた。 (2) 夜間延長窓口では、私債権管理担当職員と連携し、市税及び税外収入についても未収金を確保することができた。 一般会計では市県民税が定額減税の関係で減収したが、法人市民税（現年度分）固定資産税（現年度分）軽自動車税（現年度分）は増収し、市税全体で徴収率も過去最高値の97.09%となった。						

1	事務事業名	【国保】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	02	徴税費					
目	01	賦課徴収費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	21, 841, 148	7, 000, 000		0	2, 549, 699	12, 291, 449	
7	事業目的 健全な国民健康保険制度運営のための財源（国保税）確保に努める。 期限内に納付するよう意識啓発を行いながら同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 昨年度に引き続き納税者に対して便利で親切的な収納環境の整備と維持に努めた。						
	【成果】 保険税率の改定より事業規模（調定額）は増加したが、債権整理や収納額の維持に努め現年度分及び滞納繰越分ともに徴収率は向上した。 ○現年度分徴収率 94.90%（前年度比 0.29%増） ○滞納繰越分徴収率 42.80%（前年度比 17.75%増）						
	(単位：円)						
	国保区分		令和6年度	令和5年度	前年度比		
	現年度	調定額	746, 405, 000	613, 771, 900	132, 633, 100		
		収入額	708, 230, 277	580, 698, 691	127, 531, 586		
		不納欠損額	94, 500	2, 900	91, 600		
		収入未済額	38, 080, 223	33, 070, 309	5, 009, 914		
		徴収率	94.90%	94.61%	0.29%		
滞納繰越	調定額	127, 721, 357	173, 403, 336	△ 45, 681, 979			
	収入額	35, 828, 480	31, 587, 554	4, 240, 926			
	不納欠損額	44, 000, 626	47, 289, 936	△ 3, 289, 310			
	収入未済額	47, 892, 251	94, 525, 846	△ 46, 633, 595			
	徴収率	42.80%	25.05%	17.75%			

1	事務事業名	【後期】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	02	徴税費					
目	01	賦課徴収費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	934, 128	0	0	934, 128	0		
7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行いながら同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 昨年度に引き続き納税者に対して便利で親切的な収納環境の整備と維持に努めた。						
	【成果】 被保険加入者の増加により現年度調定額は増加したが、徴収率は、特別徴収、普通徴収ともに前年度水準を維持した。 滞納繰越分については、収入額は昨年度比で380,650円の増加となり、徴収率も向上した。						
	○現年度分徴収率 特別徴収100.13%（前年度比 0.02%減） 普通徴収 97.85%（前年度比 0.02%増）						
	○滞納繰越分徴収率 51.51%（前年度比 9.51%増）						
	(単位：円)						
	現年度	特別徴収	後期区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			調定額	280,378,800	256,116,750	24,262,050	
			収入額	280,750,100	256,505,600	24,244,500	
			不納欠損額	0	0	0	
収入未済額			△ 371,300	△ 388,850	17,550		
普通徴収		徴収率	100.13%	100.15%	△0.02%		
		調定額	121,206,300	91,981,050	29,225,250		
		収入額	118,597,950	89,987,650	28,610,300		
		不納欠損額	0	0	0		
		収入未済額	2,608,350	1,993,400	614,950		
滞納繰越		徴収率	97.85%	97.83%	0.02%		
		調定額	3,538,550	2,485,700	1,052,850		
		収入額	1,160,650	780,000	380,650		
		不納欠損額	1,285,300	628,400	656,900		
		収入未済額	1,092,600	1,077,300	15,300		
徴収率	51.51%	42.00%	9.51%				

1	事務事業名	【介護】市税等収納事業							
2	担当課・係名	税務課 収納対策係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	040	介護保険特別会計		SDGs				
5	款	01	総務費 外						
5	項	02	徴収費 外						
5	目	01	賦課徴収費 外						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1,297,888	0		0		646,000		651,888	
7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行いながら同時に滞納額の減少促進を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 昨年度に引き続き納税者に対して便利で親切的な収納環境の整備と維持に努めた。 【成果】 被保険加入者の増加により現年度調定額は増加したが、徴収率は特別徴収で前年度水準を維持し普通徴収では0.78%向上した。 滞納繰越分では収納額が前年度比で543,894円の減収となったものの、債権整理を進めることにより徴収率は向上した。 ○現年度分徴収率 特別徴収100.09%（前年度比 0.01%減） 普通徴収 94.43%（前年度比 0.78%増） ○滞納繰越分徴収率 51.79%（前年度比 13.29%増）								
									(単位：円)
		介護区分		令和6年度	令和5年度	前年度比			
現年度	特別徴収	調定額		749,853,887	686,716,100	63,137,787			
		収入額		750,513,825	687,376,850	63,136,975			
		不納欠損額		0	0	0			
		収入未済額		△ 659,938	△ 660,750	812			
		徴収率		100.09%	100.10%	△0.01%			
	普通徴収	調定額		62,423,709	56,776,100	5,647,609			
		収入額		58,947,955	53,172,050	5,775,905			
		不納欠損額		0	0	0			
		収入未済額		3,475,754	3,604,050	△ 128,296			
		徴収率		94.43%	93.65%	0.78%			
滞納繰越	調定額		7,757,389	9,035,569	△ 1,278,180				
	収入額		2,251,929	2,795,823	△ 543,894				
	不納欠損額		3,409,150	1,772,882	1,636,268				
	収入未済額		2,096,310	4,466,864	△ 2,370,554				
	徴収率		51.79%	38.50%	13.29%				

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業																							
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係																							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																						
		1	高齢者への支援充実																						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	03	民生費																						
項	01	社会福祉費																							
目	03	老人福祉費																							
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																	
	8, 191, 672	0		0		8, 183, 000		8, 672																	
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいを促す。																								
8	事業内容と成果 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点として、事業実施を通して高齢者の健康増進及び生きがいづくり対策につながる施設利用に向けた管理運営を行った。																								
	<table><tr><th>活動内容</th><th>開催回数等</th><th>利用・参加者数（延べ）</th></tr><tr><td>老人福祉センター年間利用者数</td><td></td><td>2, 205人</td></tr><tr><td>健康教室・健康相談</td><td>毎週月曜日 年47回開催</td><td>176人</td></tr><tr><td>機能回復訓練</td><td>毎月第2・4火曜日 年24回</td><td>118人</td></tr><tr><td>老人一般活動（教養・体操教室等）</td><td>2教室 年1回開催</td><td>79人</td></tr><tr><td>自主サークル活動</td><td>1団体 年42回開催</td><td>523人</td></tr></table>								活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）	老人福祉センター年間利用者数		2, 205人	健康教室・健康相談	毎週月曜日 年47回開催	176人	機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年24回	118人	老人一般活動（教養・体操教室等）	2教室 年1回開催	79人	自主サークル活動	1団体 年42回開催
活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）																							
老人福祉センター年間利用者数		2, 205人																							
健康教室・健康相談	毎週月曜日 年47回開催	176人																							
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年24回	118人																							
老人一般活動（教養・体操教室等）	2教室 年1回開催	79人																							
自主サークル活動	1団体 年42回開催	523人																							

1	事務事業名	り災援護事業（火災見舞金等支給事業）							
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		3	地域で支え合う仕組みづくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	01	社会福祉費							
目	01	社会福祉総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	260, 000	0		0		0		260, 000	
7	事業目的 火災で被災した市民の生活の安定を図るため、火災見舞金等を支給し、生活再建の一助とする。								
8	事業内容と成果 発災後、被害状況の情報収集を行い、罹災者の日常生活への被害回復の一助につながるよう被害の規模に応じて罹災世帯に見舞金等の支給を行った。								
	り災判定			件 数		金 額			
	損害見舞金 住宅全焼（持家）			1世帯		100, 000円			
	損害見舞金 住宅全焼（借家）			1世帯		50, 000円			
	損害見舞金 住宅部分焼			1世帯		10, 000円			
	火災弔慰金			1人		100, 000円			
	合 計			3世帯、1人		260, 000円			

1	事務事業名	地域社会福祉推進事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48,418,559	4,677,000		0	41,270,000	2,471,559	
7	事業目的 地域住民の福祉向上のため、補助金交付により社会福祉協議会の運営安定化を図り、「我が事・丸ごと」の地域づくり、包括的な支援体制の整備をもって地域に根ざした社会福祉活動の活性化を促す。						
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会へ補助金を交付し、運営を支援することで地域福祉活動を実施するとともに複雑化・複合化したケース支援に対応していくための支援関連機関との連携による相談支援を行った。加えて、重層的支援体制整備事業移行準備事業（多機関協働体制整備、庁内連携体制構築）も実施した。 ・社会福祉協議会補助金内訳 ①法人運営事業における人件費補助 34,292,105円 ②活動支援補助 2,048,650円 ③地域福祉交流プラザ運営補助 986,844円 ④ボランティア事業における運営補助 3,110,780円 ⑤地域福祉推進補助 1,620円 ・多機関協働事業補助金 7,796,800円 ①継続支援件数 205件（うち多機関協働相談件数 85件） ②新規相談件数 39件（うち多機関協働相談件数 8件） ③個別ケース会議の開催・参加状況 22回（うち重層的支援会議 9回）						

1	事務事業名	地域福祉交流プラザ管理運営事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 635, 950	0	0	1, 697, 691	1, 938, 259		
7	事業目的 地域福祉活動を進行するとともに当該活動を目的とする市民の交流を図り、誰もが安心して笑顔で暮らせる支え合いのまちづくりを推進するための拠点施設として設置した地域福祉交流プラザの管理運営を実施する。						
8	事業内容と成果 地域福祉交流プラザを拠点に、地域福祉活動の振興に係る市民交流会の開催や福祉関係団体の会議の開催など、地域福祉活動を支援した。 ①市民交流会開催回数 45回（延べ 313人参加） ②福祉関係団体の会議開催回数 60回（延べ1, 118人参加） ③福祉関係者の勉強会開催回数 18回（延べ 345人参加）						

1	事務事業名	被災者サポートセンター事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	19	復興推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	16, 536, 545	16, 530, 781		0	5, 764	0	
7	事業目的 東日本大震災により被災した市民の心身の健康維持に必要な支援を総合的に行う。						
8	事業内容と成果 寄り添い型の被災者生活支援を実施していくため、被災者サポートセンターを設置し、東松島市社会福祉協議会に業務委託し、訪問活動、各種相談などを行った。 心身の健康保持の観点から、生活課題を早期に発見し、関係機関につなぎ連携して対応したほか、入所者の各種相談や健康支援などを行い、災害公営住宅への戸別訪問、相談支援を実施した。 ・災害公営住宅訪問活動回数：5, 879回 ・各種相談（要望）件数：52件 ・生活支援相談員が関係機関につないだ件数：24回 ・関係機関との連絡調整会議開催回数：59回（公営住宅サポート担当者会議、LSA会議等）						

1	事務事業名	被災者住宅再建支援事業（令和3年及び令和4年福島県沖地震）						
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		3	生活困窮者への支援充実					
		1	生活安定のための支援体制の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	01	社会福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	500,000	500,000		0		0		0
7	事業目的 令和4年3月16日に福島県沖を震源とする地震により、居住する住民に著しい被害を受けたにも関わらず、被災者生活再建支援法が適用されない場合に、居住する住宅の再建を支援し住民の生活の安定を図る。							
8	事業内容と成果 生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、居住する住宅の被災程度に応じた形で適切な住宅再建に係る支援金の支給を行った。 ・支給件数1件 補修 500,000円×1件（複数世帯）							

1	事務事業名	福祉関連団体助成事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	692, 610	0	0	0	692, 610		
7	事業目的 各種福祉団体の運営を支援し、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるようにする。						
8	事業内容と成果 地域福祉活動推進のため、福祉関連団体へ補助金を交付した。 - 東松島市保護司会補助金 256, 000円 - 東松島市遺族会補助金 229, 000円 - 東松島地区更生保護女性会補助金 46, 000円						

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業							
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		4	心の復興と地域コミュニティの充実						
		2	地域づくり活動の推進						
		2	地域づくり活動の体制強化						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	03	民生費						
5	項	01	社会福祉費						
5	目	01	社会福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6, 049, 500	36, 000		0		0		6, 013, 500	
7	事業目的 民生委員・児童委員が、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行えるようにする。								
8	事業内容と成果 東松島市民生委員児童委員協議会への補助金の交付、民生・児童委員の欠員補充に伴う推薦会の開催することで、地域の社会的課題に対して、民生委員児童委員の相互の研鑽と向上に努めながら、関係機関と連携し、地域社会の福祉増進に向けた課題解決の中心的な役割を果たした。								
		項 目				支出額			
		民生委員推薦会（2回開催）				49, 500円			
		東松島市民生委員児童委員協議会補助金 （相談・支援、地域福祉活動、訪問連絡等に係る活動経費）				6, 000, 000円			

1	事務事業名	東日本大震災被災者情報管理事務						
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	01	社会福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1, 243, 000	0		0		0		1, 243, 000
7	事業目的 東日本大震災の被災住宅に居住していた市民が各種支援策を受けるため、基礎となる被災者情報の管理を行う。							
8	事業内容と成果 被災者支援台帳及び被災者再建支援管理に係るシステムの保守管理により、被災者への支援履歴の管理、被災者台帳の管理を一元的に行うことで、被災者への公平かつ迅速な支援につながった。 ・被災者支援台帳システム保守管理業務 308, 000円 ・被災者再建支援管理システム保守管理業務 495, 000円 ・被災者管理システムデータ抽出業務 440, 000円							

1	事務事業名	低所得者の子育て世帯加算給付事業 外2					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	06	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	69, 845, 702	69, 845, 702		0	0	0	
7	事業目的 物価高騰対策を目的とした給付金事業として、令和6年度新たに低所得者(均等割り含む)の子育て世帯(18歳以下の子ども)、住民税均等割りのみ世帯及び住民税非課税世帯へ10万円に対し、1人当たり5万円を給付する。						
8	事業内容と成果 適切な事務処理により給付金を交付した。 ・低所得の子育て世帯加算給付金 対象者 69世帯(133名)、 給付額 6,650,000円、 事務費 10,110円 ・新規住民税均等割のみ課税住民税非課税世帯給付金 対象者 242世帯、 給付額 24,200,000円、 事務費 721,295円 ・新規住民税非課税世帯給付金 対象者 372世帯、 給付額 37,200,000円、 事務費 1,064,297円						

1	事務事業名	定額減税調整給付事業					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費				
目	06	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	330,601,407	330,601,407		0	0	0	
7	事業目的 物価高騰対策を目的とした給付金として、定額減税がしきれない方へ調整給付を行う。						
8	事業内容と成果 適切な事務処理により給付金を交付した。 ・うち調整給付金 対象者 7,276名 給付額 324,500,000円 ・うち事務費 6,101,407円 ・1人あたり給付額 10,000円～240,000円						

1	事務事業名	住民非課税世帯等給付事業 外1					
2	担当課・係名	福祉課 福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	06	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	132,764,279	132,764,279		0	0	0	
7	事業目的 物価高騰対策を目的とした給付金事業として、住民税非課税世帯及び予期せぬ事情により家計が急変した世帯1世帯あたり3万円と灯油購入費助成として4千円、子供がいる場合は1人あたり2万円を給付する。						
8	事業内容と成果 適切な事務処理により給付金を交付した。 ・うち住民税非課税世帯給付金 対象者 3,499世帯 給付額 104,970,000円 ・うち住民税非課税世帯給付金（家計急変） 対象者 12世帯 給付額 360,000円 ・うち子育て世帯加算給付金 対象者 295世帯 給付額 10,240,000円（対象児童 512人） ・うち子育て世帯加算給付金（家計急変） 対象者 5世帯 給付額 160,000円（対象児童 8人） ・うち灯油購入費助成金 対象者 3,499世帯 助成額 13,996,000円 ・うち灯油購入費助成金（家計急変） 対象者 12世帯 助成額 48,000円						

1	事務事業名	行旅死亡人等取扱事業					
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	95, 127	0		0	95, 127	0	
7	事業目的 行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬等を行うことで、社会福祉に寄与する。						
8	事業内容と成果 警察から引き取りを行う者がいない遺体の引き受けを行い、火葬と遺骨の仮安置を行った。また、戸籍調査により判明した親族に対し、処理費用の弁償請求と遺骨の引き渡しを行った。 令和6年度取扱実績 1名 95, 127円						

1	事務事業名	生活保護事業							
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		3	生活困窮者への支援充実						
		1	生活安定のための支援体制の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	03	生活保護費							
目	01	生活保護総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	602, 003, 353	451, 488, 905		0		9, 497, 975		141, 016, 473	
7	事業目的 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。								
8	事業内容と成果 適正な保護を実施し、各種扶助の給付、ケースワーカーによる訪問及び指導助言等を行った。								
	令和6年度末被保護世帯数 269世帯 被保護人員数 328人 保護率 8.76%								

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業							
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		3	生活困窮者への支援充実						
		1	生活安定のための支援体制の整備						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	03	民生費						
項	03	生活保護費							
目	01	生活保護総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	38, 731, 800	26, 526, 650		0		0		12, 205, 150	
7	事業目的 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、自立・就労支援等の体制を構築する。								
	事業内容と成果								
8	事業内容と成果 社会福祉協議会へ委託し、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、生活困窮者に対する自立支援を実施した。 令和6年度 新規相談受付数 190件 電話、面談、訪問等による相談支援延べ件数 5, 368件								

1	事務事業名	自立支援給付事業							
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		2	障がい者との共生と支援充実						
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4		001	一般会計		S D G s				
款	03	民生費							
項	01	社会福祉費							
目	02	社会福祉推進費							
5									
	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6		871, 924, 678	607, 237, 114	0	0	264, 687, 564			
7	事業目的 障害者が、地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付や支援を行う。								
8	事業内容と成果 障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供した。サービス提供開始後は、定期的にモニタリングを実施し、適正な支給がなされているか確認を行った。								

1	事務事業名	地域生活支援事業																																												
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係																																												
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																											
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																											
		2	障がい者との共生と支援充実																																											
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																																											
4	会計	001	一般会計	S D G s																																										
5	款	03	民生費																																											
項	01	社会福祉費																																												
目	02	社会福祉推進費																																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																												
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																								
	122, 643, 675	53, 325, 000		0	1, 420, 490	67, 898, 185																																								
7	事業目的 障害者等に適切なサービスを提供することで、日中の居場所確保、社会活動の参加等を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。																																													
8	事業内容と成果 障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するための各種事業を実施した。 <table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>相談支援事業業務委託料</td><td>3か所</td><td>81, 744, 811円</td></tr><tr><td>地域活動支援センター事業業務委託料</td><td>1か所</td><td>16, 517, 700円</td></tr><tr><td>あんしん生活緊急サポート事業業務委託料</td><td>1か所</td><td>311, 520円</td></tr><tr><td>手話奉仕員養成講座負担金 外1</td><td>4件</td><td>57, 400円</td></tr><tr><td>意思疎通支援費</td><td>1件</td><td>6, 405円</td></tr><tr><td>日常生活用具給付費</td><td>132件</td><td>11, 746, 553円</td></tr><tr><td>移動支援費</td><td>33件</td><td>3, 097, 728円</td></tr><tr><td>在宅重度障害者等訪問入浴サービス支援費</td><td>2件</td><td>2, 803, 800円</td></tr><tr><td>日中一時支援費</td><td>39件</td><td>3, 427, 246円</td></tr><tr><td>成年後見制度利用支援費</td><td>2件</td><td>432, 000円</td></tr><tr><td>事務費等</td><td>—</td><td>2, 498, 512円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>122, 643, 675円</td></tr></table>							区 分	件 数	支給額	相談支援事業業務委託料	3か所	81, 744, 811円	地域活動支援センター事業業務委託料	1か所	16, 517, 700円	あんしん生活緊急サポート事業業務委託料	1か所	311, 520円	手話奉仕員養成講座負担金 外1	4件	57, 400円	意思疎通支援費	1件	6, 405円	日常生活用具給付費	132件	11, 746, 553円	移動支援費	33件	3, 097, 728円	在宅重度障害者等訪問入浴サービス支援費	2件	2, 803, 800円	日中一時支援費	39件	3, 427, 246円	成年後見制度利用支援費	2件	432, 000円	事務費等	—	2, 498, 512円	計		122, 643, 675円
区 分	件 数	支給額																																												
相談支援事業業務委託料	3か所	81, 744, 811円																																												
地域活動支援センター事業業務委託料	1か所	16, 517, 700円																																												
あんしん生活緊急サポート事業業務委託料	1か所	311, 520円																																												
手話奉仕員養成講座負担金 外1	4件	57, 400円																																												
意思疎通支援費	1件	6, 405円																																												
日常生活用具給付費	132件	11, 746, 553円																																												
移動支援費	33件	3, 097, 728円																																												
在宅重度障害者等訪問入浴サービス支援費	2件	2, 803, 800円																																												
日中一時支援費	39件	3, 427, 246円																																												
成年後見制度利用支援費	2件	432, 000円																																												
事務費等	—	2, 498, 512円																																												
計		122, 643, 675円																																												

1	事務事業名	社会参加促進事業					
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 274, 895	0		0	10, 861, 500	413, 395	
7	事業目的 タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部助成等を行うことにより、障害者の社会参加と自立を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 ・障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会等を実施した。 委員報酬 11人 143, 300円 ・身体障害者補助犬を有する者に補助犬飼育費の助成を行った。 助成件数 1件 42, 000円 ・障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部の助成を行った。 交付件数 1, 105件 10, 861, 500円 ・団体活動推進のための一助として、身体障害者福祉協会へ補助金の交付を行った。 交付団体件数 1件 100, 000円 ・事務費 128, 095円						

1	事務事業名	障害支援区分認定事務					
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 083, 914	0		0	0	6, 083, 914	
7	事業目的 障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。						
8	事業内容と成果 障害者本人または家族等からの申請に基づき、障害福祉サービスの支給決定のため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行った。 委員 8人 審査会 12回 審査件数 135件						

1	事務事業名	障害児通所支援事業																																		
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係																																		
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																	
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																	
		2	障がい者との共生と支援充実																																	
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																																	
4	会計	001	一般会計		S D G s																															
5	款	03	民生費																																	
項	02	児童福祉費																																		
目	02	児童措置費																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																		
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																												
	220, 854, 695	150, 849, 382		0		0		70, 005, 313																												
7	事業目的 児童発達支援、放課後等デイサービス等を利用することにより、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援することを目的とする。																																			
8	事業内容と成果 サービスを利用することにより、障害児に療育支援を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>支給額</th></tr><tr><td>障害児相談支援費</td><td>141人</td><td>5, 643, 727円</td></tr><tr><td>児童発達支援費</td><td>34人</td><td>65, 349, 571円</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス支援費</td><td>106人</td><td>145, 038, 215円</td></tr><tr><td>保育所等訪問支援費</td><td>1人</td><td>60, 460円</td></tr><tr><td>高額福祉サービス費</td><td>11人</td><td>293, 686円</td></tr><tr><td>事務費</td><td>－</td><td>326, 760円</td></tr><tr><td>国県負担金返納金</td><td>－</td><td>4, 142, 276円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>220, 854, 695円</td></tr></table>									区 分	件 数	支給額	障害児相談支援費	141人	5, 643, 727円	児童発達支援費	34人	65, 349, 571円	放課後等デイサービス支援費	106人	145, 038, 215円	保育所等訪問支援費	1人	60, 460円	高額福祉サービス費	11人	293, 686円	事務費	－	326, 760円	国県負担金返納金	－	4, 142, 276円	合 計		220, 854, 695円
区 分	件 数	支給額																																		
障害児相談支援費	141人	5, 643, 727円																																		
児童発達支援費	34人	65, 349, 571円																																		
放課後等デイサービス支援費	106人	145, 038, 215円																																		
保育所等訪問支援費	1人	60, 460円																																		
高額福祉サービス費	11人	293, 686円																																		
事務費	－	326, 760円																																		
国県負担金返納金	－	4, 142, 276円																																		
合 計		220, 854, 695円																																		

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 976, 404	11, 761, 387		0	0	3, 215, 017	
7	事業目的 在宅で常時介護を必要とする重度障害者（児）に手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を行った。 ・ 特別障害者手当 37人 12, 365, 540円 ・ 障害児福祉手当 13人 2, 325, 590円 ・ 国庫負担金返納金 278, 340円 ・ 事務費 6, 934円						

1	事務事業名	障がい者福祉事業					
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	255, 165	114, 415		0	0	140, 750	
7	事業目的 酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成、知的障害者のグループホーム体験ステイ、難聴児補聴器購入助成をすることにより、障害者の社会参加と自立を支援する。						
8	事業内容と成果 障害者（児）の社会参加と自立を支援するため、以下の助成を行った。 ・酸素濃縮器に要する電気料の一部助成 14人 176, 165円 ・難聴児補聴器購入助成 1人 79, 000円						

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業					
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	57, 557, 024	33, 615, 000		0	0	23, 942, 024	
7	事業目的 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額の一部を公費負担することにより、障害者（児）の経済的負担の軽減及び日常生活の改善を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 身体障害者（児）について、障害を軽減し日常生活能力等を回復、改善するため医療費の一部を公費負担する。また精神疾患を有する者の医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行った。 ・ 更生医療 105人 36, 341, 579円 ・ 療養介護医療 13人 11, 364, 707円 ・ 事務費 — 110, 824円 ・ 国県負担金返納金 — 9, 739, 914円 ・ 精神通院医療事務手続き 776人 —						

1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業						
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	02	社会福祉推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	81, 274, 622	39, 689, 000		0		0		41, 585, 622
7	事業目的 重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体２級以上・内部３級含む・療育A・精神1級）障害者手帳所持者に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成した。 受給者数 830名							

1	事務事業名	福祉交流プラザ管理事業						
2	担当課・係名	福祉課 障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	02	社会福祉推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2, 091, 982	0		0		0		2, 091, 982
7	事業目的 障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用するため福祉交流プラザの管理を行う。							
8	事業内容と成果 障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用し施設管理を行った。							

1	事務事業名	高齢者等緊急通報システム貸与事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
			高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 105, 855	0	0	1, 104, 455	1, 400		
7	事業目的 高齢者や高齢世帯或いは慢性疾患等身体上の理由により日常生活を営む上で常時注意が必要な高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、安心した生活を送ってもらうことを目的とする。						
8	事業内容と成果 ひとり暮らし高齢者等に緊急時の連絡や安否確認に有効な通報機器を貸与したことで、日常生活上の安全の確保と精神的な不安の解消を図ることができた。また、従来からの協力員体制による人感センサー不動時の安否確認や救急隊の出動要請による迅速な救護により、利用者の安全の確保を努められた。						
		区 分	世帯数/件数	備 考			
		年度当初現在利用者数	45世帯				
		新規設置世帯数	9世帯				
		利用廃止(休止)世帯数	7世帯				
		年度末現在設置世帯数	47世帯				
		年間通報件数	49件	操作誤り、生活リズムセンサー不動等			
		上記のうち救護等	2件	救急車要請			
		センサー不動による死亡等確認	0件				

1	事務事業名	敬老祝金支給事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 703, 694	0	0	7, 625, 000	78, 694		
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、(特別)敬老祝金を贈呈することで、敬老の意を表し、長寿の励みとしてもらうことを目的とする。						
8	事業内容と成果 長年の節目を迎えた高齢者に敬老祝金（77歳、88歳）及び特別敬老祝金（100歳）を支給することで、高齢者への長寿を祝い、敬老の意を表すとともに、敬老精神の高揚を図ることができた。						
		区 分	対象人員	1人当たり支給額	支給金額		
		敬老祝金(77歳)	581人	5, 000円	2, 905, 000円		
		敬老祝金(88歳)	232人	10, 000円	2, 320, 000円		
		敬老祝金(100歳)	12人	200, 000円	2, 400, 000円		
		計	825人	—	7, 625, 000円		
		祝金贈呈に伴う諸経費	—	—	78, 694円		
		合 計	—	—	7, 703, 694円		

1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業																																			
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																		
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																		
		1	高齢者への支援充実																																		
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																		
4	会計	001	一般会計				S D G s																														
5	款	03	民生費																																		
	項	01	社会福祉費																																		
	目	03	老人福祉費																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金			地方債			その他		一般財源																											
		1, 004, 402	631, 242			0			0		373, 160																										
7	事業目的 各地域において、特色ある老人クラブ活動を実施しており、活動をより一層促進することにより、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図る。																																				
8	事業内容と成果 東松島市老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブの活動費の助成を行い、クラブ活動を支援することで、高齢者の生きがい、健康づくりに寄与することができた。																																				
	1 老人クラブ連合会に対する補助金 500, 000円																																				
	2 単位老人クラブに対する補助金 497, 670円																																				
	<table><tr><td>補助基準</td><td>補助金額</td><td>クラブ数</td><td>会員数</td><td>金額</td></tr><tr><td>15人～24人</td><td>20, 000円</td><td>7クラブ</td><td>129人</td><td>140, 000円</td></tr><tr><td>25人～39人</td><td>30, 000円</td><td>10クラブ</td><td>303人</td><td>291, 670円</td></tr><tr><td>40人～59人</td><td>33, 000円</td><td>2クラブ</td><td>83人</td><td>66, 000円</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>19クラブ</td><td>515人</td><td>497, 670円</td></tr></table>												補助基準	補助金額	クラブ数	会員数	金額	15人～24人	20, 000円	7クラブ	129人	140, 000円	25人～39人	30, 000円	10クラブ	303人	291, 670円	40人～59人	33, 000円	2クラブ	83人	66, 000円		合計	19クラブ	515人	497, 670円
	補助基準	補助金額	クラブ数	会員数	金額																																
	15人～24人	20, 000円	7クラブ	129人	140, 000円																																
25人～39人	30, 000円	10クラブ	303人	291, 670円																																	
40人～59人	33, 000円	2クラブ	83人	66, 000円																																	
	合計	19クラブ	515人	497, 670円																																	

1	事務事業名	【介護】要介護認定事業																																																			
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係																																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																		
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																																		
		1	高齢者への支援充実																																																		
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																																		
4	会計	040	介護保険特別会計			S D G s																																															
款	01	総務費																																																			
5	項	03	介護認定審査会費																																																		
	目	01	介護認定審査会費																																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																													
	40, 537, 866	1, 567, 000		0		38, 970, 866		0																																													
7	事業目的 介護保険法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な介護サービスが受けられるよう認定を行う。																																																				
8	事業内容と成果 要介護（支援）認定申請（新規、更新、区分変更）に対し、認定調査員の調査による1次判定及びその調査結果と主治医意見書、特記事項による介護認定審査会（石巻地区広域行政事務組合）での2次判定により、適正な要介護認定の判定を行った。結果、適正な介護保険サービスの提供につながった。 要介護(要支援)認定者数【3月末時点】(単位：人) <table><tr><th>被保険者</th><th>要支援1</th><th>要支援2</th><th>小計</th><th>要介護1</th><th>要介護2</th><th>要介護3</th><th>要介護4</th><th>要介護5</th><th>小計</th><th>合計</th></tr><tr><td>第1号(65歳以上)</td><td>647</td><td>375</td><td>1, 022</td><td>443</td><td>286</td><td>217</td><td>308</td><td>166</td><td>1, 420</td><td>2, 442</td></tr><tr><td>第2号(40～64歳)</td><td>4</td><td>14</td><td>18</td><td>5</td><td>7</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td><td>22</td><td>40</td></tr><tr><td>合計</td><td>651</td><td>389</td><td>1, 040</td><td>448</td><td>293</td><td>219</td><td>312</td><td>170</td><td>1, 442</td><td>2, 482</td></tr></table>									被保険者	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計	第1号(65歳以上)	647	375	1, 022	443	286	217	308	166	1, 420	2, 442	第2号(40～64歳)	4	14	18	5	7	2	4	4	22	40	合計	651	389	1, 040	448	293	219	312	170	1, 442	2, 482
被保険者	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計																																											
第1号(65歳以上)	647	375	1, 022	443	286	217	308	166	1, 420	2, 442																																											
第2号(40～64歳)	4	14	18	5	7	2	4	4	22	40																																											
合計	651	389	1, 040	448	293	219	312	170	1, 442	2, 482																																											

1	事務事業名	高齢者保護措置事業															
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係															
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち														
		2	高齢者・障がい者等への支援充実														
		1	高齢者への支援充実														
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり														
4	会計	001	一般会計	S D G s													
5	款	03	民生費														
項	01	社会福祉費															
目	03	老人福祉費															
6	決算額(円)	財 源 内 訳															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源											
	18, 407, 958	0		0	1, 480, 503	16, 927, 455											
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、経済的及び虐待等の環境上の理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させることで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的とする。																
8	事業内容と成果 生活環境、経済状況、養護者による虐待等の理由により、在宅生活が困難となった高齢者を老人ホーム等へ措置入所することで、心身の健康保持及び健全な生活の安定の提供につながった。																
	1 老人ホーム入所判定委員会の開催 1回																
	2 老人ホーム措置者数																
	<table><tr><th>区分</th><th>措置人数</th></tr><tr><td>年度当初入所措置者数</td><td>2人 養護老人ホーム2人</td></tr><tr><td>年度途中入所措置者数</td><td>3人 特別養護老人ホーム2名、認知症対応型共同生活介護施設1名、</td></tr><tr><td>入所措置廃止者数</td><td>3人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名、認知症対応型共同生活介護施設1名</td></tr><tr><td>年度末入所措置者数</td><td>2人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名</td></tr></table>							区分	措置人数	年度当初入所措置者数	2人 養護老人ホーム2人	年度途中入所措置者数	3人 特別養護老人ホーム2名、認知症対応型共同生活介護施設1名、	入所措置廃止者数	3人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名、認知症対応型共同生活介護施設1名	年度末入所措置者数	2人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名
	区分	措置人数															
	年度当初入所措置者数	2人 養護老人ホーム2人															
	年度途中入所措置者数	3人 特別養護老人ホーム2名、認知症対応型共同生活介護施設1名、															
入所措置廃止者数	3人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名、認知症対応型共同生活介護施設1名																
年度末入所措置者数	2人 養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1名																

1	事務事業名	介護職員養成事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		4, 680, 924	0	0	4, 680, 924	0	
7	事業目的 ①奨学金の貸与を受け修学した者が、東松島市が指定する資格を取得し、就労した場合において、その者が借り入れた奨学金の返還金額の一部について、予算の範囲内で助成金を交付することにより、地域包括ケアシステムの推進に必要なとなる医療・福祉に係る人材の確保並びに定住促進を図る。 ②介護職員不足を解消するため介護職資格取得費用の一部を助成し、介護職員の育成を図る。						
8	事業内容と成果 ・市内に事業所を有する事業主に正規雇用され、市内の事業所において指定する資格に基づく業務に従事する者で、助成金の交付を申請する年度の末日まで継続して当該市内の事業所に勤務する者が交付対象。 ※1人当たり60万円（年額上限20万円）、市外居住者及び市内居住市外勤務者は30万円（年額上限10万円）が上限額。 ＜助成実績＞36名（市内勤務29、市外勤務7） 理学療法士4、保育士9、看護師12、介護福祉士2、薬剤師6、社会福祉士1、作業療法士2 ・介護職員初任者研修により資格を取得した市民に対して、受講料の一部を助成することにより費用負担の軽減が図られ、結果、介護従事者の確保につながった。 ※1人当たり3万円 ＜助成実績＞ 令和6年度 10名（令和4年度 5名、令和5年度 7名）						

1	事務事業名	【介護】介護保険給付事業																																																																																															
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係																																																																																															
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																														
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																																																																														
		1	高齢者への支援充実																																																																																														
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																																																																														
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G S																																																																																													
款	02	保険給付費																																																																																															
5	項	01	介護サービス等諸費																																																																																														
目	01	居宅介護サービス給付費																																																																																															
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																											
	3, 222, 274, 904	1, 207, 894, 977		0	1, 334, 822, 935	679, 556, 992																																																																																											
7	事業目的 介護事業者に対して介護給付費を支給することにより、介護サービス利用者が尊厳を保ちながら能力を活かし、住み慣れた地域にできるかぎり自立していきいきと暮らすための介護サービスを提供する。																																																																																																
8	事業内容と成果 要介護（要支援）認定者が、必要な介護サービスを受けた場合に、介護サービス事業者へ支払われる介護給付費を宮城県国民健康保健団体連合会に適切に負担し、要介護（要支援）認定者へ安定した介護サービスを提供することができた。 <table><tr><th>種 類</th><th>件 数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>訪問介護（ホームヘルプ）</td><td>3, 007</td><td>226, 196, 626円</td></tr><tr><td>訪問入浴介護</td><td>483</td><td>28, 656, 264円</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>3, 127</td><td>84, 303, 712円</td></tr><tr><td>訪問リハビリテーション</td><td>575</td><td>16, 864, 074円</td></tr><tr><td>居宅療養管理指導</td><td>3, 436</td><td>14, 814, 173円</td></tr><tr><td>通所介護（デイサービス）</td><td>4, 951</td><td>412, 783, 438円</td></tr><tr><td>通所リハビリテーション</td><td>1, 725</td><td>87, 619, 364円</td></tr><tr><td>短期入所生活介護（ショートステイ）</td><td>1, 122</td><td>99, 051, 708円</td></tr><tr><td>短期入所療養介護（介護老人保健施設）</td><td>120</td><td>6, 500, 669円</td></tr><tr><td>福祉用具貸与</td><td>11, 331</td><td>124, 112, 051円</td></tr><tr><td>福祉用具購入費</td><td>187</td><td>6, 317, 653円</td></tr><tr><td>住宅改修費</td><td>131</td><td>13, 465, 705円</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>370</td><td>60, 029, 773円</td></tr><tr><td>介護予防支援・居宅介護支援</td><td>15, 094</td><td>170, 031, 649円</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td>10</td><td>2, 790, 063円</td></tr><tr><td>地域密着型通所介護</td><td>1, 578</td><td>176, 078, 715円</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護</td><td>244</td><td>17, 714, 838円</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>689</td><td>109, 981, 113円</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護（グループホーム）</td><td>626</td><td>157, 701, 302円</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）</td><td>2, 092</td><td>572, 441, 997円</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>2, 039</td><td>590, 566, 389円</td></tr><tr><td>介護医療院</td><td>117</td><td>42, 265, 431円</td></tr><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>3, 168</td><td>107, 346, 971円</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>52, 363</td><td>3, 141, 780円</td></tr><tr><td>高額介護サービス費</td><td>5, 659</td><td>78, 528, 649円</td></tr><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>335</td><td>9, 314, 862円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>3, 218, 618, 969円</td></tr><tr><td>事務費分</td><td>—</td><td>3, 655, 935円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>3, 222, 274, 904円</td></tr></table>							種 類	件 数	給 付 額	訪問介護（ホームヘルプ）	3, 007	226, 196, 626円	訪問入浴介護	483	28, 656, 264円	訪問看護	3, 127	84, 303, 712円	訪問リハビリテーション	575	16, 864, 074円	居宅療養管理指導	3, 436	14, 814, 173円	通所介護（デイサービス）	4, 951	412, 783, 438円	通所リハビリテーション	1, 725	87, 619, 364円	短期入所生活介護（ショートステイ）	1, 122	99, 051, 708円	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	120	6, 500, 669円	福祉用具貸与	11, 331	124, 112, 051円	福祉用具購入費	187	6, 317, 653円	住宅改修費	131	13, 465, 705円	特定施設入居者生活介護	370	60, 029, 773円	介護予防支援・居宅介護支援	15, 094	170, 031, 649円	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	2, 790, 063円	地域密着型通所介護	1, 578	176, 078, 715円	認知症対応型通所介護	244	17, 714, 838円	小規模多機能型居宅介護	689	109, 981, 113円	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	626	157, 701, 302円	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2, 092	572, 441, 997円	介護老人保健施設	2, 039	590, 566, 389円	介護医療院	117	42, 265, 431円	特定入所者介護サービス費	3, 168	107, 346, 971円	審査支払手数料	52, 363	3, 141, 780円	高額介護サービス費	5, 659	78, 528, 649円	高額医療合算介護サービス費	335	9, 314, 862円	計	—	3, 218, 618, 969円	事務費分	—	3, 655, 935円	合 計	—	3, 222, 274, 904円
種 類	件 数	給 付 額																																																																																															
訪問介護（ホームヘルプ）	3, 007	226, 196, 626円																																																																																															
訪問入浴介護	483	28, 656, 264円																																																																																															
訪問看護	3, 127	84, 303, 712円																																																																																															
訪問リハビリテーション	575	16, 864, 074円																																																																																															
居宅療養管理指導	3, 436	14, 814, 173円																																																																																															
通所介護（デイサービス）	4, 951	412, 783, 438円																																																																																															
通所リハビリテーション	1, 725	87, 619, 364円																																																																																															
短期入所生活介護（ショートステイ）	1, 122	99, 051, 708円																																																																																															
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	120	6, 500, 669円																																																																																															
福祉用具貸与	11, 331	124, 112, 051円																																																																																															
福祉用具購入費	187	6, 317, 653円																																																																																															
住宅改修費	131	13, 465, 705円																																																																																															
特定施設入居者生活介護	370	60, 029, 773円																																																																																															
介護予防支援・居宅介護支援	15, 094	170, 031, 649円																																																																																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	2, 790, 063円																																																																																															
地域密着型通所介護	1, 578	176, 078, 715円																																																																																															
認知症対応型通所介護	244	17, 714, 838円																																																																																															
小規模多機能型居宅介護	689	109, 981, 113円																																																																																															
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	626	157, 701, 302円																																																																																															
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2, 092	572, 441, 997円																																																																																															
介護老人保健施設	2, 039	590, 566, 389円																																																																																															
介護医療院	117	42, 265, 431円																																																																																															
特定入所者介護サービス費	3, 168	107, 346, 971円																																																																																															
審査支払手数料	52, 363	3, 141, 780円																																																																																															
高額介護サービス費	5, 659	78, 528, 649円																																																																																															
高額医療合算介護サービス費	335	9, 314, 862円																																																																																															
計	—	3, 218, 618, 969円																																																																																															
事務費分	—	3, 655, 935円																																																																																															
合 計	—	3, 222, 274, 904円																																																																																															

1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業						
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s			
款	04	地域支援事業費						
5	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費					
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	117,979,244	42,307,358		0		46,601,801		29,070,085
7	事業目的 介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法第115条の45に基づき、要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。							
8	事業内容と成果 ・要支援認定者で通所介護と訪問介護を利用している方が、必要なサービスを受けた場合に利用者負担を除くサービス費用と、その方に対するケアプラン作成費を介護予防ケアマネジメント費として地域支援事業費から支給。また、審査手続費用についても地域支援事業費から支給。 ＜訪問型サービス＞ 1,690件 ＜通所型サービス＞ 3,474件 ＜介護予防ケアマネジメント＞ 2,383件 ・訪問型短期集中予防サービス事業として、運動器の機能向上、生活環境改善、口腔機能向上、栄養改善等の助言指導に取組んだ。 ＜短期集中予防サービス利用延べ人数＞ 4人							

1	事務事業名	高齢者補聴器購入助成事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,170,000	0		0	0	1,170,000	
7	事業目的 聴力機能が低下した高齢者の地域交流や社会とのつながりを支援し、認知症やフレイルの進行を予防する。						
8	事業内容と成果 聴力機能が低下した高齢者が地域活動や社会とのつながりを積極的に行えるよう補聴器の購入に対する助成を行った。						
	対象者：障害者認定に至らない65歳以上の高齢者 申請者： 39人 助成額： 30,000円 支出額： 1,170,000円						

1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		2	家族介護の不安や負担の軽減				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	03	老人福祉費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	135,413	34,000		0	0	101,413	
7	事業目的 低所得者の要介護(要支援)認定者の介護保険サービスの利用促進を図る。						
8	事業内容と成果 特別養護老人ホームに入所している低所得者の軽減対象者に対して、社会福祉法人が軽減した利用者負担額（食費、居住費）の一部を助成した結果、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進につながった。						
	事業実施事業者数						1事業所
	軽減対象者数						1人
	軽減額						74,131円
	前年度実績に伴う国県支出金返納金						61,282円

1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業					
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	01	地域包括支援センター運営事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	91,363,575	52,579,995		0	11,086,040		27,697,540
7	事業目的 地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46第1項に基づき、市が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。						
8	事業内容と成果 地域包括支援センター基本業務の充実と相談支援機能の強化（多機関協働による地域ネットワーク構築等）に取り組んだ。 ＜地域包括支援センター設置状況＞ 地域包括支援センター運営 3カ所（職員18名） ＜総合相談延べ対応件数実績＞ 20,686件（主な相談内容：生活関連5,190件、介護保険制度3,993件、介護予防・生活支援5,093件） ＜権利擁護延べ対応件数実績＞ 3,277件（主な相談内容：判断能力を欠く常況にある人への支援1,587件、高齢者虐待1,167件、困難事例88件）						

1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業							
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
款	04	地域支援事業費							
5	項	02	一般介護予防事業費						
目	01	一般介護予防事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	24, 748, 745	12, 341, 900		0		9, 775, 754		2, 631, 091	
7	事業目的 一般介護予防事業は、介護保険法第115条の45に基づき、市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的として実施する。								
8	事業内容と成果 住民主体による通いの場事業（茶話会・いきいき百歳体操・見守り支援等）運営支援、一般高齢者を対象とした運動教室の開催、介護予防の普及啓発を図る健康講座に取り組んだ。 ＜いきいき百歳体操活動団体数＞ 69団体（参加者数1,427名） ＜介護予防一般高齢者・ふまねっと運動教室開催実績＞ 60回開催（延べ参加者数1,002名） ＜こころと体に得するお話講座開催実績＞ 56回（延べ参加者数863名）								

1	事務事業名	【介護】地域ケア会議推進事業							
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
款	04	地域支援事業費							
5	項	03	包括的支援事業費						
目	05	地域ケア会議推進事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	101, 500	58, 617		0		19, 539		23, 344	
7	事業目的 地域ケア会議推進事業は、介護保険法第115条の48に基づき、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちにしていいため、自立支援型の地域ケア会議を実施し、共有された地域課題について、地域づくりや政策形成に反映させ、地域包括ケアシステム構築に向けた施策の推進を目的とする。								
8	事業内容と成果 東松島市地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステムに関連する各案件の審議、研修等に取り組んだ。 東松島市地域ケア会議実施要綱に基づき、自治会単位で地域ケア個別会議を開催。地域包括支援ネットワーク機能の構築を推進した。 ＜地域ケア個別会議開催実績＞ 87回								

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業					
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	02	生活支援体制整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	16, 530, 000	9, 546, 075		0	3, 182, 025	3, 801, 900	
7	事業目的 生活支援体制整備事業は、介護保険法第115条の45第2項第5号に基づき、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。						
8	事業内容と成果 生活支援コーディネーター（SC）を3名配置し、地域支え合い推進委員会（第一層協議体）運営、まちづくり協議会単位を目安とした第二層協議体の運営支援及び設置準備支援、小地域（自治会）単位の第三層協議体による地域活動支援に取り組んだ。 ＜第二層協議体設置設置＞ 設置8（赤井、大曲、矢本東、矢本西、大塩、小野、野蒜、宮戸） ＜第三層協議体（地域支え合い会議）設置実績＞ 会議体数52、自治会カバー率68.5%（70自治会中48自治会） ＜地域活動（いきいき百歳体操・茶話会等）地域活動団体数実績＞ 125団体（うち週1回以上活動している団体 69団体）						

1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業					
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
5	項	03	包括的支援事業費				
	目	03	認知症施策推進事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 215, 360	701, 871		0	233, 957	279, 532
7	事業目的 認知症総合支援事業は、介護保険法第115条の45第2項第6号に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制（認知症初期集中支援チームの配置等）の構築、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築（認知症地域支援推進員の配置等）により認知症ケア向上を図ること、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（キャラバンメイトの配置等）を整備し、認知症施策大綱に掲げた共生の地域づくりを推進することを目的とする。						
8	認知症の人にとっての過ごしやすい居場所づくり（認知症カフェ）の運営支援、認知症初期集中支援チームによる認知症の方への早期アプローチ、地域包括支援センターによる認知症相談対応に取り組んだ。 ＜認知症カフェ開催実績＞ 助成団体数8団体、開催回数81回（延べ参加者数1,619名） ＜認知症初期支援チーム相談支援人数＞ 47人 ＜地域包括支援センターによる認知症相談延べ対応件数実績＞ 1,731件 ＜オレンジ・セーフティ・ネット登録状況＞ 登録対象者66人、検索協力者アカウント数162人 検索発報1件						

1	事務事業名	【介護】任意事業					
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
項	04	任意事業費					
目	01	任意事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	671, 620	387, 861		0	129, 287	154, 472	
7	事業目的 任意事業は、介護保険法第115条の45第3項の規定に基づき、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 介護給付費通知書の発送、住宅改修助成の各種助成支援、キャラバンメイト協議会による認知症サポーター養成に取り組んだ。 ＜介護給付費通知書発送実績＞ 1,899件（R4 3,641件、R5 3,806件） ＜住宅改修助成実績＞ 5件 10,000円（R4 11件 22,000円、R5 17件 34,000円） ＜認知症サポーター養成活動実績＞ 開催回数 9回（受講者数239名） ＜認知症サポーター ステップアップ講座＞ 開催回数3回（受講者数134名） ＜チーム・オレンジ設置＞ 設置数8チーム（お茶サロン谷地、チームオレンジやなぎ、あおい見守り部会チームオレンジ、下町べっぴん体操、そよ風、野蒜みんなの食堂、チームオレンジさくら、コスモス会）						

1	事務事業名	【介護】家族介護用品支給事業					
2	担当課・係名	福祉課 高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	05	保健福祉事業				
5	項	01	保健福祉事業				
	目	01	保健福祉事業				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		2, 454, 288	1, 114, 164		0	371, 388	968, 736
7	事業目的 家族介護用品支給事業は、介護保険法第115条の45第3項の規定に基づき、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 介護用品支給助成に取り組んだ。 ＜介護用品支給助成実績＞ 2, 432, 288円 利用者数139名（要介護4及び5）						

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業							
2	担当課・係名	福祉課 包括ケア推進係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		3	地域で支え合う仕組みづくり						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
5	款	04	地域支援事業費						
項	03	包括的支援事業費							
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	314, 598	181, 680		0		60, 560		72, 358	
7	事業目的 在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。								
8	事業内容と成果 在宅医療・介護の関係団体が連携し、切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制を構築するため、在宅医療・会議連携協議会開催、医療・介護連携基本情報（医療機関・地域医療連携室一覧）の更新を実施した。 また、多職種連携ICTツールの本格運用に伴い、操作説明会や運用部会運営、活用事例集の作成やアンケート調査等の取り組みを実施した。 ＜医療・介護連携基本情報の登録状況＞ 地域医療機関登録数50件（内科19、外科4、眼科1、歯科14、市外12） 地域医療連携室登録数20件（市内8、市外12） ＜多職種連携ICTツールの登録状況＞ 143事業所（R5 81事業所）								

1	事務事業名	ブックスタート事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		1	子育て環境の充実						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	02	児童福祉費							
目	01	児童福祉総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	83,600	0		0		83,600		0	
7	事業目的 赤ちゃんと保護者が絵本を通じて心ふれあうひとときを持つきっかけづくりを行う。								
8	事業内容と成果 子ども医療費、児童手当等の申請の際に図書館司書が選定した5種類の絵本の中から選ばれたものを配布し、絵本を通して親子の心ふれあうひとときを持つきっかけづくりにつながった。 【絵本の種類】 ①くつついた ②いないいないばあ ③おててがでたよ ④くだもの ⑤ころころころ 【配布数】 171冊								

1	事務事業名	子育て支援センター事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	06	子育て支援センター費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	15,378,307	10,136,000		0		0		5,242,307
7	事業目的 これから親になる方や子育て中の親子を対象に、育児に関する相談や情報提供、各種子育て講座を開催することにより、子育てに関する不安軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。							
8	事業内容と成果 子育てに関する相談や子育て講座等による支援を行い、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。また、地域における子育ての相互援助活動の支援を通じ、子育て家庭の仕事と育児の両立支援につながった。 ○矢本子育て支援センター（ほっとふる） ・延べ利用者数 7,022人（子ども利用者 3,640人） ・相談件数 10件 ・子育て講座等 43回 ・子育て通信の発行 12回（月1回、あいあいと合同発行） ○鳴瀬子育て支援センター（あいあい） ・延べ利用者数 1,449人（子ども利用者 737人） ・相談件数 19件 ・子育て講座等 9回 ○ファミリーサポートセンター ・登録者数 228人（利用会員 190人、協力会員 27人、両方会員 11人） ・年間利用件数 179件							

1	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	4,972,000	0		0		0		4,972,000
7	事業目的 子ども・子育て支援法に基づき、すべての子どもが健やかに成長する環境の向上と、市全体で子育てを支える取り組みの充実を目指し、5年間で1期とする「東松島市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援体制の充実を図る。 第1期計画期間 平成27年度から令和元年度（平成26年度策定） 第2期計画期間 令和2年度から令和6年度（令和元年度策定） 第3期計画期間 令和7年度から令和11年度（令和6年度策定）							
8	事業内容と成果 第3期東松島市子ども・子育て支援事業計画を策定し、関係各所への配布・周知を行った。							

1	事務事業名	子ども医療費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	190,800,290	23,269,000		0	123,386,978	44,144,312	
7	事業目的 0歳から18歳年齢到達年度末まで全ての児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と児童の適正な医療機会の確保を図る。						
8	事業内容と成果 0歳から18歳到達年度末までのすべての児童を対象に、通院、入院に係る医療費の助成を行った。						
区分		助成件数			助成金額		
		国保分	社保分	計	国保分	社保分	計
未就学児	入院	35件	179件	214件	1,335,394円	7,487,109円	8,822,503円
	通院	3,092件	28,324件	31,416件	4,670,262円	40,500,988円	45,171,250円
小学生	入院	9件	46件	55件	390,297円	2,387,417円	2,777,714円
	通院	3,425件	26,943件	30,368件	6,870,514円	54,829,340円	61,699,854円
中学生	入院	9件	35件	44件	315,867円	2,071,551円	2,387,418円
	通院	1,297件	11,309件	12,606件	3,406,947円	26,108,851円	29,515,798円
16歳から18歳	入院	10件	55件	65件	470,837円	3,482,288円	3,953,125円
	通院	1,278件	11,047件	12,325件	3,698,338円	27,405,538円	31,103,876円
合計		9,155件	77,938件	87,093件	21,158,456円	164,273,082円	185,431,538円

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業																											
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																											
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																										
		1	子育て環境の充実																										
		1	出産・子育ての負担軽減																										
		2	子育て世帯への経済的支援																										
4	会計	001	一般会計	S D G s																									
5	款	03	民生費																										
項	02	児童福祉費																											
目	03	母子・父子家庭福祉費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																							
	9,795,487	4,885,000		0	0	4,910,487																							
7	事業目的 18歳到達年度末までの児童を養育している母子家庭の母又は父子家庭の父等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子父子家庭等の適正な医療機会の確保と経済的負担軽減を図る。																												
8	事業内容と成果 母子家庭の母及び父子家庭の父等に対する医療費自己負担分のうち、通院1件あたり1,000円、入院は1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行ったもので、母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進につながった。																												
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>助成件数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td rowspan="2">国民健康保険分</td><td>入院</td><td>24件</td><td>738,864円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,354件</td><td>3,037,379円</td></tr><tr><td rowspan="2">被用者保険分</td><td>入院</td><td>8件</td><td>375,335円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,972件</td><td>5,619,016円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>3,358件</td><td>9,770,594円</td></tr></table>						区分		助成件数	助成金額	国民健康保険分	入院	24件	738,864円	通院	1,354件	3,037,379円	被用者保険分	入院	8件	375,335円	通院	1,972件	5,619,016円	合計		3,358件	9,770,594円
区分		助成件数	助成金額																										
国民健康保険分	入院	24件	738,864円																										
	通院	1,354件	3,037,379円																										
被用者保険分	入院	8件	375,335円																										
	通院	1,972件	5,619,016円																										
合計		3,358件	9,770,594円																										

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業																						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																					
		1	子育て環境の充実																					
		1	出産・子育ての負担軽減																					
		2	子育て世帯への経済的支援																					
4	会計	001	一般会計		S D G s																			
5	款	03	民生費																					
項	02	児童福祉費																						
目	02	児童措置費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																
	220, 181, 953	73, 738, 169		0		0		146, 443, 784																
7	事業目的 母子父子家庭及び父母のいない児童を養育する家庭等の生活安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図る。																							
8	事業内容と成果 母子父子家庭、父母のいない家庭、父又は母が重度の障害がある家庭等で児童を養育している家庭に、児童扶養手当法に基づき所得に応じて年6回手当を支給するもので、母子父子家庭等で児童を扶養している家庭の生活の安定及び自立の促進並びに児童の健全育成につながった。 【対象者数】 446人（全部支給 250人、一部支給 155人、支給停止者 41人（R7年3月末）） <table><tr><td>区分</td><td colspan="4">支給月額</td></tr><tr><td>本体額</td><td>全部支給月額</td><td>45, 500円/月</td><td colspan="2">45, 490～10, 740円</td></tr><tr><td>第2子以降加算額</td><td>全部支給月額</td><td>10, 750円/月</td><td colspan="2">10, 750～5, 380円</td></tr></table>									区分	支給月額				本体額	全部支給月額	45, 500円/月	45, 490～10, 740円		第2子以降加算額	全部支給月額	10, 750円/月	10, 750～5, 380円	
区分	支給月額																							
本体額	全部支給月額	45, 500円/月	45, 490～10, 740円																					
第2子以降加算額	全部支給月額	10, 750円/月	10, 750～5, 380円																					

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	03	母子・父子家庭福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,807,000	3,240,000		0	0	1,567,000	
7	事業目的 母子父子家庭の生活の安定のため、就業に係る資格取得を促進するため、資格取得にかかる訓練費を支給することにより、資格取得後の就職を有利とし自立の促進を目的とする。						
8	事業内容と成果 母子父子家庭で児童を養育している父又は母が、就業に有利な資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、4年を上限に高等職業訓練促進費を支給するもので、母子父子家庭に支援を実施し、生活の安定と自立の促進につながった。 ・訓練促進給付金 3人（准看護師、美容師、司書）						

1	事務事業名	児童手当支給事業																																									
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																																									
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																								
		1	子育て環境の充実																																								
		1	出産・子育ての負担軽減																																								
		2	子育て世帯への経済的支援																																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																																							
5	款	03	民生費																																								
項	02	児童福祉費																																									
目	02	児童措置費																																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																					
	587,082,197	504,111,656		0	0	82,970,541																																					
7	事業目的 中学校卒業までの児童を養育している保護者等へ手当を支給することにより、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次世代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																										
8	事業内容と成果 高校終了前までの児童を養育している保護者に年6回児童手当（3歳未満15,000円、3歳以上高校生の第1子第2子は10,000円、第3子以降30,000円）を支給することにより、児童の健全育成につながった。																																										
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>支給延べ児童数</th><th>支給額</th></tr><tr><td rowspan="3">被用者</td><td>3歳未満</td><td>5,423人</td><td>85,785,000円</td></tr><tr><td>3歳以上小学生</td><td>22,959人</td><td>265,315,000円</td></tr><tr><td>中高生</td><td>11,244人</td><td>119,780,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">非被用者</td><td>3歳未満</td><td>1,052人</td><td>17,025,000円</td></tr><tr><td>3歳以上小学生</td><td>4,983人</td><td>59,635,000円</td></tr><tr><td>中高生</td><td>2,384人</td><td>26,000,000円</td></tr><tr><td colspan="2">施設入所等児童</td><td>69人</td><td>690,000円</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td>304人</td><td>1,520,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>48,418人</td><td>575,750,000円</td></tr></table>						区分		支給延べ児童数	支給額	被用者	3歳未満	5,423人	85,785,000円	3歳以上小学生	22,959人	265,315,000円	中高生	11,244人	119,780,000円	非被用者	3歳未満	1,052人	17,025,000円	3歳以上小学生	4,983人	59,635,000円	中高生	2,384人	26,000,000円	施設入所等児童		69人	690,000円	特例給付		304人	1,520,000円	合計		48,418人	575,750,000円
区分		支給延べ児童数	支給額																																								
被用者	3歳未満	5,423人	85,785,000円																																								
	3歳以上小学生	22,959人	265,315,000円																																								
	中高生	11,244人	119,780,000円																																								
非被用者	3歳未満	1,052人	17,025,000円																																								
	3歳以上小学生	4,983人	59,635,000円																																								
	中高生	2,384人	26,000,000円																																								
施設入所等児童		69人	690,000円																																								
特例給付		304人	1,520,000円																																								
合計		48,418人	575,750,000円																																								

1	事務事業名	未熟児養育支援事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		1	子育て環境の充実						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		2	子育て世帯への経済的支援						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
	項	02	児童福祉費						
	目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		4, 716, 004	2, 987, 900		0		1, 436, 611		291, 493
7	事業目的 身体が発育が未熟なまま生まれ、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行うことにより、保健の向上及び福祉の増進を図る。								
8	事業内容と成果 身体が発育が未熟なまま出生し、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費を給付することで、未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進につながった。 【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額 【給付件数】 13件								

1	事務事業名	結婚新生活支援事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	6,577,000	5,211,000		0	0	1,366,000		
7	事業目的 若い世代の婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策に資することを目指す。							
8	事業内容と成果 夫婦ともに39歳以下かつ所得（夫婦の所得を合算した額）が500万円未満である新婚世帯に対し、新規住宅賃貸費用、新規住宅取得費用、引越費用等を最大60万円補助を行い、新婚世帯の経済的負担軽減を図ることで、地域における少子化対策につながった。 ・補助件数 22件（住宅取得 1件、リフォーム 1件、住宅賃貸 20件）							

1	事務事業名	幼児教育無償化実施事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5,789,478	1,803,000		0	0	3,986,478	
7	事業目的 子育て家庭の経済的負担軽減のため、認可外保育施設や一時預かり事業等を利用した場合の費用について助成を行う。						
8	事業内容と成果 3～5歳の保育を必要とする児童が、認可外保育施設を利用した費用について助成を行うことで、認可外保育施設を利用する子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。 消耗品費 23,774円 施設等利用費 227,000円 国県支出金返納金 5,538,704円 認可外保育施設等利用児童数：1人						

1	事務事業名	保育所管理運営事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てでできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	04	保育所費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		440,333,050	289,000	0	67,601,530	372,442,520	
7	事業目的 保育を必要とする乳幼児を対象とした保育を実施することにより、安心して子育てでできる環境の充実を図る。						
8	事業内容と成果 通常保育のほか、様々な保育ニーズに対応し、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、延長・乳児・一時保育事業及び広域入所による保育を実施した。						
	公立保育所入所状況 (令和7年3月現在)						
		保育所名	定員	入所人数	開所時間		
		矢本東保育所	120人	104人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)		
		大曲保育所	100人	104人			
		赤井北保育所	60人	48人			
		赤井南保育所	70人	64人			
		大塩保育所	60人	43人	土曜日 午前7時30分から午後3時		
		牛網保育所	100人	82人			
		野蒜保育所	60人	50人			
		広域入所	—	2人	(石巻市 保育施設)		
		合計	570人	497人			

1	事務事業名	放課後児童保育事業																																																	
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係																																																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																
		1	子育て環境の充実																																																
		2	安心して子育てできる環境の充実																																																
		1	子育てと仕事の両立支援																																																
4	会計	001	一般会計		SDGs																																														
5	款	03	民生費																																																
項	02	児童福祉費																																																	
目	05	放課後児童保育事業費																																																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																	
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																											
	151, 837, 522	54, 644, 000		0		35, 966, 375		61, 227, 147																																											
7	事業目的 安心して子どもを育てる環境づくりを推進するため、保護者の就労等により放課後の時間に保育が必要な小学生児童を、放課後児童クラブで預かり保育することにより、保護者の子育て支援と児童の健全育成を図る。																																																		
8	事業内容と成果 保護者の子育て支援と児童の健全育成を図るため、小学1年生から6年生を対象に、月曜日から土曜日、及び長期休業期間に午後7時まで放課後児童クラブを開設した。 放課後児童クラブ入所状況 (令和7年3月現在) <table><tr><th>放課後児童クラブ名</th><th>小学校名</th><th>クラス数</th><th>入所人数</th><th>開設時間</th></tr><tr><td>サルビア放課後児童クラブ</td><td>矢本東小</td><td>4クラス</td><td>193人</td><td rowspan="9">平日 午後1時30分から午後7時 土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時</td></tr><tr><td>さくら放課後児童クラブ</td><td>矢本西小</td><td>2クラス</td><td>114人</td></tr><tr><td>くろまつ放課後児童クラブ</td><td>大曲小</td><td>2クラス</td><td>127人</td></tr><tr><td>ひまわり放課後児童クラブ</td><td>赤井南小</td><td>4クラス</td><td>146人</td></tr><tr><td>いちご放課後児童クラブ</td><td>赤井小</td><td>1クラス</td><td>64人</td></tr><tr><td>あおぞら放課後児童クラブ</td><td>大塩小</td><td>1クラス</td><td>41人</td></tr><tr><td>鳴瀬桜華小放課後児童クラブ</td><td>鳴瀬桜華小</td><td>2クラス</td><td>111人</td></tr><tr><td>宮野森小放課後児童クラブ</td><td>宮野森小</td><td>1クラス</td><td>40人</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>17クラス</td><td>836人</td></tr></table>									放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間	サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	4クラス	193人	平日 午後1時30分から午後7時 土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時	さくら放課後児童クラブ	矢本西小	2クラス	114人	くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	127人	ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	4クラス	146人	いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	64人	あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	41人	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	2クラス	111人	宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	40人	合計		17クラス	836人
放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間																																															
サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	4クラス	193人	平日 午後1時30分から午後7時 土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時																																															
さくら放課後児童クラブ	矢本西小	2クラス	114人																																																
くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	127人																																																
ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	4クラス	146人																																																
いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	64人																																																
あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	41人																																																
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	2クラス	111人																																																
宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	40人																																																
合計		17クラス	836人																																																

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	04	保育所費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		317,554,870		220,522,000	0	29,543,370	67,489,500
7	事業目的 保育が必要な乳幼児に保育を実施する私立認可保育園に運営費等の助成を行うことで、安心して子育てできる環境の充実を図る。						
8	事業内容と成果 私立保育所の安心安全な保育の実施と、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、私立保育所に運営費の助成を行った。						
	私立保育所入所状況 (令和7年3月現在)						
	保育所名	定員	入所人数	開園時間			
	矢本西保育園	60人	64人	午前7時から午後6時			
	ウェルネス保育園矢本	75人	73人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）			
	ウェルネス保育園赤井	75人	75人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）			
	広域入所	－	15人	（石巻市・涌谷町・美里町 保育施設）			
	合計	210人	227人				

1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
5	項	02	児童福祉費				
	目	04	保育所費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		96,688,630	76,276,000		0	0	20,412,630
7	事業目的 保育が必要な3歳未満の乳児に対し保育を実施する小規模保育事業者に、運営費の助成を行うことにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。						
8	事業内容と成果 小規模保育施設の安心安全な保育の実施と、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、小規模保育事業者に運営費の助成を行った。						
	小規模保育施設入所状況 (令和7年3月現在)						
	施設名		定員	入所人数	開園時間		
	GENKIっこ保育園 東松島園		19人	19人	月曜日から土曜日		
	GENKIっこ保育園 すてっぷ		19人	19人	午前7時30分から午後6時30分		
	広域入所		—	3人	(石巻市 保育施設)		
合計		38人	41人				

1	事務事業名	保育・教育施設物価高騰対策支援事業（子育て支援課）						
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係						
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業					
			実施計画に当てはまらない事務事業					
			経済対策事業					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
	目	28	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 075, 000	2, 075, 000		0	0	0		
7	事業目的 電気、ガス、原油等価格及び食料品等物価高騰の影響を受けている保育・教育施設等の負担の軽減を図るため、市内保育施設に対して、その価格高騰に対する費用の一部を補助するもの。							
8	事業内容と成果 原油等エネルギー価格及び食料品価格高騰の影響を受けている市内保育施設に対し補助を行うことで、施設の負担を軽減することができた。							
	○公立保育所食料品価格高騰分賄材料費 7 施設×100, 000円 700, 000円							
	○物価高騰対策支援金 (単位：円)							
施設名		交付対象区分		食料品価格高騰 に対する支援金	エネルギー価格高 騰に対する支援金	支援金額		
矢本西保育園		保育所		100, 000	250, 000	350, 000		
ウェルネス保育園矢本		保育所		100, 000	250, 000	350, 000		
ウェルネス保育園赤井		保育所		100, 000	250, 000	350, 000		
GENKIっこ保育園 東松島園		小規模保育施設		25, 000	75, 000	100, 000		
GENKIっこ保育園 すてっぷ		小規模保育施設		25, 000	75, 000	100, 000		
緑ヶ丘ひかり保育園		企業主導型保育施設		50, 000	75, 000	125, 000		
合計						1, 375, 000		

1	事務事業名	施設入所支援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 家庭支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	02	児童福祉費				
目	03	母子・父子家庭福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 833, 397	4, 458, 419		0	0	2, 374, 978	
7	事業目的 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い自立支援を図る。						
8	事業内容と成果 保護を必要とする母子を母子支援施設に、出産費用をまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出するもので、施設入所を行い母子の安全な生活の確保を行った。また、関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立ち、相談者の意向を確認しながら自立に向けた相談を行った。 ・母子生活支援施設入所支援件数 1件 ・助産施設入所支援件数 1件						

1	事務事業名	児童虐待・DV防止事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 家庭支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	03	民生費					
5	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8,424,148	6,756,000		0	0	1,668,148	
7	事業目的 健全な子育て支援体制づくりを整えるため、必要な情報の提供、児童養育世帯で悩みを抱えている家庭・児童虐待やDV被害を受けている家庭やその他からの相談に応じること並びに、必要な調査や指導支援を行い、子どもやDV被害者の権利を守る。						
8	事業内容と成果 ①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関と連携し、養育者に対しての相談支援を行い、養育者や相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化する前の早期対応に努めた。 ・虐待等取扱件数 98件 ・DV相談件数 実22人 延べ96件 ②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議、また支援者向け研修会を開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止や早期対応につながった。 ・検討会議実施回数 21回 ・研修会 2回開催延47人参加 ③妊娠中や出産後に、家族の支援を受けられないなどで家事や育児が困難な家庭に対し、ヘルパー派遣を行い、妊産婦の心身の負担を軽減し、虐待防止につながった。 ・利用者23人						

1	事務事業名	食育活動推進事業						
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		3	健康づくりの推進					
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進					
		1	生涯にわたる食育の充実と推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
5	項	01	保健衛生費					
5	目	02	予防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		3, 777, 995	538, 000		0	0	3, 239, 995	
7	事業目的 東松島市健康21計画～第2次～及び、第3期東松島市食育推進計画に基づき、食育推進活動の拡大を図るとともに市民の適切な栄養摂取と望ましい食習慣等の定着を図り、食を通じた生活習慣病発症と重症化の予防を行い、健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。							
8	事業内容と成果 市独自の食育啓発活動として、アナログとデジタルを組み合わせたハイブリッド啓発を実施。アナログな啓発活動として、対面による啓発活動は5,263人、紙面による啓発活動は50,399人に行った。また、デジタルを活用した啓発活動として、動画やレシピ配信を通じて、延べ368,846回の閲覧数と前年度と比較し活用度が増加した成果を得ることができ、アナログとデジタルを組み合わせることで、若者から高齢者まで各世代へ届く啓発活動を行った。 特に、体験型の取組として、ひがしまつしま食ベメッセ、スマートミール試食会、ひがまつセレクション周知など、地産地消で健康的な食生活実践につなげた。 また、減塩推進の取組「おいしく塩eco大作戦」では、次世代へ薄味定着を図るため、教育委員会と連携し、学校給食において塩ecoの日を設け、児童生徒及び保護者への啓発も継続実施した。なお、本市の取組が石巻・登米保健所の取組として採用され本市を含めた圏域の減塩対策の機運醸成に貢献した。							

1	事務事業名	健康増進センター運営事業					
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	06	健康増進センター費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	94, 279, 922	0		0	80, 080, 000	14, 199, 922	
7	事業目的 健康増進センター施設を活用した活動事業を展開することで、市民の健康づくりを推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度を活用して、施設や設備機器等の維持管理を行い市民の健康維持につながる運営を行った。 ・ 矢本駅前西地区複合施設指定管理料 74, 200, 000円 (R5年度：80, 758, 920円) ・ 健康増進センター修繕料 15, 018, 046円 (R5年度：22, 577, 775円) ・ 健康増進センター施設備品借上料 722, 810円 (R5年度：1, 418, 923円) ・ 令和6年度 健康増進センター入館者 76, 681人 (R5年度：85, 575人) ・ 指定管理リスク負担金（燃料費増加及び漏水等） 1, 420, 017円 (R5年度：2, 620, 820円)						

1	事務事業名	献血推進事業																																			
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																		
		3	健康づくりの推進																																		
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																		
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																		
4	会計	001	一般会計	S D G s																																	
5	款	04	衛生費																																		
項	01	保健衛生費																																			
目	01	保健衛生総務費																																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																															
	389, 760	141, 000		0	0	248, 760																															
7	事業目的 献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。																																				
8	事業内容と成果 市報やホームページにより周知啓発し、市民向けの献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等において関係機関との連絡調整を行い、献血者への記念品配布により血液の安定供給の確保につながる取り組みを実施した。 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">採血目標</th><th colspan="3">実績(累計人数)</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th></tr></thead><tbody><tr><td>R6年度</td><td>0人</td><td>1, 333人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>982人</td><td>7人</td><td>74. 1%</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>0人</td><td>1, 284人</td><td>3人</td><td>0人</td><td>1, 233人</td><td>13人</td><td>96. 8%</td></tr></tbody></table> 達成率＝実績（400ml人数+200ml人数）/採血目標（400ml人数+200ml人数）							区分	採血目標			実績(累計人数)			達成率	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml	R6年度	0人	1, 333人	0人	0人	982人	7人	74. 1%	R5年度	0人	1, 284人	3人	0人	1, 233人	13人	96. 8%
区分	採血目標			実績(累計人数)			達成率																														
	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml																															
R6年度	0人	1, 333人	0人	0人	982人	7人	74. 1%																														
R5年度	0人	1, 284人	3人	0人	1, 233人	13人	96. 8%																														

1	事務事業名	予防接種事業																																																																																																																						
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																																																																																																						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																																																					
		3	健康づくりの推進																																																																																																																					
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																																																																																																					
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																																																																																																					
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																																																																				
5	款	04	衛生費																																																																																																																					
項	01	保健衛生費																																																																																																																						
目	02	予防費																																																																																																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																																																						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																																																		
	184, 411, 961	2, 309, 000		0	26, 991, 600	155, 111, 361																																																																																																																		
7	事業目的 予防接種法に基づき、各疾病に対する感染症の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。																																																																																																																							
8	事業内容と成果 (1) 各対象年齢の乳児、幼児、児童（学童）、高齢者に対し予防接種を実施した。 (2) 小児のおたふくかぜ及び中学3年生のインフルエンザのワクチン接種者に対し、助成を行った。 (3) 高齢者の带状疱疹ワクチン接種者に対し、助成を行った。																																																																																																																							
<table><tr><th>予防接種名</th><th>標準的な接種対象及び回数等</th><th>単位等</th><th>対象者数</th><th>接種回数</th></tr><tr><td>二種混合</td><td>11～12歳の間に1回</td><td></td><td>354人</td><td>243回</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後2～90月の間に全4回</td><td>延べ</td><td>1, 263人</td><td>269回</td></tr><tr><td>五種混合</td><td>生後2～90月の間に全4回</td><td>延べ</td><td>1, 263人</td><td>518回</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第1期）</td><td>生後12～24月の間に1回</td><td></td><td>258人</td><td>232回</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第2期）</td><td>幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回</td><td></td><td>378人</td><td>247回</td></tr><tr><td>日本脳炎（第1期）</td><td>生後6～90月の間に全3回</td><td>延べ</td><td>1, 263人</td><td>647回</td></tr><tr><td>日本脳炎（第2期）</td><td>9～12歳の間に1回</td><td></td><td>1, 974人</td><td>370回</td></tr><tr><td>B C G</td><td>生後2～12月の間に1回</td><td></td><td>205人</td><td>203回</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2～60月の間に全1～4回</td><td>延べ</td><td>932人</td><td>266回</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2～60月の間に全1～4回</td><td>延べ</td><td>932人</td><td>798回</td></tr><tr><td>子宮頸がん(キャッチアップ 含む)</td><td>小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等</td><td>延べ</td><td>4, 978人</td><td>954回</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36月の間に全2回</td><td>延べ</td><td>466人</td><td>426回</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>生後2～12月の間に全3回</td><td>延べ</td><td>205人</td><td>589回</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>生後6～32週の間に全2～3回</td><td>延べ</td><td>205人</td><td>384回</td></tr><tr><td>インフルエンザ（65歳以上）</td><td>65歳以上ほかで、年1回</td><td></td><td>12, 067人</td><td>7, 369回</td></tr><tr><td>新型コロナウイルス(65歳以上)</td><td>65歳以上ほかで、年1回</td><td></td><td>12, 067人</td><td>3, 282回</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65歳ほかで、1回</td><td></td><td>923人</td><td>78回</td></tr><tr><td rowspan="2">風しん抗体検査・風しん第5期定期接種</td><td rowspan="2">昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性は検査1回。抗体がない場合、接種1回。</td><td>検査</td><td>2, 558人</td><td>112回</td></tr><tr><td>接種</td><td>43人</td><td>27回</td></tr><tr><td>おたふくかぜ</td><td>1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種</td><td></td><td>1, 457人</td><td>244回</td></tr><tr><td>インフルエンザ(中学3年生)</td><td>任意接種1回（償還払い）</td><td></td><td>346人</td><td>124回</td></tr><tr><td>带状疱疹(65歳以上)</td><td>任意接種1回又は2回（償還払い）</td><td>延べ</td><td>11, 900人</td><td>1, 061回</td></tr></table>								予防接種名	標準的な接種対象及び回数等	単位等	対象者数	接種回数	二種混合	11～12歳の間に1回		354人	243回	四種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	1, 263人	269回	五種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	1, 263人	518回	麻しん風しん混合（第1期）	生後12～24月の間に1回		258人	232回	麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回		378人	247回	日本脳炎（第1期）	生後6～90月の間に全3回	延べ	1, 263人	647回	日本脳炎（第2期）	9～12歳の間に1回		1, 974人	370回	B C G	生後2～12月の間に1回		205人	203回	ヒブ	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	932人	266回	小児用肺炎球菌	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	932人	798回	子宮頸がん(キャッチアップ 含む)	小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等	延べ	4, 978人	954回	水痘	生後12～36月の間に全2回	延べ	466人	426回	B型肝炎	生後2～12月の間に全3回	延べ	205人	589回	ロタウイルス	生後6～32週の間に全2～3回	延べ	205人	384回	インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上ほかで、年1回		12, 067人	7, 369回	新型コロナウイルス(65歳以上)	65歳以上ほかで、年1回		12, 067人	3, 282回	高齢者肺炎球菌	65歳ほかで、1回		923人	78回	風しん抗体検査・風しん第5期定期接種	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性は検査1回。抗体がない場合、接種1回。	検査	2, 558人	112回	接種	43人	27回	おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種		1, 457人	244回	インフルエンザ(中学3年生)	任意接種1回（償還払い）		346人	124回	带状疱疹(65歳以上)	任意接種1回又は2回（償還払い）	延べ	11, 900人	1, 061回
予防接種名	標準的な接種対象及び回数等	単位等	対象者数	接種回数																																																																																																																				
二種混合	11～12歳の間に1回		354人	243回																																																																																																																				
四種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	1, 263人	269回																																																																																																																				
五種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	1, 263人	518回																																																																																																																				
麻しん風しん混合（第1期）	生後12～24月の間に1回		258人	232回																																																																																																																				
麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回		378人	247回																																																																																																																				
日本脳炎（第1期）	生後6～90月の間に全3回	延べ	1, 263人	647回																																																																																																																				
日本脳炎（第2期）	9～12歳の間に1回		1, 974人	370回																																																																																																																				
B C G	生後2～12月の間に1回		205人	203回																																																																																																																				
ヒブ	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	932人	266回																																																																																																																				
小児用肺炎球菌	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	932人	798回																																																																																																																				
子宮頸がん(キャッチアップ 含む)	小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等	延べ	4, 978人	954回																																																																																																																				
水痘	生後12～36月の間に全2回	延べ	466人	426回																																																																																																																				
B型肝炎	生後2～12月の間に全3回	延べ	205人	589回																																																																																																																				
ロタウイルス	生後6～32週の間に全2～3回	延べ	205人	384回																																																																																																																				
インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上ほかで、年1回		12, 067人	7, 369回																																																																																																																				
新型コロナウイルス(65歳以上)	65歳以上ほかで、年1回		12, 067人	3, 282回																																																																																																																				
高齢者肺炎球菌	65歳ほかで、1回		923人	78回																																																																																																																				
風しん抗体検査・風しん第5期定期接種	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性は検査1回。抗体がない場合、接種1回。	検査	2, 558人	112回																																																																																																																				
		接種	43人	27回																																																																																																																				
おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種		1, 457人	244回																																																																																																																				
インフルエンザ(中学3年生)	任意接種1回（償還払い）		346人	124回																																																																																																																				
带状疱疹(65歳以上)	任意接種1回又は2回（償還払い）	延べ	11, 900人	1, 061回																																																																																																																				

1	事務事業名	感染症対策事業																								
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																								
3	政策体制	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																							
		3	健康づくりの推進																							
		2	大規模感染症への的確な対応																							
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等へ																							
4		001	一般会計	S D G s																						
5	款	04	衛生費																							
	項	01	保健衛生費																							
	目	02	予防費																							
6	決算額(円)	財 源 内 訳																								
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																				
		768,900	0	0	0	768,900																				
7	事業目的 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等の感染症の予防及び蔓延防止を図る。																									
8	事業内容と成果 新型インフルエンザ等の感染症の予防及びまん延防止のため、必要な衛生用品を管理し必要数の確保を行った。																									
	<table><tr><th>用品</th><th>仕様等</th><th>数量</th></tr><tr><td>使い捨てマスク（N95）</td><td>20 枚入</td><td>11 箱</td></tr><tr><td>除菌用アルコール（ユービーコール75）</td><td>5 L</td><td>5 個</td></tr><tr><td>除菌ガーゼ（アルカーゼ）</td><td>100 枚入</td><td>50 個</td></tr><tr><td>感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）</td><td>Lサイズ</td><td>1 式</td><td>77 個</td></tr><tr><td>感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）</td><td>XLサイズ</td><td>1 式</td><td>108 個</td></tr></table>							用品	仕様等	数量	使い捨てマスク（N95）	20 枚入	11 箱	除菌用アルコール（ユービーコール75）	5 L	5 個	除菌ガーゼ（アルカーゼ）	100 枚入	50 個	感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）	Lサイズ	1 式	77 個	感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）	XLサイズ	1 式
用品	仕様等	数量																								
使い捨てマスク（N95）	20 枚入	11 箱																								
除菌用アルコール（ユービーコール75）	5 L	5 個																								
除菌ガーゼ（アルカーゼ）	100 枚入	50 個																								
感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）	Lサイズ	1 式	77 個																							
感染予防キット（アゼアスICK-3防護服）	XLサイズ	1 式	108 個																							

1	事務事業名	保健相談センター維持管理事業					
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	01	保健衛生総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,190,998	0		0	0	3,190,998	
7	事業目的 乳幼児健診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施するため、施設、設備を適正に整備保全する。						
8	事業内容と成果 保健相談センターで実施する保健指導、乳幼児健診、各種疾病予防事業の実施に当たり、施設の維持管理を行った。 ・燃料費、光熱水費 ・複写機借上、印刷機借上、テレビ受信料 ・火災保険料、機械警備 ・施設修繕（分電盤分岐開閉器修繕、倉庫床塗装修繕） ・手数料（聴力検査用機器検査、特定計量器検査等） ・備品購入費（調理実習室用冷蔵庫購入） ・その他維持管理費 1,683,858円 936,275円 85,407円 98,309円 117,000円 73,333円 196,816円						

1	事務事業名	地域医療体制安定確保事業																										
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																										
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																									
		3	健康づくりの推進																									
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																									
		1	地域医療体制の充実																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																								
5	款	04	衛生費																									
5	項	01	保健衛生費																									
5	目	01	保健衛生総務費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																										
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																				
	127,534,673	0		0		15,000,000		112,534,673																				
7	事業目的 地域医療体制の安定化と休日、夜間における救急医療体制の確保を図る。																											
8	事業内容と成果 地域医療体制と休日や夜間における救急医療体制を確保するため、関係機関と協定を結び運営費の助成を行った。																											
	①地域医療体制を確保した。																											
	・ 公立深谷病院企業債償還事業(東松島市30%)				12,586,747円																							
	・ 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金				4,725,000円																							
	・ 障がい児・者歯科診療事業助成金				1,964,000円																							
	・ 東松島市小児医療体制確保補助金				4,000,000円																							
	真壁病院 (当番日数 : 104日 患者数 : 499人)																											
	②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を確保した。																											
	・ 在宅当番医制事業委託料 6,862,000円 (当番日数 : 66日 、 患者数 : 2,957人)																											
	・ 休日診療体制確保事業補助金 408,000円 (当番日数 : 4日 、 患者数 : 297人)																											
・ 病院群輪番制事業補助金 22,897,926円 (当番日数 : 1,311日 、 患者数 : 20,304人)																												
(内訳)																												
<table><tr><td>病院群輪番制医療機関</td><td>当番日数</td><td>患者数</td></tr><tr><td>石巻赤十字病院</td><td>437日</td><td>15,911人</td></tr><tr><td>石巻市立牡鹿病院</td><td>121日</td><td>255人</td></tr><tr><td>齋藤病院</td><td>139日</td><td>98人</td></tr><tr><td>真壁病院</td><td>156日</td><td>517人</td></tr><tr><td>仙石病院</td><td>216日</td><td>1,689人</td></tr><tr><td>石巻市立病院</td><td>242日</td><td>1,844人</td></tr></table>								病院群輪番制医療機関	当番日数	患者数	石巻赤十字病院	437日	15,911人	石巻市立牡鹿病院	121日	255人	齋藤病院	139日	98人	真壁病院	156日	517人	仙石病院	216日	1,689人	石巻市立病院	242日	1,844人
病院群輪番制医療機関	当番日数	患者数																										
石巻赤十字病院	437日	15,911人																										
石巻市立牡鹿病院	121日	255人																										
齋藤病院	139日	98人																										
真壁病院	156日	517人																										
仙石病院	216日	1,689人																										
石巻市立病院	242日	1,844人																										
・ 松島病院昼夜間休日診療運営事業負担金 1,250,000円 (患者数 283人)																												
・ 石巻赤十字病院救急救命センター運営事業助成金 19,124,000円 (患者数 24,578人)																												
・ 石巻市夜間急患センター運営事業負担金 42,717,000円 (患者数 12,050人)																												
・ 東松島市救急医療体制確保補助金 11,000,000円																												
うち真壁病院 (当番日数 : 281日 患者数 : 1,706人)																												
うち仙石病院 (当番日数 : 271日 患者数 : 1,689人)																												

1	事務事業名	各種検診・がん対策事業																																																																																						
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																																																																						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																					
		3	健康づくりの推進																																																																																					
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																																																																																					
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																																																																																					
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																																				
款	04	衛生費																																																																																						
5	項	01	保健衛生費																																																																																					
目	02	予防費																																																																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																		
	73, 143, 947	2, 818, 000		0	0	70, 325, 947																																																																																		
7	事業目的 ①健康診査（循環器健診・39歳以下の健康診査を含む）及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。 ②がん患者の治療と就労の両立や療養生活の向上を図る。 ③骨髄バンクドナー登録を推進する。																																																																																							
8	事業内容と成果 ①各種検診を実施し、疫病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながる取り組みを実施した。 <table><tr><th>健診名</th><th>対象者</th><th>受診者数</th><th>要精密検査 該当者数</th><th>がん発見者数</th></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>40歳以上</td><td>2, 594人</td><td>164人</td><td>4人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>20歳以上の女性</td><td>2, 782人</td><td>11人</td><td>0人</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>30歳以上の女性</td><td>2, 215人</td><td>63人</td><td>2人</td></tr><tr><td>結核・肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4, 843人</td><td>232人</td><td>1人</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4, 195人</td><td>248人</td><td>2人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>50歳以上の男性</td><td>1, 502人</td><td>64人</td><td>5人</td></tr><tr><td>健康診査</td><td>19～39歳</td><td>379人</td><td>要医療者124人</td><td>—</td></tr><tr><td>骨密度検査</td><td>40・45・50・55・60・65・70歳の女性</td><td>216人</td><td>35人</td><td>—</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>40歳以上で過去に受診した事がない方</td><td>264人</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>脳ドック</td><td>48・53歳</td><td>75人</td><td>18人</td><td>—</td></tr><tr><td>歯周疾患検診</td><td>20・30・40・50・60・70歳</td><td>99人</td><td>70人</td><td>—</td></tr></table> ②がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグやがん治療により切除された乳房を補正するための人工乳房等の購入に係る経費について、限度額20,000円を助成し、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与する取り組みを実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>交付件数（件）</th><th>助成金額（円）</th></tr><tr><td>医療用ウィッグ</td><td>20</td><td>390, 000</td></tr><tr><td>乳房補正具</td><td>1</td><td>20, 000</td></tr><tr><td>計</td><td>21</td><td>410, 000</td></tr></table> ③啓発に加え、骨髄等の提供を行った者（提供者）に1日20,000円、7日間を上限に助成し、骨髄等の提供を行いやすい環境整備と骨髄移植の促進につながる取り組みを実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>交付件数（件）</th><th>助成金額（円）</th></tr><tr><td>提供者</td><td>1</td><td>140, 000</td></tr><tr><td>計</td><td>1</td><td>140, 000</td></tr></table>							健診名	対象者	受診者数	要精密検査 該当者数	がん発見者数	胃がん検診	40歳以上	2, 594人	164人	4人	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	2, 782人	11人	0人	乳がん検診	30歳以上の女性	2, 215人	63人	2人	結核・肺がん検診	40歳以上	4, 843人	232人	1人	大腸がん検診	40歳以上	4, 195人	248人	2人	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 502人	64人	5人	健康診査	19～39歳	379人	要医療者124人	—	骨密度検査	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	216人	35人	—	肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に受診した事がない方	264人	0人	—	脳ドック	48・53歳	75人	18人	—	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	99人	70人	—	区分	交付件数（件）	助成金額（円）	医療用ウィッグ	20	390, 000	乳房補正具	1	20, 000	計	21	410, 000	区分	交付件数（件）	助成金額（円）	提供者	1	140, 000	計	1	140, 000
健診名	対象者	受診者数	要精密検査 該当者数	がん発見者数																																																																																				
胃がん検診	40歳以上	2, 594人	164人	4人																																																																																				
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	2, 782人	11人	0人																																																																																				
乳がん検診	30歳以上の女性	2, 215人	63人	2人																																																																																				
結核・肺がん検診	40歳以上	4, 843人	232人	1人																																																																																				
大腸がん検診	40歳以上	4, 195人	248人	2人																																																																																				
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 502人	64人	5人																																																																																				
健康診査	19～39歳	379人	要医療者124人	—																																																																																				
骨密度検査	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	216人	35人	—																																																																																				
肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に受診した事がない方	264人	0人	—																																																																																				
脳ドック	48・53歳	75人	18人	—																																																																																				
歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	99人	70人	—																																																																																				
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																																																																																						
医療用ウィッグ	20	390, 000																																																																																						
乳房補正具	1	20, 000																																																																																						
計	21	410, 000																																																																																						
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																																																																																						
提供者	1	140, 000																																																																																						
計	1	140, 000																																																																																						

1	事務事業名	後期高齢者健康診査及び保健指導事業																													
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																													
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																												
		3	健康づくりの推進																												
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																												
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																												
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計		S D G s																										
5	款	02	保健事業費																												
項	01	保健事業費																													
目	01	健康診査事業費																													
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																							
	12,694,974	0		0		12,694,974		0																							
7	事業目的 高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止することを目的に、被保険者の自主的な健康の保持増進を支援する。																														
8	事業内容と成果 宮城県後期高齢者医療広域連合から事業委託を受け、被保険者の健康診査を実施し、健診結果から必要な市民へ保健指導を行い、健康管理を支援する取り組みを実施した。 ※未受診者に対し個別の受診勧奨を実施 ・健康診査 <table><tr><td>区分</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td></tr><tr><td>健診対象者</td><td>5,752人</td><td>5,494人</td><td>5,340人</td></tr><tr><td>受診者</td><td>1,772人</td><td>1,603人</td><td>1,144人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>30.8%</td><td>29.2%</td><td>21.4%</td></tr></table> ※R6の75歳以上の人口は、6,172名 ・保健指導 <table><tr><td>区分</td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>低栄養のリスクのある介護予防対象者</td><td>12人</td><td>71人</td></tr></table>									区分	R6	R5	R4	健診対象者	5,752人	5,494人	5,340人	受診者	1,772人	1,603人	1,144人	受診率	30.8%	29.2%	21.4%	区分	R6	R5	低栄養のリスクのある介護予防対象者	12人	71人
区分	R6	R5	R4																												
健診対象者	5,752人	5,494人	5,340人																												
受診者	1,772人	1,603人	1,144人																												
受診率	30.8%	29.2%	21.4%																												
区分	R6	R5																													
低栄養のリスクのある介護予防対象者	12人	71人																													

1	事務事業名	健康づくり推進事業																																	
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																
		3	健康づくりの推進																																
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																
4	会計	001	一般会計	S D G s																															
5	款	04	衛生費																																
項	01	保健衛生費																																	
目	02	予防費																																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																													
	14, 670, 116	6, 910, 000		0	7, 315, 079	445, 037																													
7	事業目的 健康の保持増進や生活習慣病の発症及び重症化の予防を目的とし、健康づくりに関する知識の普及と健康づくりに関するインセンティブの実施などを通じて健康行動への動機づけや生活習慣を振り返る機会を提供し、健康づくりへの関心を高め、主体的に健康管理に取り組む人を増やし、健康的な生活習慣の定着を推進する。																																		
8	事業内容と成果 健康管理及び生活習慣病予防に焦点をあてた普及啓発として市報・ホームページ等により状況提供を行ったほか、保健事業と介護予防の一体的な実施により疾病予防と地区活動を推進し、効果的な健康づくり活動を実施した。また、個々の健康づくりの取組の動機づけと継続支援として、様々な機会を捉え健康づくりの取組に対するインセンティブを付与とした健康ポイント事業を実施した。なお、健康寿命の延伸を目指した今後の健康づくりの指針として、東松島市健康21計画（第3次）の策定を行った。 【啓発事業開催回数、参加人数（延べ）】 <table><tr><th>区分</th><th>地区健康教室</th><th>健康相談等（一般）</th><th>健康相談等（重症化予防）</th><th>いきいき健康相談（ゆぶと委託）</th><th>運動教室（出張ゆぶと）</th></tr><tr><td>（前年度）開催回数</td><td>（46回） 45回</td><td>（82回） 45回</td><td>（30回） 29回</td><td>（47回） 48回</td><td>（7回） 7回</td></tr><tr><td>（前年度）延べ参加者数</td><td>（836人） 834人</td><td>（90人） 45人</td><td>（30人） 29人</td><td>（455人） 355人</td><td>（120人） 124人</td></tr></table> 【保健事業と介護予防の一体的事業における実施回数、参加人数（延べ）】 地域の通いの場での講話：68回（うち27回を健康推進課で対応）、延べ1,046人 後期高齢者健康診査の結果、必要な方への受診勧奨・保健指導：指導者数78人 【健康ポイント事業参加者数】 <table><tr><th>区分</th><th>参加者</th><th>うち新規</th><th rowspan="3">R6</th></tr><tr><td>R6</td><td>390人</td><td>186人</td></tr><tr><td>R5</td><td>375人</td><td>150人</td></tr></table> 健康維持に取り組んでいる健康関心層の参加が半数以上であり、楽しみながら健康づくりへの関心を高め、健康な生活習慣を図ることに対して一定の効果があった。 【健康21計画（第3次）作成部数】 本計画 200部、 概要版 1,500部							区分	地区健康教室	健康相談等（一般）	健康相談等（重症化予防）	いきいき健康相談（ゆぶと委託）	運動教室（出張ゆぶと）	（前年度）開催回数	（46回） 45回	（82回） 45回	（30回） 29回	（47回） 48回	（7回） 7回	（前年度）延べ参加者数	（836人） 834人	（90人） 45人	（30人） 29人	（455人） 355人	（120人） 124人	区分	参加者	うち新規	R6	R6	390人	186人	R5	375人	150人
区分	地区健康教室	健康相談等（一般）	健康相談等（重症化予防）	いきいき健康相談（ゆぶと委託）	運動教室（出張ゆぶと）																														
（前年度）開催回数	（46回） 45回	（82回） 45回	（30回） 29回	（47回） 48回	（7回） 7回																														
（前年度）延べ参加者数	（836人） 834人	（90人） 45人	（30人） 29人	（455人） 355人	（120人） 124人																														
区分	参加者	うち新規	R6																																
R6	390人	186人																																	
R5	375人	150人																																	

1	事務事業名	自死対策事業					
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	02	予防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 523, 748	861, 000		0	0	662, 748	
7	事業目的						
こころの健康づくりやストレスケアの啓発及び自死関連問題や、ひきこもりに対する研修・講演会等を通し、市民のこころの健康への意識の向上を目的とする。 更に、支援者のスキルアップを図り自死率の減少を目指す。							
事業内容と成果							
東松島自死対策計画に沿って、相談対応のほか、自死予防に関する啓発や人材育成としてゲートキーパー養成講座等の研修を行った。自死対策連絡会を開催し庁内連携について協議するとともに、自死対策地域連絡協議会において関係機関と連携を図りながら自死対策についての協議を行った。また、今後の自死対策の取組を示した新たな自死対策計画を盛り込んで、健康21計画（第3次）の策定を行った。							
【相談対応実績】							
精神保健福祉相談		実人数166人 相談者延べ614人 （うち自死関連延べ54人）					
電話相談等		延べ1, 178人					
自死遺族支援世帯数		6 件					
【啓発活動】							
① ゲートキーパーの育成							
地区組織		開催 2回 のべ39人受講					
② こころの健康づくりに関する啓発							
一般		・市報による啓発 9月：自殺予防週間、12月：アルコール関連啓発週間、3月：自殺対策強化月間 ・ホームページや公式YouTube、関係機関や店舗等へカード等設置し、相談窓口やメンタルヘルス等について啓発。					
働き世代		・働き世代のメンタルヘルスや相談窓口のチラシを配布（商工会会員740団体）					
若年層		・ターゲットを絞りパンフレット等を配布。中学生や新生児・乳児の保護者へはメンタルヘルス、20歳を祝う会参加者へはあわせて適正飲酒について 啓発した。					
高齢者		・こころと体に得するお話「こころの健康」の講話： 開催 4回 参加者延べ 58人					
【研修会】							
障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等				自死対策研修：開催 2回 参加者のべ57人			

1	事務事業名	特定健康診査及び保健指導事業																																																		
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																																																		
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																	
		3	健康づくりの推進																																																	
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																																																	
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																																																	
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s																																																
5	款	03	保健事業費																																																	
項	01	特定健康診査等事業費																																																		
目	01	特定健康診査等事業費																																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																		
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																														
	46,878,744	0		0	0	46,878,744																																														
7	事業目的 特定健康診査は、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)や生活習慣病の早期発見と早期に治療や生活改善に結びつけることを目的とし、健診結果から生活習慣病の発症リスクが高い方に対し専門職による保健指導を行い、生活改善に繋ぎ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。																																																			
8	事業内容と成果 国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査および健康診査の結果、生活習慣病の予防・改善の必要がある人に対し特定保健指導を実施した。健康診査については、集団健診に加え個別健診やみなし健診など健診を受けやすい体制を整備し受診率向上に向けた取り組みを実施し、未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施した。 ・ 特定健診 <table><tr><td>区分</td><td>R 6 (速報値)</td><td>R 5 (参考)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>6,170人</td><td>6,401人</td></tr><tr><td>受診者</td><td>2,866人</td><td>2,811人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>46.5%</td><td>43.9%</td></tr></table> ・ 特定保健指導 (積極的支援) <table><tr><td>区分</td><td>R 6 (速報値)</td><td>R 5 (参考)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>131人</td><td>107人</td></tr><tr><td>利用者</td><td>14人</td><td>11人</td></tr><tr><td>指導率</td><td>10.7%</td><td>10.3%</td></tr></table> ・ 特定保健指導 (動機付け支援) <table><tr><td>区分</td><td>R 6 (速報値)</td><td>R 5 (参考)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>248人</td><td>283人</td></tr><tr><td>利用者</td><td>67人</td><td>52人</td></tr><tr><td>指導率</td><td>27.0%</td><td>18.4%</td></tr></table> ・ メタボリックシンドローム <table><tr><td>区分</td><td>R 6 (速報値)</td><td>R 5 (参考)</td></tr><tr><td>該当者</td><td>633人</td><td>726人</td></tr><tr><td>該当率</td><td>25.4%</td><td>25.8%</td></tr></table>							区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)	対象者	6,170人	6,401人	受診者	2,866人	2,811人	受診率	46.5%	43.9%	区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)	対象者	131人	107人	利用者	14人	11人	指導率	10.7%	10.3%	区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)	対象者	248人	283人	利用者	67人	52人	指導率	27.0%	18.4%	区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)	該当者	633人	726人	該当率	25.4%	25.8%
区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)																																																		
対象者	6,170人	6,401人																																																		
受診者	2,866人	2,811人																																																		
受診率	46.5%	43.9%																																																		
区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)																																																		
対象者	131人	107人																																																		
利用者	14人	11人																																																		
指導率	10.7%	10.3%																																																		
区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)																																																		
対象者	248人	283人																																																		
利用者	67人	52人																																																		
指導率	27.0%	18.4%																																																		
区分	R 6 (速報値)	R 5 (参考)																																																		
該当者	633人	726人																																																		
該当率	25.4%	25.8%																																																		

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業					
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	03	母子衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	63,753,869	24,622,000		0	17,907,460	21,224,409	
7	事業目的 ① 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・子育て世帯等に対し、経済的負担の軽減を図り、一体的に事業を行う。妊婦に対する個別保健指導や妊婦一般健康診査の実施により、母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療 機関と連携した早期治療を図る。ハイリスク妊婦に対して母体・胎児の健康管理を継続支援し、安心安全に出産できる環境づくりの支援を行う。 ② 相談や個別支援の実施により、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子ども心身の発達・発育支援を行う。						
8	事業内容と成果 妊娠の届出から妊婦・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、医療機関や事業所、保育所、子育て支援センター等関係機関と連携して相談を受け、適切な時期に相談につながる取り組みを実施した。伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業により、これまで同様に妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、妊娠期から関係作りを行い、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐことを実施した。また、健診料金の助成や給付金支給により経済的負担の軽減を行った。 ・妊娠届出数 194件 ・母子健康手帳別冊交付数(転入を含む) 238件 ・新生児産婦訪問指導(乳児家庭訪問全戸訪問事業を兼ねる) 新生児訪問実件数183件、延べ件数210件 ・産後ケア事業利用者数及び回数 実73名、利用延べ件数116回 ・相談受付延べ件数 308件						

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業					
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
5	項	01	保健衛生費				
5	目	03	母子衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		7, 578, 504	432, 000		0	6, 328, 180	818, 324
7	事業目的 乳児・幼児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握し支援を行い、保護者の育児不安軽減と児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも保護者に対して健診を受けるよう受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。						
8	事業内容と成果 医師の診察で発育・発達及び疾病の有無の確認を行い、必要時経過観察や専門医療機関への紹介を行う事で疾病の早期発見や早期治療、早期支援につなげる取り組みを実施した。保健師、栄養士、歯科衛生士等が子どもの月齢に応じた関わりや育児について相談及び助言指導を実施した。精神発達面において、より精密に健康診査を受ける必要がある場合は、心理士による発達検査等を行い、保護者や所属先の関係者が共通理解できるよう取り組み、保護者の育児不安を軽減する取り組みを実施した。 ・4か月児健診 年12回実施 受診者195人（受診率98.0%） ・1歳6か月児健診 年12回実施 受診者223人（受診率99.6%） ・3歳児健診 年12回実施 受診者229人（受診率98.7%） ・2歳6か月児歯科健診 年12回実施 受診者236人（受診率100%） ・乳幼児精神発達精密健康診査 利用実人数20人 延べ人数40人						

1	事務事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業																									
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																									
3	政策体系	2	子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち																								
		3	健康づくりの推進																								
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																								
		1	地域医療体制の充実																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																							
5	款	04	衛生費																								
項	01	保健衛生費																									
目	09	経済対策費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																					
	5,310,000	5,310,000		0	0	0																					
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を担い、また一定の感染リスクを負う東松島市内の医療機関（病院・診療所・歯科診療所）に対して、原油価格の高騰による物価高に対する支援を行うもの。																										
8	事業内容と成果 支援を行ったことにより、コロナ禍における医療機関等の経営基盤強化に繋がり、地域医療体制の安定化に寄与する取り組みを実施した。 <table><tr><td>・ 病院</td><td>2施設</td><td>2,590,000 円</td><td>(1床あたり</td><td>10,000 円)</td></tr><tr><td>・ 有床診療所</td><td>1施設</td><td>80,000 円</td><td>(1施設あたり</td><td>80,000 円)</td></tr><tr><td>・ 診療所</td><td>19施設</td><td>1,520,000 円</td><td>(1施設あたり</td><td>80,000 円)</td></tr><tr><td>・ 歯科診療所</td><td>14施設</td><td>1,120,000 円</td><td>(1施設あたり</td><td>80,000 円)</td></tr></table>							・ 病院	2施設	2,590,000 円	(1床あたり	10,000 円)	・ 有床診療所	1施設	80,000 円	(1施設あたり	80,000 円)	・ 診療所	19施設	1,520,000 円	(1施設あたり	80,000 円)	・ 歯科診療所	14施設	1,120,000 円	(1施設あたり	80,000 円)
・ 病院	2施設	2,590,000 円	(1床あたり	10,000 円)																							
・ 有床診療所	1施設	80,000 円	(1施設あたり	80,000 円)																							
・ 診療所	19施設	1,520,000 円	(1施設あたり	80,000 円)																							
・ 歯科診療所	14施設	1,120,000 円	(1施設あたり	80,000 円)																							

1	事務事業名	不妊治療費等助成事業																	
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																	
3	政策体系	2	子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち																
		1	子育て環境の充実																
		1	出産・子育ての負担軽減																
		2	子育て世帯への経済的支援																
4	会計	001	一般会計	S D G s															
5	款	04	衛生費																
項	01	保健衛生費																	
目	03	母子衛生費																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	951, 550	951, 550		0	0	0													
7	事業目的 不妊治療（先進医療）及び不妊検査の実施を希望する夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療及び子どもを生ま育てやすい環境の醸成を図ることを目的とする。																		
8	事業内容と成果 支援を行ったことにより、夫婦の経済的負担を軽減し、早期治療につながる取り組みを実施した。 <table border="1" data-bbox="226 1585 1032 1706"><thead><tr><th>区分</th><th>交付件数（件）</th><th>助成金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>不妊検査</td><td>10</td><td>300, 000</td></tr><tr><td>不妊治療（先進医療）</td><td>16</td><td>651, 550</td></tr><tr><td>計</td><td>26</td><td>951, 550</td></tr></tbody></table>							区分	交付件数（件）	助成金額（円）	不妊検査	10	300, 000	不妊治療（先進医療）	16	651, 550	計	26	951, 550
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																	
不妊検査	10	300, 000																	
不妊治療（先進医療）	16	651, 550																	
計	26	951, 550																	

1	事務事業名	急傾斜地等対策事業						
2	担当課・係名	建設課 建設総務係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
項	01	土木管理費						
目	01	土木総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	72,014,800	0		71,900,000	0		114,800	
7	事業目的 土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施し、危険箇所の早期発見及び崩落土砂の撤去等に関する支援を行い、被害発生予防対策の推進を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】							
	危険箇所である旨の周知と、危険箇所の定期的な点検パトロールを実施した。							
	・危険箇所合同点検パトロール 年1回(東松島市・東部土木事務所等)							
	・定期パトロール 年24回(2回/月)※道路パトロールの際に併せて実施							
	・ポスターの掲示、パンフレット、チラシの配布 ・市広報紙に掲載							
	・危険箇所の対策工事の実施							

1	事務事業名	土木行政推進事業																
2	担当課・係名	建設課 建設総務係																
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち															
		4	良好な住環境の整備															
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備															
		2	生活空間の魅力向上															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	08	土木費															
項	01	土木管理費																
目	01	土木総務費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
	657,738	0	0	0	657,738													
7	事業目的 国県道路交通の利便性の向上や、市内を流れる河川の整備促進を図るため、広域的連携を図りながらその整備の早期実現を進め、快適で安全に住み続けられる街づくりを推進する。 また、市道においては、誰もが安全で使いやすい道路にするため、各自治会で選任された土木担当の協力を得ながら道路の現状把握や住民意見の集約を行い、計画的な道路整備を推進する。																	
8	事業内容と成果 【事業内容】 (同盟会関係)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会) </td> <td>620,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目・内容等	決算額(円)	備考	同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会)	620,070									
	項目・内容等	決算額(円)	備考															
	同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会)	620,070																
	(その他)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費(協議会参加)</td> <td>8,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費(事務用消耗品購入)</td> <td>29,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37,668</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目・内容等	決算額(円)	備考	普通旅費(協議会参加)	8,000		消耗品費(事務用消耗品購入)	29,668		合 計	37,668			
	項目・内容等	決算額(円)	備考															
	普通旅費(協議会参加)	8,000																
	消耗品費(事務用消耗品購入)	29,668																
	合 計	37,668																
【成果】 目的を同じとする自治体が同盟会を組織し、道路や河川、港湾等の整備に関し、共同で関係機関へ事業実施に向け働きかけを行い、快適で安全に住み続けられる街づくりの推進を行った。																		

1	事務事業名	道路橋りょう総務事務																																																																																
2	担当課・係名	建設課 建設総務係																																																																																
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																																																																															
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実																																																																															
		2	安全で利便性の高い道路網の形成																																																																															
		2	安全に利用できる道路環境の維持																																																																															
4	会計	001	一般会計		SDGs																																																																													
5	款	08	土木費																																																																															
5	項	02	道路橋りょう費																																																																															
5	目	01	道路橋りょう総務費																																																																															
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																																										
	12,942,139	0		0		0		12,942,139																																																																										
7	事業目的 道路台帳を作成・調整し、適切な現状把握と管理を行うとともに、道路、橋梁等の整備及び管理を行うため職員の技術向上を図る。																																																																																	
8	事業内容と成果 【事業内容】 <table><thead><tr><th colspan="3">項目・内容等</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="3">普通旅費（要望活動）</td><td>4,000</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">消耗品費（設計・施工に関する参考図書等購入）</td><td>278,375</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">印刷製本費</td><td>800</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">手数料</td><td>9,900</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">道路台帳補正業務委託料</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">道路台帳補正業務（データ修正 L=12.15km）</td><td>2,734,600円</td><td rowspan="2">8,560,200</td></tr><tr><td colspan="3">道路台帳補正調査測量業務（L=8.254km）</td><td>5,825,600円</td></tr><tr><td colspan="3">使用料及び賃借料</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">土木工事積算システム借上料</td><td>880,000円</td><td rowspan="2">906,569</td></tr><tr><td colspan="3">登記情報提供サービス利用料</td><td>26,569円</td></tr><tr><td colspan="3">土地購入費</td><td>2,921,895</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">庁用備品購入費（シュレッダー購入）</td><td>246,400</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">職員研修会等参加負担金（刈払機取扱作業者学科・実技受講料）</td><td>14,000</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>12,942,139</td><td></td></tr></tbody></table>									項目・内容等			決算額(円)	備考	普通旅費（要望活動）			4,000		消耗品費（設計・施工に関する参考図書等購入）			278,375		印刷製本費			800		手数料			9,900		道路台帳補正業務委託料					道路台帳補正業務（データ修正 L=12.15km）			2,734,600円	8,560,200	道路台帳補正調査測量業務（L=8.254km）			5,825,600円	使用料及び賃借料					土木工事積算システム借上料			880,000円	906,569	登記情報提供サービス利用料			26,569円	土地購入費			2,921,895		庁用備品購入費（シュレッダー購入）			246,400		職員研修会等参加負担金（刈払機取扱作業者学科・実技受講料）			14,000		合 計			12,942,139	
項目・内容等			決算額(円)	備考																																																																														
普通旅費（要望活動）			4,000																																																																															
消耗品費（設計・施工に関する参考図書等購入）			278,375																																																																															
印刷製本費			800																																																																															
手数料			9,900																																																																															
道路台帳補正業務委託料																																																																																		
道路台帳補正業務（データ修正 L=12.15km）			2,734,600円	8,560,200																																																																														
道路台帳補正調査測量業務（L=8.254km）			5,825,600円																																																																															
使用料及び賃借料																																																																																		
土木工事積算システム借上料			880,000円	906,569																																																																														
登記情報提供サービス利用料			26,569円																																																																															
土地購入費			2,921,895																																																																															
庁用備品購入費（シュレッダー購入）			246,400																																																																															
職員研修会等参加負担金（刈払機取扱作業者学科・実技受講料）			14,000																																																																															
合 計			12,942,139																																																																															
【成果】 ・道路施設の現状把握が可能となり、適正な工事、業務委託の発注を行うことができた。 ・職員の技術向上を図り、道路、橋梁等の管理を推進した。																																																																																		

1	事務事業名	道の駅整備事業（建設）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		3	道の駅の整備				
		1	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	05	道路新設改良費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	390,966,986	16,907,000		364,900,000	8,111,943	1,048,043	
7	事業目的 地域の農水産業をはじめとした産業振興、交流人口の拡大による観光振興、高台に立地する利点を生かした防災機能の向上等を基本とした道の駅の駐車場等の整備を行う。						
8	事業内容と成果						
		項目・内容等			決算額(円)	備考	
		普通旅費・消耗品費			45,025		
		手数料(区画線設置・明許繰越) 財源：道の駅整備事業債(合併特例債) 1,100千円			1,177,886	明許繰越	
		業務委託料 土地分筆登記業務(法面部)：832,638円(事故繰越) 土地分筆登記業務(駐車場部)：1,393,957円 工事変更積算業務：3,289,000円 開発許可変更図書作成業務等：4,469,300円 財源：道の駅整備事業債(合併特例債) 3,100千円			9,984,895	うち事故繰越 832,638円	
		駐車場整備工事 ・駐車場整備工事(その1)：186,015,500円(完成払い分・明許繰越) 整備面積 A=6,500㎡、地下式調整池一式、擁壁工等一式 ・駐車場整備工事(その2)：144,504,800円(完成払い分・明許繰越) 整備面積 A=13,200㎡、舗装工 A=6,910㎡、排水構造物等一式 ・配水管布設工事：8,448,000円(完成払い分・明許繰越) 配水管布設 φ100 L=273.5m、仕切弁 N=2基、消火栓 N=1基 ・駐車場整備工事：38,120,500円(矢本PA分) 整備面積 A=3,200㎡、舗装工 A=3,170㎡、防護柵工等一式 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費：33,813千円 交付率50% 交付額 16,907千円 道の駅整備事業債(合併特例債) 358,200千円			377,088,800	うち明許繰越 338,968,300円	
		用地買収費（5筆 A=470.43㎡） 財源：道の駅整備事業債(合併特例債) 1,600千円			1,736,005		
		物件補償費（4件 工作物移転等） 財源：道の駅整備事業債(合併特例債) 800千円			934,375		
		合 計			390,966,986		
【成果】 道の駅の早期完成に向けて、各種業務及び駐車場整備工事を実施し、令和6年11月29日に「道の駅東松島」が開業した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（一般）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		1	利便性が高い生活道路の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	05	道路新設改良費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	190,753,180	0	180,800,000	0	9,953,180		
7	事業目的 道路利用者が、安全で利便性の高い道路を利用出来るように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
		項目・内容等			決算額(円)	備考	
		○道路新設改良事業【一般事業】					
		会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料等(2名)			7,610,741		
		○道路新設改良事業【緊急自然災害防止対策事業】					
		下区南北45号線 施工延長 L=77.0m 幅員 W=7.5m(有効5.0m) 業務委託料 1,953,118円(境界確定分筆登記業務・明許繰越) " 5,756,300円(実施積算業務) 工事請負費 27,162,300円 用地買収費 1,925,566円(6筆 A=337.55㎡・明許繰越) 物件補償費 5,787,685円(工作物移転・明許繰越) " 1,058,402円(支障電力柱移設)			43,643,371	うち明許繰越 9,666,369円	
		三間堀32号線 施工延長 L=247.1m 幅員 W=5.0m(有効4.0m) 業務委託料 10,497,927円(修正設計 境界確定業務・明許繰越) " 1,716,000円(実施積算業務) 工事請負費 71,492,000円(明許繰越) " 4,215,500円 用地買収費 4,366,150円(3筆 A=459.70㎡) 消耗品費 9,535円(収入印紙等)			92,297,112	うち明許繰越 81,989,927円	
		R 7へ明許繰越額：22,000,000					
		小 計			135,940,483		
		○道路新設改良事業【過疎対策事業】					
		消耗品費(収入印紙、事務消耗品等)			9,580		
		業務委託料 工事実施積算業務 一式 2,170,300円 原田萩窪線境界確定業務一式 1,408,882円 上野蒜2号線外分筆登記業務 11,698,700円(明許繰越)			15,277,882	うち明許繰越 11,698,700円	
		工事請負費（山岸線改良舗装・前払い金） 施工延長 L=176.9m 幅員 W=5.0m(有効4.0m)			10,749,000		
		用地買収費（15筆 A=915.40㎡・明許繰越）			2,741,648	明許繰越	
		物件補償費（6件 物件移転補償等・明許繰越）			18,423,846	明許繰越	
		R 7へ明許繰越額：52,921,000					
		小 計			47,201,956		
		合 計			190,753,180		
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		1	利便性が高い生活道路の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	05	道路新設改良費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	122, 772, 381	53, 436, 000		57, 100, 000	0	12, 236, 381	
7	事業目的 道路利用者が、安全で利便性の高い道路を利用出来るように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	項目・内容等				決算額(円)	備考	
	○社会資本整備総合交付金【通常枠】						
	赤井堀西4号線 施工延長 L=120.0m 幅員 W=5.75m(有効4.0m) 業務委託料 2,310,000円(実施積算業務) 工事請負費 28,990,500円 物件補償費 23,357,495円(水道管移設工事負担金) 消耗品費 99,167円(事務消耗品) 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費：43,850千円 交付率50% 交付額 21,925千円				54,757,162		
	袋堀・下区線 業務委託料 21,884,519円(調査測量設計業務・明許繰越) 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費：19,022千円 交付率50% 交付額 9,511千円				21,884,519	明許繰越	
	下小松踏切(単独事業) 業務委託料 5,514,300円(踏切改良計画作成業務)				5,514,300		
	川前線・小松赤井線(単独事業) 業務委託料 0円(交差点改良概略設計・全額R7払い)				0	債務負担行為 R6～R7	
	小計				82,155,981		
	○社会資本整備総合交付金【防安交】						
	作田浦・月観14号線 施工延長 L=344.3m W=3.0(歩道) 業務委託料 4,169,000円(実施積算業務) 工事請負費 36,447,400円 財源：社会資本整備総合交付金(交通安全地区内連携) 対象事業費：40,000千円 交付率55% 交付額 22,000千円				40,616,400		
	小計				40,616,400		
	合計				122,772,381		
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛9条事業）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		3	松島基地との連携				
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
項	02	道路橋りょう費					
目	03	防衛施設周辺整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	116,683,938	96,345,000		11,600,000	0	8,738,938	
7	事業目的 防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用できるように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
		項目・内容等		決算額(円)		備考	
		消耗品費(事務用消耗品等)		8,930			
		百合子線 施工延長 L=203.9m 幅員 W=9.25m(車道6.75m・歩道W=2.5m) 業務委託料 4,978,600円(三陸沿岸道路協議資料作成・明許繰越) 〃 2,123,330円(工事実施積算業務) 工事請負費 0円(前金払い無し・全額R7へ明許繰越)		7,101,930		うち明許繰越 4,978,600円	
		川前三2号線（令和5年度事業分） 施工延長 L=80.0m 幅員 W=9.25m(車道6.75m・歩道W=2.5m) 業務委託料 1,540,000円(変更積算業務・明許繰越) 工事請負費 45,402,500円(完成払い・明許繰越) 財源：特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 40,792,000円		46,942,500		明許繰越	
		川前三2号線（令和6年度事業分） 施工延長 L=283.6m 幅員 W=9.25m(車道6.75m・歩道W=2.5m) 業務委託料 3,350,075円(工事実施・変更積算業務) 工事請負費 58,088,800円 用地買収費 1,191,703円(1筆 A=203.71㎡) 財源：特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 55,553,000円		62,630,578			
		R7へ明許繰越額：122,913,000					
		合 計		116,683,938			
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛8条事業）						
2	担当課・係名	建設課 建設係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携					
		3	松島基地との連携					
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
5	項	02	道路橋りょう費					
5	目	03	防衛施設周辺整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	76,798,027	28,274,000		32,700,000	0	15,824,027		
7	事業目的 防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用できるように、計画的に道路整備を行う。							
8	事業内容と成果							
		項目・内容等			決算額(円)	備考		
		○新沼・上河戸線 施工延長 L=178.9m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 15,546,300円(物件補償費算定業務・債務R5～R6) " 2,122,340円(工事実施積算業務) " 2,265,384円(境界確定分筆登記業務) " 2,699,400円(不動産鑑定単価改定業務) 工事請負費 29,260,000円(前金払い分) 用地買収費 4,314,833円(11筆 A=187.63㎡) 物件補償費 20,580,247円(10件 工作物移転等) 消耗品費 9,523円(収入印紙代) 財源：防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(8条) 対象事業費：40,392,876円 補助率70% 補助金 28,274千円			76,798,027			
		R 7へ明許繰越額：110,001,000						
		合 計			76,798,027			
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。								

1	事務事業名	都市排水施設維持管理事業					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		1	住宅地の排水対策の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	04	都市計画費				
5	目	03	都市下水路費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	19,242,180	0		0	0	19,242,180	
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、都市排水施設の適切な維持管理を行い、周辺の冠水被害軽減に努める。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項目		事業内容			執行額（円）	
	都市排水施設電気料金		排水ポンプ場電気料金			7,223,157	
	都市排水施設修繕		排水ポンプ場通報装置及び防災調整池の修繕			896,912	
	都市排水施設通信料		排水ポンプ場通報装置公衆回線使用料			1,166,249	
	都市排水施設手数料		排水機場及び防災調整池の土砂撤去等			1,077,507	
	都市排水施設等管理業務		排水ポンプ場等点検業務（23箇所）、中央監視装置管理委託業務（21箇所）、調整池等清掃業務			8,229,100	
	都市排水施設維持工事		都市排水路防草対策工事			556,600	
	その他		消耗品費、工事材料費			92,655	
		計			19,242,180		
【成果】							
都市排水施設の適切な維持管理を行い、周辺の冠水被害軽減に努めた。							

1	事務事業名	道路維持管理事業					
2	担当課・係名	建設課 管理係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	02	道路維持費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	158,483,300	0		9,300,000	0		149,183,300
7	事業目的 安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い、支障箇所の改修及び修繕を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	道路維持修繕工事						
	項目		施工箇所		執行額（円）		
	池の内・清水沢37号線側溝改修工事外8件		東松島市大塩字南地内外		24,570,700		
	その他経費						
	項目（事業内容等）				執行額（円）		
	道路施設修繕		破損箇所等修繕（98件）			17,470,468	
	道路敷除草業務		除草業務、街路等植樹帯管理業務			64,097,395	
	道路側溝清掃業務		側溝清掃業務			3,484,498	
道路除融雪業務		融雪剤購入費、除雪・融雪剤散布業務			28,690,266		
道路管理等業務		区画線設置・倒木処理等手数料、分筆登記業務、交通量調査業務、道路施設管理地図システム保守管理業務、土地購入費			15,411,962		
その他		消耗品費、燃料費、工事材料費、機械器具購入費			4,758,011		
計				133,912,600			
【成果】							
舗装及び側溝等の修繕や改修を行い、道路利用者の安全な通行と周辺地域の住環境の改善に寄与した。							

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業																				
2	担当課・係名	建設課 管理係																				
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																			
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実																			
		2	安全で利便性の高い道路網の形成																			
		2	安全に利用できる道路環境の維持																			
4	会計	001	一般会計	SDGs																		
5	款	08	土木費																			
5	項	02	道路橋りょう費																			
5	目	04	橋りょう維持費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																
	131,962,600	72,160,000		36,200,000	0	23,602,600																
7	事業目的 5年に1度の近接目視による橋梁等の点検と判定区分を4区分に設定した統一的な基準による健全度の診断を実施し、診断結果に合わせた長寿命化修繕計画の策定とその計画に基づく対策工事等を行うことで橋梁等施設の延命化を図り道路利用者の安全確保に努める。																					
8	事業内容と成果 【事業内容】 <table><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>執行額（円）</th></tr><tr><td>橋梁ほか点検業務</td><td>橋梁 N＝199橋、大型カルバート N＝2箇所</td><td>42,762,500</td></tr><tr><td>橋梁補修調査測量設計業務</td><td>N＝1橋（三間堀横断歩道橋）</td><td>16,050,100</td></tr><tr><td>橋梁補修積算監理業務</td><td>N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）</td><td>14,348,400</td></tr><tr><td>長寿命化対策工事</td><td>N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）</td><td>58,801,600</td></tr></table> 【成果】 橋梁の長寿命化対策工事を行い道路利用者の安全な交通に寄与した。							項目	事業内容	執行額（円）	橋梁ほか点検業務	橋梁 N＝199橋、大型カルバート N＝2箇所	42,762,500	橋梁補修調査測量設計業務	N＝1橋（三間堀横断歩道橋）	16,050,100	橋梁補修積算監理業務	N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）	14,348,400	長寿命化対策工事	N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）	58,801,600
項目	事業内容	執行額（円）																				
橋梁ほか点検業務	橋梁 N＝199橋、大型カルバート N＝2箇所	42,762,500																				
橋梁補修調査測量設計業務	N＝1橋（三間堀横断歩道橋）	16,050,100																				
橋梁補修積算監理業務	N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）	14,348,400																				
長寿命化対策工事	N＝4橋（川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋）	58,801,600																				

1	事務事業名	公園管理事業																												
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係																												
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																											
		4	良好な住環境の整備																											
		3	住み心地の良い住環境づくり																											
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理																											
4	会計	001	一般会計		SDGs																									
5	款	08	土木費																											
	項	04	都市計画費																											
	目	05	公園費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																												
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																						
	50,248,552	0		0		42,383,521		7,865,031																						
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、公園の適切な維持及び管理を行い、市民や利用者が安全で快適に利用できる施設とする。																													
8	事業内容と成果 成果：公園施設の安全と憩いの空間確保を行い、快適な利活用に寄与した。 <table><tr><th>項目</th><th>事業内容</th><th>執行額（円）</th></tr><tr><td>公園施設破損箇所修繕</td><td>公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないための修繕</td><td>4,391,915</td></tr><tr><td>公園委託業務</td><td>・遊具等点検業務 64公園、336施設の点検 2,354,000円 ・下浦公園分筆登記委託料 528,579円</td><td>2,882,579</td></tr><tr><td>公園管理業務</td><td>・都市公園緑地管理業務：都市公園27箇所の除草 5,465,710円 ・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等48箇所の除草 4,291,652円 ・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草 1,562,000円 ・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草 16,504,400円</td><td>27,823,762</td></tr><tr><td>公園及び公園等トイレ清掃等管理業務</td><td>・市内公園等26箇所のトイレ清掃 1,512,500円 ・南余景公園トイレ浄化槽管理 290,000円</td><td>1,802,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、除草手数料、土地賃借料</td><td>13,347,796</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>50,248,552</td></tr></table>									項目	事業内容	執行額（円）	公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないための修繕	4,391,915	公園委託業務	・遊具等点検業務 64公園、336施設の点検 2,354,000円 ・下浦公園分筆登記委託料 528,579円	2,882,579	公園管理業務	・都市公園緑地管理業務：都市公園27箇所の除草 5,465,710円 ・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等48箇所の除草 4,291,652円 ・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草 1,562,000円 ・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草 16,504,400円	27,823,762	公園及び公園等トイレ清掃等管理業務	・市内公園等26箇所のトイレ清掃 1,512,500円 ・南余景公園トイレ浄化槽管理 290,000円	1,802,500	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、除草手数料、土地賃借料	13,347,796	合 計		50,248,552
項目	事業内容	執行額（円）																												
公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないための修繕	4,391,915																												
公園委託業務	・遊具等点検業務 64公園、336施設の点検 2,354,000円 ・下浦公園分筆登記委託料 528,579円	2,882,579																												
公園管理業務	・都市公園緑地管理業務：都市公園27箇所の除草 5,465,710円 ・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等48箇所の除草 4,291,652円 ・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草 1,562,000円 ・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草 16,504,400円	27,823,762																												
公園及び公園等トイレ清掃等管理業務	・市内公園等26箇所のトイレ清掃 1,512,500円 ・南余景公園トイレ浄化槽管理 290,000円	1,802,500																												
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、除草手数料、土地賃借料	13,347,796																												
合 計		50,248,552																												
※ 一部公園等において除草、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。																														

1	事務事業名	並木街路維持管理事業							
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		4	良好な住環境の整備						
		3	住み心地の良い住環境づくり						
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	08	土木費						
項	04	都市計画費							
目	02	街路事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	16, 498, 655	0		0		10, 838, 443		5, 660, 212	
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、駅前広場等の適切な維持管理を行い、市民や利用者が快適に利用できるようにする。								
8	事業内容と成果 成果：多くの人が集い行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。								
	項目	事業内容						執行額（円）	
	駅前広場、緑道施設破損個所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損個所について、利用者の支障とならないための修繕						1, 958, 209	
	街路等植樹帯管理業務	駅前広場及び緑道の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草						3, 736, 700	
	駅前広場等清掃等管理業務	駅前広場及び駅前トイレ、緑道の清掃、野蒜駅連絡通路エレベーターの管理						2, 223, 100	
	駅前広場施設工事	野蒜駅前連絡通路エレベーター修繕工事						1, 884, 971	
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、除草手数料、土地賃借料等						6, 695, 675	
	合 計						16, 498, 655		
※ 一部駅前広場等において除草、広場清掃、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。									

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業						
2	担当課・係名	建設課 公園緑地係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		3	住み心地の良い住環境づくり					
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
5	項	04	都市計画費					
	目	05	公園費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	117,727,900	45,500,000		60,900,000		0		11,327,900
7	事業目的 限られた予算の中で施設の機能保全のための大規模な修繕や更新などの維持管理を計画的に行うストックマネジメントの取組みが求められている。日常的な維持管理のみを行い施設の機能を果たせなくなった時点で更新する場合と定期的コストをかけて修繕を行い出来るだけ長持ちさせた上で更新する場合のライフサイクルコストの比較を行い最も低廉となる手法で計画的な維持管理に取り組むことが必要である。施設機能毎に目標とすべき維持管理水準を意識しながら機能保全とコスト削減を目指すこととなる。 なお、災害時の一時的な避難所としての機能も必要なことから、全ての人々が快適に利用できる公園施設のバリアフリー化への改修も行う。							
8	事業内容と成果 成果：公園施設の更新とバリアフリー化対策を行い、快適な利活用に寄与した。							
	項目		事業内容				執行額（円）	
	川前公園外バリアフリー改修工事		川前公園、下浦公園、下町公園、関の内公園 既存トイレ及び水飲みのバリアフリー化に合わせ園路、障害者用駐車場 の整備				117,727,900	

1	事務事業名	都市計画総務事務						
2	担当課・係名	復興政策課 都市計画係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		1	魅力的な市街地の形成					
		1	土地利用計画等の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
5	項	04	都市計画費					
5	目	01	都市計画総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		2, 558, 967	0	0	492, 225	2, 066, 742		
7	事業目的 ・都市の健全な発展と秩序ある土地利用を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】							
	項目		内容				執行額(円)	
	都市計画審議会委員報酬		12名×4, 000円+11名×4, 000円×2回				136, 000	
	費用弁償		都市計画審議会 12名×1, 500円+11名×1, 500円×2回 51, 000円 屋外広告物担当者実務研修（1回） 380円				51, 380	
	普通旅費		東北都市景観協議会主催 景観行政研修（2名） (公財)都市計画協会主催 まちづくりセミナー(2名) まちづくり拝見研修会(2名)				339, 550	
	消耗品費		設計積算図書 一式				332, 369	
	通信運搬費		タブレットPCデータ通信費				69, 468	
	市街化区域編入資料作成業務委託料		市街化区域編入要望資料作成業務				935, 000	
	積算システム賃借料		N=1ライセンス				440, 000	
	庁用備品購入費		図面作成・編集用ソフトウェアの購入				143, 000	
	負担金及び交付金		(公財)都市計画協会負担金 85, 000円 全国街路事業促進協議会負担金 8, 000円 研修参加負担金 19, 200円				112, 200	
	【成果】							
	・開発行為に係る基礎調査、事前協議及び回答により、適切な土地利用を推進した。 ・都市計画協会等の機関紙や研修により先進地の都市計画の動向及び事例把握を行い、本市の土地利用等における相談の際に助言を行った。							

1	事務事業名	都市施設整備事業					
2	担当課・係名	復興政策課 都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
5	項	04	都市計画費				
5	目	02	街路事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	12, 775, 854	2, 200, 000		2, 900, 000	0	7, 675, 854	
7	事業目的 ・本市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動を推進する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項目		内容			執行額（円）	
	消耗品費		設計積算図書 一式			192, 954	
	工事請負費		道路改良舗装工事（市道河戸・町浦線） L=120. 37m, W=7. 6m～8. 2m			12, 582, 900	
【成果】 ・歩行者等の安全な通行を確保するため、道路改良工事により適切な歩行空間等の確保を行った。							

1	事務事業名	都市景観形成事業					
2	担当課・係名	復興政策課 都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	04	都市計画費				
5	目	01	都市計画総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	72, 075	0		0	72, 075	0	
7	事業目的 ・良好な景観を形成又は風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項目		内容			執行額（円）	
	消耗品費		事務用消耗品（参考図書ほか）			45, 555	
	保険料		賠償責任保険（2団体、74名分）			26, 520	
【成果】							
・屋外広告物許認可事務により、自然の景観や街並みの美観を保全することができた。							
・違反広告物除却協力団体の活動により、街並みの美観が保たれた。							

1	事務事業名	災害公営住宅払下げ事業						
2	担当課・係名	建築住宅課 住宅係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		4	心の復興と地域コミュニティの充実					
		1	震災からの心の復興と心のケア					
		3	災害公営住宅・防災集団移転宅地の払下げ					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
項	05	住宅費						
目	01	住宅管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	302, 500	0		0		302, 500		0
7	事業目的 災害公営住宅に入居している被災者に災害公営住宅を払下げすることにより、本市の人口減少を抑え、被災者の生活を安定させる一助とする。							
8	事業内容と成果 ・ 事業内容 ・ 災害公営住宅の現状及び払下げ事業における本市の条件等をまとめ、国県と協議を行った。 ・ 払い下げの対象となる災害公営住宅入居者に対し、事業内容及び払い下げ条件を説明を行った。							
	項 目		内 容				執行額	
	令和6年度 東松島市災害公営住宅不動産鑑定委託業務		鑑定住戸 1戸 (土地 162.22㎡ 床面積 78.83㎡)				302, 500	
8	成果 ・ 払下げを希望された1世帯に対し不動産鑑定を行い、払下げ金額を提示し了承いただいた。 ・ 将来的に本市に定住する世帯数増加の第一歩となり、被災世帯の生活安定に寄与することができた。							

1	事務事業名	市営住宅管理事業					
2	担当課・係名	建築住宅課 住宅係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		4	社会的ニーズと福祉に配慮した住宅の供給				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	08	土木費					
5	項	05	住宅費				
目	01	住宅管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 615, 368, 577	971, 624, 000		0	421, 684, 350	222, 060, 227	
7	事業目的 低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で市営住宅の提供を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。 また、将来にわたり安定した市営住宅の供給を維持するため、維持管理に要する財源について基金積立により、確保を行う。						
8	事業内容と成果						
	項 目		内 容		執行額		備 考
	適正管理対策経費		指定管理委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、広報宣伝費、管理事務所の運営費、賠償責任保険料、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、修繕料、通信運搬費、手数料、各種保険料、長寿命化計画改訂業務 市営住宅入居者移転業務、屋内火災警報器交換設計、特殊建築物定期調査業務、市営住宅管理システム維持管理、市営住宅解体工事関連事業費、市営住宅用地土地分合筆業務、庁用備品購入費、自動車重量税、過誤納還付金		132, 041, 335円		
	共有施設等維持管理経費		エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、受水槽清掃、駐車場外灯等電気、防火扉の定期点検費、調整池排水ポンプメンテナンス業務費、公園遊具の安全点検費、共益費関連		18, 169, 665円		
	維持修繕経費		小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場維持修繕費 災害復旧工事 現場管理費		53, 225, 590円		
	大規模改修経費		下浦住宅大規模改修工事費		393, 446, 760円		
	市営住宅基金積立金				1, 018, 485, 227円		
住宅の現状を把握し、適切に修繕等を行い住宅機能が改善され、安定した市営住宅の供給および居住者の生活環境の向上に寄与した。 また、市営住宅基金の運用を行い、将来にわたり安定した市営住宅の供給及び維持管理に要する財源の確保を行った。							

1	事務事業名	地区センター管理運営事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		202, 323, 900		107, 721, 000	0	66, 552, 200	28, 050, 700
7	事業目的 地区住民及び地区自治会の生涯学習やコミュニティ活動の地域拠点施設について、安全性と快適な利用環境を提供するため、改修工事を行う。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	南赤井地区学習等供用施設大規模改修工事監理業務		工事監理業務（令和6年度完成払い分）			3, 218, 000	
	南赤井地区学習等供用施設大規模改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度中間前払い、完成払い分）			82, 613, 700	
	大塩地区学習等供用施設大規模改修工事監理業務		工事監理業務			4, 620, 000	
	大塩地区学習等供用施設大規模改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事			111, 872, 200	
・ 成果							
南赤井地区学習等供用施設大規模改修工事と大塩地区学習等供用施設大規模改修工事が完成した。							

1	事務事業名	小学校施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	03	学校教育施設費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		811, 913, 800	215, 233, 000		494, 200, 000	102, 480, 800	0
7	事業目的 小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	大曲小学校北校舎解体工事監理業務		工事監理業務（令和6年度完成払い分）			3, 681, 800	
	大曲小学校北校舎解体工事		解体工事（令和6年度完成払い分）			100, 936, 000	
	大曲小学校改築工事単価入替業務		単価入替業務			1, 760, 000	
	大曲小学校改築工事監理業務		工事監理業務（令和6年度前払い分）			9, 900, 000	
	大曲小学校改築工事		改築工事（令和6年度前払い分）			695, 636, 000	
	・ 成果						
	大曲小学校北校舎解体工事を終え、大曲小学校改築工事に着手し、事業を進捗させ、安全で快適に学べる教育環境の整備充実 に寄与した。						

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業（建築）														
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係														
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち													
		2	地域と一体となった豊かな心の育成													
		3	市民主体による生涯学習の推進													
		2	読書を通じた学習や知識の涵養													
4	会計	001	一般会計	S D G s												
5	款	10	教育費													
5	項	05	社会教育費													
5	目	04	図書館費													
6	決算額(円)	財 源 内 訳														
		国県支出金		地方債	その他	一般財源										
	106,810,000	14,707,000		0	51,658,000	40,445,000										
7	事業目的 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。 図書館の改修工事（一部増築）を行う。															
8	事業内容と成果 ・ 事業内容 <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>執行額(円)</th></tr><tr><td>図書館増築・改修工事監理業務</td><td>工事監理業務（令和6年度前払い分）</td><td>3,630,000</td></tr><tr><td>図書館増築・改修工事</td><td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度前払い分）</td><td>103,180,000</td></tr></table> ・ 成果 図書館増築・改修工事に着手し、事業を進捗させ、読書を通じた学習や知識の涵養に寄与した。							項 目	内 容	執行額(円)	図書館増築・改修工事監理業務	工事監理業務（令和6年度前払い分）	3,630,000	図書館増築・改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度前払い分）	103,180,000
項 目	内 容	執行額(円)														
図書館増築・改修工事監理業務	工事監理業務（令和6年度前払い分）	3,630,000														
図書館増築・改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度前払い分）	103,180,000														

1	事務事業名	文化財収蔵展示施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		101, 711, 000	0	100, 750, 000	880, 000	81, 000	
7	事業目的 収蔵や展示スペースが不足している資料館に、新たな収蔵展示施設を増築整備し、文化財の適切な保護及び活用の推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	文化財収蔵施設整備工事単価入替業務		単価入替業務			880, 000	
	文化財収蔵施設整備工事監理業務		工事監理業務（令和6年度前払い分）			3, 151, 000	
	文化財収蔵施設整備工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度前払い分）			97, 680, 000	
・ 成果 文化財収蔵施設整備工事に着手し、事業を進捗させ、文化財の適切な保護及び活用の促進に寄与した。							

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	03	体育施設管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	296,342,100	67,884,000		0	194,516,400	33,941,700	
7	事業目的 老朽化した東松島市武道館を解体し、新たな体育館を整備することで、スポーツ施設の更なる充実を図る。						
8	事業内容と成果						
	・事業内容						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	矢本運動公園体育館新築工事監理業務		工事監理業務（令和6年度完成払い分）			6,150,000	
	矢本運動公園体育館新築工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和6年度完成払い分）			281,299,700	
	矢本運動公園管理棟解体工事設計業務		設計業務			598,400	
	矢本運動公園管理棟解体工事		解体工事（令和6年度前払い分）			8,294,000	
・成果							
矢本運動公園体育館新築工事を完成させ、矢本運動公園管理棟解体工事に着手し、事業を進捗させ、迅速かつ適切な対応による施設管理に寄与した。							

1	事務事業名	危険ブロック塀等除却事業					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	01	土木管理費				
5	目	01	土木総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6,806,000	3,327,000		0	0	3,479,000	
7	事業目的 大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除去促進及び人的被害発生予防対策の推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	・事業内容						
	危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、その経費の一部を補助した。又、危険ブロック塀等の除却を促進するため、除却箇所に設置する生垣、フェンス、板塀等の設置に対しても、その経費の一部を補助した。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	危険ブロック塀等除却補助金		除却 23件 4,752,000円 設置 21件 2,054,000円			6,806,000	
	・成果						
	災害時に倒壊が予測される危険ブロック塀等の除却を促し、生活環境における安全性の確保とともに、災害発生時における人的被害及び災害活動への影響の予防対策を行い、日常からの災害への備えの推進に寄与した。						

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（改修工事助成）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	01	土木管理費					
目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 200, 000	1, 500, 000		0	0	700, 000	
7	事業目的 耐震改修が必要な住宅の改善を促進し、地震に強い住宅づくりの推進のため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅における耐震改修工事に要する費用負担の一部を助成することで、住宅耐震化を図る。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助した。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助金		1, 000, 000円×2件			2, 000, 000	
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金		100, 000円×2件			200, 000		
8	・ 成果						
	耐震化が不十分な住宅の耐震化を行い、耐震化率の向上により、地震に強い住宅づくりの推進に寄与した。						

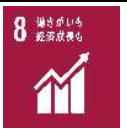
1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（診断助成）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	01	土木管理費					
目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	854, 400	640, 600		0	0	213, 800	
7	事業目的 昭和56年5月31日以前に建築された木造在来軸組工法の戸建て住宅について、住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修の必要性を把握する。耐震改修が必要と判定された住宅について、改修工事助成を活用した工事実施を促進し、住宅の耐震化を図る。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を希望する住宅所有者に対し、その経費の一部を負担した。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
木造住宅耐震診断助成事業業務		耐震診断費 125,600円×6件 耐震改修計画作成費 16,800円×6件			854, 400		
8	・ 成果						
	耐震診断が必要な住宅において耐震診断を実施し、耐震性及び耐震改修の必要性について判定を行った。耐震診断結果を踏まえ耐震改修工事実施への誘導を行い、地震に強い住宅づくりの推進に寄与した。						

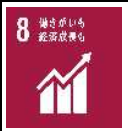
1	事務事業名	建築工事管理事務						
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備					
		2	生活空間の魅力向上					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1,682,086	0		0	0	1,682,086		
7	事業目的 各部署で行う公共建築物に関する事業のうち、設計、工事、監理に関する技術的な業務を引き受け、市民が安全、安心して使用できる公共建築物の完成を目的とする。							
8	事業内容と成果							
	・事業内容							
	公共建築物の設計、工事、監理に関する技術的な情報等の習得を行った。							
	項 目		内 容			執行額(円)		
建築工事管理事務		参考図書購入費、単価利用手数料等			1,682,086			
8	・成果							
	公共建築物の設計、工事、監理等の業務を行い、生活空間の魅力向上に寄与した。							

1	事務事業名	本庁舎等管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課 建築係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31, 174, 000	0		29, 400, 000	1, 774, 000	0	
7	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が安全かつ快適に使用できるよう庁舎の環境整備を行う。 本庁舎、鳴瀬庁舎、大溜分庁舎、矢本保健相談センターのトイレ洋式化工事を行う。						
8	事業内容と成果						
	・ 事業内容						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	本庁舎外 1 施設多目的トイレ新設工事設計業務		設計業務			4, 400, 000	
	本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事監理業務		工事監理業務（令和 6 年度前払い分）			1, 452, 000	
本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和 6 年度前払い分）			25, 322, 000		
8	・ 成果						
	本庁舎外 1 施設多目的トイレ新設工事設計業務が完了した。また、本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事に着手し、事業を進捗させ、成果重視の効果的な行政経営の推進に寄与した。						

1	事務事業名	防潮水門操作維持管理事業							
2	担当課・係名	下水道課 施設係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		4	良好な住環境の整備						
		3	住み心地の良い住環境づくり						
		1	住宅地の排水対策の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
	項	03	河川費						
	目	01	河川管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		3,348,973	3,272,500		0		0		76,473
7	事業目的 高潮・津波等による被害の発生を最小限に抑えるため、当該施設の適切な維持管理を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。								
8	事業内容と成果 防潮水門の適切な維持管理、宮城県東部土木事務所と維持管理業務委託契約を締結 ○月例通常操作点検 ○機械器具定期点検・整備 随時 ・管理委託料 2,126,080円 ・消耗品費 65,860円 ・燃料費 70,497円 ・光熱水費 393,536円 ・修繕料 693,000円 高潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生防止につながった。								

1	事務事業名	合併処理浄化槽整備事業					
2	担当課・係名	下水道課 施設係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		3	清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	02	清掃費					
目	03	し尿処理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 583, 862	332, 000		0	0	1, 251, 862	
7	事業目的 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及を促進するため、補助金を交付する。						
8	事業内容と成果 【補助事業】 合併処理浄化槽設置補助金 1, 574, 000円 設置基数4基（5人槽 1基、7人槽 3基） 公共下水道事業の事業計画の認可を受けた区域、及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の事業採択区域を除いた地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及と公衆衛生の向上につながった。						

1	事務事業名	農用地利用集積計画策定事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 709, 064	1, 540, 000		0	160, 000	9, 064	
7	事業目的 農業経営基盤強化促進法に基づく農地等の利用権設定や所有権の移転等について円滑に行えるよう、市が農用地利用集積計画を策定することで担い手への農地の利用集積を促進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農用地利用集積計画の策定と公告（1回/月） 宮城県農地中間管理機構から農地中間管理事業に係る業務の一部を受託し、窓口相談対応及び農用地利用配分計画（案）の作成等を行った。 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定及び目標地図作成を行った。 【成果】 農地等の利用権設定や所有権移転の円滑な事務手続きと地域農業経営基盤強化促進委計画（地域計画）策定により、農地の担い手への利用集積に寄与した。						

1	事務事業名	ほ場整備促進事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	08	ほ場整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	74, 565, 252	3, 824, 000		38, 800, 000	1, 661, 545	30, 279, 707	
7	事業目的 ほ場整備事業により、基盤整備による従来の農地の大区画化による大規模機械の導入、汎用化による高収益作物への取り組みなどを促進し、水田農業の省力化と低コスト化の実現と、労働生産性の向上を図るとともに、将来の地域営農の担い手の育成や農地集積を推進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 県営ほ場整備事業の推進（実施：西小松、深谷西、上下堤・川下、下福田・新田）（計画：高松） 県営ほ場整備事業負担金（西小松、深谷西、上下堤・川下、下福田・新田） 農業経営高度化支援事業業務（西小松、上下堤・川下、下福田・新田、深谷西＊）＊石巻市へ負担金支出 土地改良事業調査計画負担金（高松） 農地集積促進計画作成業務（高松） 【成果】 ほ場整備事業の円滑な推進に寄与した。						

1	事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		1	生産基盤の整備						
		1	農林水産業の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
	項	01	農業費						
	目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		121, 000	0		0		22, 500		98, 500
7	事業目的 農業生産の基盤となる農地確保を図るため、農業に関する公共投資等の施策の推進とともに、国土資源の合理的な利用を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島農業振興地域整備計画について、農地利用事業計画者より提出される農用地利用計画変更意見書の内容を審査し、東松島市農政審議会及び農業関係団体に諮問し、宮城県との協議により見直しを行った。 変更件数 2件（農業振興地域の区域の除外）、相談対応 2件 【成果】 地域営農環境等に配慮し、国土資源の合理的な利用と農業振興の基盤となるべき農用地等の確保を図り、地域農業の安定経営に寄与した。								

1	事務事業名	農業総務事務					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	02	農業総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	560, 868	0	0	225, 000	335, 868		
7	事業目的 農政事務を円滑に行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 土地管理システムの保守及び消耗品の購入等を行った。 【成果】 農政事務の円滑な執行に寄与した。						

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	72,641,631	53,937,875		0	1,248,174	17,455,582	
7	事業目的 農地、農道及び水路等の適切な保全管理により営農環境の向上と農村環境の保全のため、農業者等が中心となり地域住民が一体となって実施する保全活動の支援を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付						
	交付金名		組織数	交付金単価(10a当たり)		備考	
	農地維持支払交付金		28	3,000円			
	資源向上支払交付金		うち7	2,400円、1,800円、1,500円		単価は活動年数や内容による	
	※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動する場合、最大5,400円(3,000円+2,400円)を交付。						
	○活動組織 ： 28組織 ○認定面積 ： 2,127ha						
	環境保全型農業直接支払交付金の交付						
	事業内容		組織数	取組面積		交付金単価（10 a 当たり）	
有機農業の取組		2組織	243 a		12,000円		
堆肥の施用		1組織	695 a		2,200円		
○活動組織 ： 3組織 ○取組面積 ： 938 a							
【成果】							
農業者と地域住民が協力し、農地、農道及び水路等の適切な保全管理を行い、営農環境の向上及び農村環境の保全並びに地域づくりに寄与した。							
また、有機農業の取組を支援し、農薬等の使用を抑制することで農地が本来有する自然循環機能を増進し、農業の持続的発展に寄与した。							

1	事務事業名	農業振興対策事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		1	生産基盤の整備						
		1	農林水産業の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	06	農林水産業費						
	項	01	農業費						
	目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	4,600,000	0		0		4,600,000		0	
7	事業目的 東松島市の農業、水産業及び商工業分野において、市内で生産される高品質な生産物のPR機会を創出し、消費者における認知度の向上及び市場における流通の拡大、経営者や生産者の意欲、技術の向上及び発展を図り、産業の発展と経済の活性化に寄与することを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 農水産業及び商工業を合わせた総合的な産業イベントとして「復興感謝 第4回東松島市産業祭」開催に係る実行委員会の運営及び開催経費を負担し、市内の地場産品を広くPRした。 【成果】 産業祭に昨年を上回る約7,300人（前年比+800人：独自集計）の来場者があり、市内の地場産品の認知度向上及び消費拡大に寄与した。								

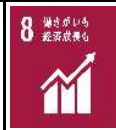
1	事務事業名	農業関係各種団体支援事業								
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係								
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち							
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化							
		2	担い手及び人材の育成							
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	06	農林水産業費							
5	項	01	農業費							
	目	03	農業振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		406,000	0		0		0		406,000	
7	事業目的 市内の農業者が品質と生産性の高い農作物を生産するための優良種子及び優良種苗を確保する。また、市民の農業体験等を促進し、農業への理解を深める。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内農業者に対する優良種子及び優良種苗の生産並びに安定供給を図るため、公益社団法人みやぎ農業振興公社に対し、事業費の一部を負担。 また、市内の農業活動活性化のため、各種団体へ活動費の一部を補助。 ・公益社団法人 みやぎ農業振興公社負担金 156,000円 ・東松島市地域生産物加工研究会補助金 60,000円 ・農協青年部活動・体験実習補助金 70,000円 ・農業法人等連絡協議会補助金 120,000円 【成果】 農業者における優良種子及び優良種苗の確保に寄与したほか、地域の農産物の加工技術の習得、研究及び情報交換の機会を醸成し、地域農業の発展と市民の福祉増進に寄与した。									

1	事務事業名	農業関係各種資金利子助成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 264, 653	206, 490		0	4, 000, 000	58, 163	
7	事業目的 農業経営の改善のために各種資金を利用した農業者の農業経営の安定化を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 農業者が経営安定を図るため、融資を受けた資金の償還に伴う利子の一部を補助。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響(原油価格・農業資材等物価高騰等を含む)に対し、運転資金等の借入に対する利子の一部を補助。 ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金 2件 ・農林業災害対策資金 1件						
	【成果】 農業者の設備投資等に必要の借入資金に係る利子に対し一部を補助し、負担軽減に寄与した。 また、災害等により影響を受けた事業者における運転資金等の借入資金に係る利子に対し一部を補助し、事業継続及び農業経営の安定化に寄与した。						

1	事務事業名	認定農業者育成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	04	総合農政推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	200,000	0		0	0	200,000	
7	事業目的 農業に魅力とやりがいを持ち、意欲と能力のある農業者を認定農業者として認定し、農業のスペシャリストとして育成することにより、地域農業の振興及び発展を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会の活動支援を行った。 ・認定農業者連絡協議会助成金 50,000円 ・地域農業再生協議会負担金 150,000円 【成果】 認定農業者連絡協議会の活動を支援し認定農業者同士の連携構築と、先進的農業の確立を目指した研鑽に寄与した。 また、地域農業再生協議会の活動を支援し、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築を行い、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の再生に寄与した。						

1	事務事業名	農業関係施設管理事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	06	農林水産業費					
項	01	農業費						
目	04	総合農政推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	26,394,859	0		9,800,000	2,626,208	13,968,651		
7	事業目的 農村婦人の家、農村創作活動センター及び宮戸地区復興再生多目的施設（農林水産施設）を活用し、農産物の加工技術の普及及び農林水産業における担い手確保を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 宮戸地区復興再生多目的施設（農林水産施設等）管理業務委託 1,045,000円 施設修繕業務 4,086,709円							
	【成果】 令和6年11月27日に開業した道の駅に併設整備した地域生産物加工施設に、農村婦人の家を拠点として活動していた地域生産物加工研究会の活動拠点を移転した。 また、宮戸地区復興再生多目的施設の適切な管理運営を行い、利用者の利便性の向上と農水産業分野における担い手確保に向けた体験機会の提供に寄与した。							

1	事務事業名	道の駅整備事業（農水）					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		3	道の駅の整備				
		1	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 059, 448, 468	308, 610, 845		664, 300, 000	56, 500, 000	30, 037, 623	
7	事業目的 農水産物の販売・加工施設、地元食材を提供する飲食施設等の機能を有する道の駅を整備し、交流人口の拡大、農水産物の販売促進による地域産業の活性化を図る。						
8	事業内容と成果 【業務内容】 地域連携販売力強化施設等新築工事 1, 011, 412, 600円 地域連携販売力強化施設等新築工事監理業務 13, 485, 700円 地域生産物加工施設 消耗品購入 2, 351, 518円 地域生産物加工施設 管理用備品購入 32, 198, 650円 【成果】 令和6年11月27日に道の駅及び地域生産物加工施設の開業を迎えることができた。						

1	事務事業名	園芸振興対策支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	151, 840	0	0	0	151, 840		
7	事業目的 市内で生産される園芸作物の生産力を高め、集荷量の増加と生産者の経営の安定化を図るための支援を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 生産者が加入する宮城県青果物価格安定制度への負担金の支出。石巻地域園芸特産振興会議への参加。 【成果】 生産者の経営安定及び関係機関と連携した園芸振興に寄与した。						

1	事務事業名	農業後継者支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,750,000	8,100,000		0	1,650,000	0	
7	事業目的 農業者の高齢化、担い手不足などの深刻な問題に対応するため、若年層が新規就農しやすい環境づくりと若手農業者の技術の向上を目的とした施策を展開し、地域農業の発展と産業振興を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 新規就農希望者に対し、宮城県等と連携し相談対応など就農支援の実施。 新規就農者に対し、国の新規就農者育成総合対策補助金や農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金及び市新規就農支援事業補助金（市独自嵩上げ）を交付し、経済的支援の実施。 ①農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 6名（うち夫婦型1組） 執行額 7,350,000円 ②新規就農者育成総合対策補助金 1名 執行額 750,000円 ③東松島市新規就農支援事業補助金（市単独費 嵩上げ分） 7名（うち夫婦型1組） 執行額 1,650,000円 【成果】 関係機関と連携した就農相談の実施や、新規就農者への補助金交付による農業経営の安定化を図り、地域農業の担い手確保に寄与した。						

1	事務事業名	一次産業燃油・資材等価格高騰対策事業（施設園芸）					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	10	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 627, 258	1, 627, 258		0	0	0	
7	事業目的 燃油や資材価格高騰のために生産活動における経費の増加から経営状況が悪化している施設園芸農家に対し経費の一部を支援する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 施設園芸用ハウスで使用する燃油（A重油、灯油、プロパンガス）に対し、1リットルあたり（プロパンガスは1㎡あたり）3.5円						
	30件 1, 627, 258円						
	【成果】 経営状況が悪化している施設園芸農家の一助となった。						

1	事務事業名	畜産振興対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	06	畜産業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	420, 100	0		0	2, 700	417, 400	
7	事業目的 畜産業の経営安定と振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 優良家畜導入推進のため、無利子資金の貸付けを行ったが、利用者は0件だった。。 畜産関連団体の活動を支援した。 ・東松島市畜産振興協議会負担金 350, 000円 ・石巻地域畜産振興協議会負担金 25, 100円 ・宮城県畜産協議会負担金 45, 000円 【成果】 県及び地域の畜産関連団体への負担金により活動を支援することにより、市内における優良家畜等の導入及び畜産業の振興に寄与した。						

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	05	食糧需給総合対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		18, 534, 022	15, 829, 000		0	0	2, 705, 022
7	事業目的 水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 地域農業再生協議会の活動を支援し、農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助金や支援金を交付した。 - みやぎの水田農業改革支援事業 9, 652, 000円（4経営体） - 大規模水稻直播栽培団地育成事業 606, 000円（3経営体） - 経営所得安定対策等推進事業 5, 571, 000円（東松島地域農業再生協議会へ） 【成果】 地域農業再生協議会活動を支援することで、食糧需給対策に寄与した。また、需給調整やコスト削減に係る事業に対し、補助金の交付により、農業者及び農業生産法人等の活動を支援することで、令和6年産米の安定供給に寄与した。						

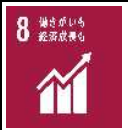
1	事務事業名	農作物病虫害防除事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	585,000	0	0	0	585,000		
7	事業目的 環境に優しく安全で安心な米の品質の確保による市場における高付加価値化及び稲作農家の防除作業の省力化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市農作物病虫害防除協議会活動を支援した。 ・東松島市農作物病虫害防除協議会負担金 585,000円 【成果】 東松島市農作物病虫害防除協議会が行う防除活動を支援し、水稻の品質確保に寄与した。						

1	事務事業名	鳥獣被害対策事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		2	担い手及び人材の育成						
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
項	01	農業費							
目	03	農業振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	79,818	0		0		0		79,818	
7	事業目的 有害鳥獣の駆除及び捕獲支援を行うことで、農業生産における農作物への被害軽減と生産安定を図る。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 有害鳥獣に関する市民への情報提供及び捕獲用箱わな貸与の実施、猟友会等による鳥獣駆除活動を支援した。 また、トレイルカメラを購入し目撃情報が入った場合に設置した。さらに、狩猟期間中（毎年11月15日から翌年2月15日まで）に、猟友会員による中型鳥獣用のわな設置を試みた。 ・消耗品費 11,518円 ・手数料 37,500円 ・機械器具購入費 30,800円 ・箱わなによる許可件数 38件（捕獲数 ハクビシン4匹、タヌキ2匹） ・トレイルカメラ設置回数 8回（浅井地区3回、川下地区1回、野蒜地区2回、大塩地区1回、小松地区1回） ・中型鳥獣用わなの設置 イノシシ3頭を捕獲 【成果】 箱わなの貸出による駆除、猟友会による駆除を推進し、有害鳥獣による農作物被害の軽減に寄与した。								

1	事務事業名	漁業振興対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	01	水産業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		12,429,946		10,849	0	10,000,000	2,419,097
7	事業目的 海苔、牡蠣の養殖業及び沿岸漁業の経営支援により、基幹産業である漁業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 奉獻乾海苔品評会副賞を報奨した。 市内河川のシジミの生息調査を実施した。 関係漁業団体等の活動を支援した。 漁業者の金融貸付が円滑に進むよう宮城県漁業協同組合に資金を預託した。 令和5年の高水温及び令和6年1月から3月に発生した低気圧により被災した漁業者に対し水産業災害対策資金利子補給補助金の交付、水産業災害廃棄物処理支援金を交付した。 ・シジミ生息調査業務 99,000円 ・水産業災害対策資金利子補給補助金 2件、21,698円（カキ養殖業） ・水産業災害廃棄物処理支援金 18件、2,029,248円（カキ、海苔養殖業） 【成果】 関係漁業団体等への負担金を交付し各団体の活動を支援するとともに、災害に伴う被災漁業者の資金借入れに対する利子補給及び安定した漁業経営のための融資に係る資金の預託により継続的な漁業活動の振興に寄与した。						

1	事務事業名	一次産業燃油・資材等価格高騰対策事業（漁業）						
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計		SDGs			
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	10	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	5,017,929	5,017,929		0		0		0
7	事業目的 燃油価格が高水準で推移し、採算性が悪化していることにより、経営の持続に支障を来している水産業者に対し、生産活動に使用する燃油経費の一部を支援することで、水産業者の負担軽減及び経営の安定化並びに地域経済の持続に資する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 補助額：対象数量×3.5円/ℓ（1円未満切捨て） 交付件数：83件 交 付 額：5,017,929円 【成果】 経営状況が悪化している水産業者の一助となった。							

1	事務事業名	一次産業燃油・資材等価格高騰対策事業（土地利用型・畜産）					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	10	経済対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 951, 235	1, 951, 235		0	0	0	
7	事業目的 燃油価格が高水準で推移し、採算性が悪化している乾燥調製施設を営んでいる農業者に対し燃料経費の一部及び配合飼料の輸入価格高騰に伴い、採算性が悪化している畜産農業者に対し、生産活動に使用する配合飼料経費の一部を支援する						
8	事業内容と成果 【事業内容】 乾燥調製施設補助：対象数量×10円/ℓ（1円未満切捨て） 畜産農業者補助：対象数量×2,000円/t（1円未満切捨て） 乾燥調製施設補助 43件 735,645円 畜産農業者補助 12件 1,215,590円 【成果】 経営状況が悪化している農業者の一助となった。						

1	事務事業名	令和の果樹の花里づくり事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		2	地域の農林水産業・商工業との連携				
		2	「令和の果樹の花里づくり」の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 953, 938	0	4, 000, 000	0	1, 953, 938		
7	事業目的 防災集団移転促進事業により取得した用地を利活用を図り、地域の活性化並びに産業及び観光の振興につなげ、SDGs 未来都市としての持続可能なまちづくりの実現、令和にふさわしい果樹の花里づくり構想を推進する。						
8	事業内容と成果 植栽及び施設管理、関係者との協議及び事業調整 ・令和の果樹の花里づくり事業維持管理業務 3, 085, 500円 （運河側：A=2.2ha 海側：A=6.3haの一部 防除、施肥、補植、除草、剪定、植樹（海側）） ・令和の果樹の花里づくり事業維持管理業務（その2）871, 600円（海側 除草A=4.7ha、除草剤散布A=0.6ha） ・令和の果樹の花里づくり事業用地内整地 199, 650円（A=500㎡） ・令和の果樹の花里づくり事業苗木購入 91, 784円（海側：ゆず28本） ・令和の果樹の花里づくり事業地下水揚水管設置工事 297, 000円（運河側、海側 各1カ所） ・令和の果樹の花里づくり事業機械器具購入 1, 394, 030円（自走式草刈機2台、エンジンポンプ1台） 【成果】 生育状況に応じての手入れに必要な機械器具の購入等のほか、防除、施肥、除草及び剪定等を行い、順調な生育に寄与した。 海側は、今後の植栽計画（土地利用）の検討を行ったほか、整地を行い、ゆず28本の植樹を行った。 このことにより、令和の果樹の花里づくり構想を推進し、産業及び観光の振興による地域活性化に寄与した。						

1	事務事業名	市有林管理事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		1	美しい自然環境の保全と継承					
		1	風光明媚な自然や景観の保全					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
項	02	林業費						
目	01	林業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3, 623, 041	0		0		3, 377, 100		245, 941
7	事業目的 市有林を適正に管理するとともに、間伐材の市内利用による資源循環を図りつつ、財産としての価値を高める。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 市有林の下草刈りを実施した。 市有林の火災保険加入。 ・市有林管理業務 3, 377, 100円（滝山12. 84ha、野蒜1. 12ha） ・森林保険保険料 245, 941円 【成果】 市有林を適切に管理を行ったことにより、安全な緑地環境の確保に寄与した。							

1	事務事業名	松くい虫防除等事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	53, 466, 422	35, 904, 215		0	16, 554, 158	1, 008, 049	
7	事業目的 特別名勝「松島」の一角を担う松林の松くい虫被害を調査把握し、状況に基づく被害木の伐採・薬剤処理等により、被害区域拡大の抑制と健全な松林を維持する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 松くい虫による被害状況を把握し、被害木の伐倒駆除を行ったほか、松くい虫被害の拡大防止のため、薬剤散布及び樹幹注入を実施した。 ・保全松林緊急保護整備事業業務 43, 514, 634円 ・松くい虫被害木等調査業務 1, 078, 000円 ・森林病虫害虫防除事業業務（特別防除） 3, 482, 198円 ・森林病虫害虫防除事業業務（樹幹注入） 550, 000円 ・宮城の松林健全化事業業務 4, 841, 590円 【成果】 被害木の伐倒、薬剤散布により、景観の保全と被害の拡大防止に寄与した。						

1	事務事業名	林業振興事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
5	項	02	林業費				
5	目	01	林業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		9,633,248	0	0	6,234,000	3,399,248	
7	事業目的 森林を保全することにより、森林が持つ多面的機能の持続的発揮と地域の緑化推進を図るとともに、地域林業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 地域林政アドバイザー（会計年度任用職員）と連携し、森林情報管理システムでの森林の管理を行い、市内森林の保全活用を推進した。 令和4年度に実施したモデル林対象森林調査区域内の地権者と経営管理権の契約を締結することができた。 国、県及び県内自治体等で構成される各種林業振興団体に加盟し、活動費の一部を支援した。 ・宮城県森林クラウドシステム共同運用業務 132,000円 ・森林経営管理事業調査等業務 3,190,000円 A=9.30ha ・森林経営管理事業保育間伐業務 2,970,000円 A=5.66ha 【成果】 地域林政アドバイザーとシステム活用により森林環境保全に寄与した。 各種林業振興団体への負担金などにより、地域林業の振興に寄与した。						

1	事務事業名	緑化推進事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	80,730	0		0	0	80,730	
7	事業目的 花樹の植栽により、市民の心の養生効果を期待し、潤いとやすらぎのある地域づくりと市民の環境美化運動の意識高揚を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内小学校の緑の少年団活動を支援した。 地域における緑化活動を推進するため、緑化推進委員会の活動支援として負担金を交付した。 ・消耗品費 46,530円（緑の少年団ユニフォーム（帽子18個、矢本東小へ）） ・宮城県緑化推進委員会負担金 34,200円 【成果】 市内の小学校に発足した緑の少年団へ装備品を寄贈することで、活動への支援と意識向上に寄与した。 また、宮城県緑化推進委員会への負担金により、市内における各団体等の緑化活動を支援し、市内の緑化推進に寄与した。						

1	事務事業名	農業農村基幹施設維持管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
5	項	01	農業費				
	目	07	農地費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	53, 209, 592	12, 962, 345		0	5, 751, 900	34, 495, 347	
7	事業目的 排水機場及び排水樋管を適切に維持管理することで、農村地域や農作物への湛水被害の防止を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・鞍坪排水機場操作点検業務委託：美里東部土地改良区 ・鳴瀬堰操作点検業務委託：鳴瀬土地改良区 ・矢本地区排水機場維持管理費負担金：河南矢本土地改良区（9機場） ・鳴瀬地区排水機場維持管理費負担金：鳴瀬土地改良区（18機場）、美里東部土地改良区（4機場） ・各施設管理団体への負担金 3件 【成果】 排水機場等を適切に管理することで、農村地域や農作物への湛水被害の防止に寄与した。						

1	事務事業名	治山林道整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,369,608	0	0	0	1,369,608		
7	事業目的 林道の適正な維持管理と林地崩壊の発生を予防し、林道の保全及び林地災害からの防止を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・林道修繕 3件 ・林道の除草、倒木処理手数料 5件 ・林道の敷砂利原材料 1件 【成果】 林道の維持管理と林地崩壊の発生を予防することで、林道の適正な保全と林地災害の事前防止を行った。						

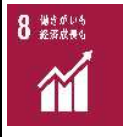
1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	22,286,000	13,558,000		0	0	8,728,000	
7	事業目的 国営及び県営事業により造成された多面的機能を有する農業水利施設について、集中豪雨の激甚化、頻発化により、複雑かつ高度な操作管理を求められていることから、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・県営造成施設管理体制整備促進事業（補助金割合：県50%, 市50%） 河南矢本土地改良区が管理する排水機場（4機場）、鳴瀬土地改良区が管理する用排水機場（3機場）の維持管理経費に多面的経費（37.5%以内）を乗じた額を補助した。 ・水利施設管理強化事業（補助金割合：国50%, 県25%, 市25%） 河南矢本土地改良区が管理する用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係4市町の全受益面積（A=5,074ha）のうち、東松島市分の受益面積（A=1,659.4ha）の割合（32.7%）を補助した。 【成果】 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、多面的機能の適正な発揮と施設の安定した管理体制整備を行った。						

1	事務事業名	農業施設等整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	178, 206, 742	231, 000		153, 300, 000	5, 751, 900	18, 923, 842	
7	事業目的 農業生産の基本となる農道及び用排水施設機能の確保並びに農村環境の向上を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・農道等修繕 32件 ・排水路土砂撤去、倒木処理、ため池草刈り等手数料 21件 ・農業用ため池改修測量設計業務 3箇所（宮田1号ため池、岩沢ため池、瀬崎堤ため池） ・新田地区排水路測量設計業務 一式 ・農業施設維持工事 4件（小野地区長堀排水路土砂撤去工事、上前柳地区鉤害復旧工事、大塩地区沈砂樹土砂撤去工事、農道新南24号線外補修工事） ・農業用施設等整備工事 7件（小堰堤ため池改修工事(R5繰越)、根古地区排水路改修工事(R5繰越)、根古地区排水路改修工事、新田地区排水路改修工事、鷹の池下堤ため池改修工事、菱から下3号ため池改修工事、長沢新ため池改修工事） 【成果】 農道及びため池、排水施設等を管理し、農村環境の向上に寄与した。						

1	事務事業名	漁港管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	02	漁港管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2,316,005	0	0	2,316,005	0		
7	事業目的 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・各漁港に設置した防犯灯の電気料 ・各漁港施設の修繕及び手数料 8件 ・各漁港の航空写真撮影業務 ・大浜漁港公衆トイレ浄化槽管理業務 ・宮城県漁港漁港漁場協会負担金 【成果】 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正な管理に寄与した。						

1	事務事業名	漁港施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	129,555,933	60,000,000		59,400,000	0	10,155,933	
7	事業目的 地域における水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通機能の強化のための漁港施設の機能保全及び整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・月浜漁港防波堤新設工事 L=7.5m ・土木工事積算システム借上料 N=2台 ・NASサーバー購入 N=1台 【成果】 係留施設を波から防護するための防波堤整備を行い、水産物の生産及び流通機能の強化に寄与した。						

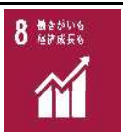
1	事務事業名	漁港海岸保全事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 004, 232	0		0	0	1, 004, 232	
7	事業目的 高潮や波浪、津波等から地域住民の生命、財産を守るため、海岸の整備と適正な利用を図ることで安全度を高め民生の安定を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・各漁港海岸施設の修繕及び手数料 5件 【成果】 海岸施設の維持管理を行い、海岸環境の安全度を高め民生の安定に寄与した。						

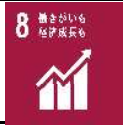
1	事務事業名	商工業育成事業																				
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係																				
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち																			
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保																			
		1	地元商工業の活性化																			
		1	魅力と活力のある商工業の振興																			
4	会計	001	一般会計	S D G s																		
5	款	07	商工費																			
	項	01	商工費																			
	目	02	商工振興費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																
	123, 009, 197	0		0	104, 000, 000	19, 009, 197																
7	事業目的 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進するため、東松島市商工会への補助金交付とともに、市内商工業者に対する中小企業育成融資等の金融支援策により、事業者の経営安定化と地域商工業の振興を図る。																					
8	事業内容と成果																					
	【事業内容】																					
	○商工会育成補助金 16, 000, 000円																					
	○中小企業育成融資																					
	<table><tr><td>区分</td><td>預託額</td><td>融資枠</td><td>融資額</td><td>年度末債務残額</td></tr><tr><td>一般枠</td><td>81, 000, 000円</td><td>1, 053, 000, 000円</td><td>603, 050, 000円</td><td>879, 227, 400円</td></tr><tr><td>震災枠</td><td>7, 000, 000円</td><td>91, 000, 000円</td><td>12, 400, 000円</td><td>52, 075, 700円</td></tr></table>							区分	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	一般枠	81, 000, 000円	1, 053, 000, 000円	603, 050, 000円	879, 227, 400円	震災枠	7, 000, 000円	91, 000, 000円	12, 400, 000円	52, 075, 700円
	区分	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額																	
一般枠	81, 000, 000円	1, 053, 000, 000円	603, 050, 000円	879, 227, 400円																		
震災枠	7, 000, 000円	91, 000, 000円	12, 400, 000円	52, 075, 700円																		
【成果】																						
東松島市商工会への補助金交付により、商工会活動の円滑な事業実施につながり、市内商工業者の経営改善と経営基盤の強化に寄与した。また、中小企業育成融資等の金融支援策により、市内商工業者の経営安定に寄与した。																						

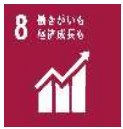
1	事務事業名	労働対策事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		1	地元商工業の活性化				
		2	労働環境の整備と多様なニーズに対応した就労支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	05	労働費				
5	項	01	労働諸費				
	目	01	労働諸費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		18,235,000	0	0	3,000,000	15,235,000	
7	事業目的 就業を希望する市民に対し、ハローワーク石巻等と連携し求人情報の提供を行うとともに、関係機関と連携して合同企業説明会等を開催することで市民の雇用の場を確保する。 また、東松島市シルバー人材センターへ補助金を交付することで高齢者の就業機会創出を図るとともに、石巻地区勤労者福祉サービスセンターと連携しながら市内勤労者の労働福祉向上を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ○東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,000,000円 ○宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30,000円 ○全国労働保険事務組合連合会宮城支部会費 30,000円 ○石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,175,000円 【成果】 ハローワーク石巻等と連携し、合同企業説明会を定期的に開催することで、市内企業の雇用確保と市民の働く場創出に寄与した。また、シルバー人材センターへの補助金交付により、高齢者の就業機会拡大に寄与した。						

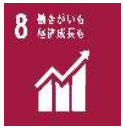
1	事務事業名	企業誘致推進事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		2	企業誘致の推進				
		1	トップセールス等による企業誘致推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
5	項	01	商工費				
5	目	05	企業誘致推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	26,410,311	0		0	2,691,204	23,719,107	
7	事業目的 市内の働く場創出のため、市長のトップセールス等による企業訪問や県と連携を図りながら進出希望する企業の発掘に努め、企業誘致を推進する。 また、進出企業や事業拡大する企業に対して企業立地奨励金等を交付し、経営の安定化・事業規模拡大の支援を図ることで、市民の雇用の場確保を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○宮城県企業立地セミナーへの参加（東京・名古屋） ○企業訪問件数 119件（延べ） ○企業立地促進奨励金等の交付（交付企業数：11社、交付金額21,671,000円） 【成果】 ○グリーントウンやもと工業団地：新規立地企業 1社、増設企業 1社 ○みそら工業団地：新規立地企業 1社 積極的な企業誘致活動を行った結果、グリーントウンやもと工業団地及びみそら工業団地への新規立地・増設につながった。また、企業立地促進奨励金の交付により、企業の経営安定化・事業規模の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	商工業担い手育成支援事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		3	商工業に係る人材の育成				
		1	地域の商工業を支える担い手の育成と創業支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
5	項	01	商工費				
5	目	02	商工振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	12,309,000	553,000		0	10,588,000	1,168,000	
7	事業目的 市内で新たに起業・創業を希望する者に対して、創業までの段階に応じた必要な支援を行い、市内での起業・創業を促進することで、市内産業の活性化と地域商工業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○創業支援補助金の交付（交付件数：4件、交付金額9,142,000円） ○空き店舗等活用支援補助金の交付（交付件数：4件、交付金額1,446,000円） ○特定創業支援セミナー、創業支援相談会等の実施 ○創業者数 20人 【成果】 市内で新たに起業・創業を希望する者に対し、各種セミナーや相談会の実施及び創業支援補助金等の交付による様々な支援を実施することで、市内で創業する事業者の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	ひがしまつしま商品券発行事業							
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保						
		1	地元商工業の活性化						
		1	魅力と活力のある商工業の振興						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	07	商工費						
	項	01	商工費						
	目	07	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	68,830,615	68,830,615		0		0		0	
7	事業目的 物価高騰等の影響を受けた地域経済の活性化や購買意欲の喚起を図るため、東松島市商工会が発行する3割増商品券の発行事業へ補助を行う。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 発行総額：260,000,000円（割増分60,000,000円） 発行部数：20,000セット 取扱加盟店：291事業所 ○事業費補助金 59,830,615円（換金率：99.72%） ○事務費補助金 9,000,000円 割増率：3割 額面金額：1,000円券 使用期間：令和6年8月1日～令和7年1月31日 【成果】 ひがしまつしま3割増商品券の発行による市内消費喚起により、物価高騰等による深刻な影響を受けた地域経済の活性化に寄与した。								

1	事務事業名	市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策）					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		1	地元商工業の活性化				
		1	魅力と活力のある商工業の振興				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	07	経済対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7,228,000	7,228,000		0	0	0	
7	事業目的 燃油高騰等により運送事業者の経営に深刻な影響が及ぶ中、社会インフラとして市民生活の維持に不可欠な運送事業者へ協力金を支給し、経営の安定化及び事業継続を支援する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策） 対 象 者：貨物自動車運送事業、タクシー業、運転代行業を営む事業者 支 給 額：事業用自動車1台当たり13,000円 件 数：45事業者 556台 金 額：7,228,000円 【成果】 対象事業者へ迅速に協力金を支給し、運送事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。						

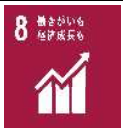
1	事務事業名	観光案内施設管理運営事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	35,506,221	6,383,000		21,200,000		7,923,221	
7	事業目的 市内各観光拠点施設を適正に管理運営し、観光案内や地場製品の紹介と販売を促進するなど、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 指定管理者による管理運営(観光案内、地場産品・イベント情報の発信等)、矢本パーキングエリア内無料休憩施設内での案内業務、東北地方整備局からの受託事業によるトイレ等清掃などのエリア内環境美化業務の実施 ○奥松島観光物産交流センター指定管理料(貴凜庁株)9,000,000円 ○宮戸地区復興再生多目的施設(地域販売力強化施設)指定管理料(株東松島観光物産公社)13,533,850円 ○矢本パーキングエリア施設清掃等業務委託料6,383,300円 ○矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」管理委託料2,915,000円 ○矢本パーキング無料休憩施設清掃業務委託料653,928円 【事業成果】 指定管理者による観光案内及び地場産品紹介等業務の実施により、観光交流人口の誘客と市産品の消費拡大に寄与すると共に、利用者の利便性及び快適性の向上に向けて観光案内施設を良好に維持管理した。						

1	事務事業名	観光物産交流事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	11	交流推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	105,330	0		0	0	105,330	
7	事業目的 友好都市（東京都大田区、山形県東根市、埼玉県東松山市、福岡県豊前市、宮城県蔵王町）のイベント等通じて、東松島ならではの地域資源の魅力を発信し友好都市との交流を図る。加えて、友好都市との交流から、観光交流人口の拡大を図るとともに、本市の観光及び市産品等のPRを行うもの。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 参加した友好都市イベント 山形県東根市 ひがしね祭り (8/10～8/11) 東京都大田区 ふれあいひろば (10/11～10/13) OTAふれあいフェスタ (11/2～11/3) 宮城県蔵王町 産業まつり (10/26～10/27) 【事業成果】 友好都市との相互理解と認知度を高めるため、友好都市でのイベント等を通じて本市の地域資源の魅力発信を行い、観光交流人口の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	宮城オルレ事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 162, 563	0	0	1, 811, 125	351, 438		
7	事業目的 宮城オルレ奥松島コースを適正に維持管理し、季節ごとのイベントを開催するなど、本市ならではの地域資源の一つとして、魅力向上を図るとともに、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城オルレ奥松島コースの維持管理、宮城県及び県内コースとの誘客連携・台湾・韓国・済州オルレ視察、リーフレット印刷、(株)東松島観光物産公社と連携した独自イベントの実施 ○印刷製本費（リーフレット修正増刷） 391, 798円 ○手数料（コース整備、倒木撤去等）（4件） 1, 051, 820円 ○除草等業務委託 83, 564円 ○台湾千里歩道協会除幕式参加（1名） 152, 910円 ○済州オルレ研修会参加（1名） 147, 890円 ○済州オルレウォーキングフェスティバル参加（1名） 46, 789円 【事業成果】 認知度向上のため季節ごとのオルレイイベント、6周年記念オルレなど、イベントを積極的に開催した。（令和6年度利用者数5, 083人）。昨年の利用者数は県内5コースで一番多くなっている。						

1	事務事業名	広域観光連携事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 503, 000	0		0	0	6, 503, 000	
7	事業目的 観光地域づくり法人（（一社）石巻圏観光推進機構（石巻圏DMO））や観光関係団体等と連携し、サイクルツーリズムや教育旅行等の広域的な観光事業を展開するもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 石巻圏DMO等と連携した観光データ収集の分析事業、サイクルツーリズム推進事業（松島基地ランウェイライド）、石巻エリアファンクラブ運営事業の実施 ○石巻圏DMO推進事業負担金 4, 938, 000円 ○公益社団法人宮城県観光連盟負担金他 1, 565, 000円 【事業成果】 松島基地ランウェイライドには市内外から161名の参加があり、イベント後、市内での滞在時間の延長、観光施設等のPRのため市内飲食店、観光施設等で使用できる買い物券を配布し、利用率約87%と多くの方に利用いただくことができた。						

1	事務事業名	道の駅整備事業（商観）					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		3	道の駅の整備				
		1	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15,501,968	3,577,600		0	1,635,905	10,288,463	
7	事業目的 三陸縦貫自動車道矢本PA隣接地に道の駅を整備し、道路利用者の利便性の向上を図るとともに、情報発信や地場産品の販売等を通じて、観光及び物産の振興並びに地域の活性化を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 道の駅の開業に向けた施設内及び駐車場の整備と、道の駅周辺の交通案内標識等設置の実施 【事業成果】 道の駅施設内にデジタルサイネージやシンボルとなる文字モニュメントを設置すると共に、市内には案内標識を4基設置し来客者の受入れ体制の整備を行った。 また、開業時の駐車場混雑を緩和するため臨時駐車場を整備し、従業員用駐車場として利用したことで、来客者の駐車台数確保を行った。						

1	事務事業名	観光物産振興事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31,946,184	0		0	22,797,543	9,148,641	
7	事業目的 本市が行う観光振興事業に市民の意見、提言等を反映し、官民一体となった取組を推進するとともに、各団体等が実施する観光事業への支援等を行う。加えて、復旧した海岸など地域資源を活用し、観光客受け入れの環境や体制の整備を図る。 また、市役所庁内及び市内事業者等とともに、持続可能な観光地づくりに取り組む。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 観光審議会の開催、仙台空港国際線到着旅客通路サインボード掲示、観光看板の設置、鳴瀬流灯花火大会、東松島夏まつり主催団体への助成、航空祭に係る受入体制整備、月浜海水浴場開設、第3回写真コンテストの実施 ○観光物産振興事業（観光物産PR業務委託等）9,159,400円 ○観光物産振興事業（第3回写真コンテスト）133,818円 ○観光物産振興事業（海水浴場運営）600,000円 ○観光物産振興事業（野蒜海岸観光案内看板設置）1,068,100円 【事業成果】 月浜海水浴場の開設、鳴瀬流灯花火大会、東松島夏まつりや航空祭についても受入体制の充実を図り観光客数の増加に寄与した。また、持続可能な観光地づくりに取り組んでいる奥松島の知名度向上と観光客の誘客を図るため、野蒜海岸に2つの世界基準の認証と日本三景松島の一隅を占める奥松島を表記した観光看板を設置し、受入れ環境整備を行った。						

1	事務事業名	観光施設維持管理事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G S			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 919, 947	0	0	72, 992	3, 846, 955		
7	事業目的 本市が有する観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりを推進することで、観光客受入体制の充実を図るもの。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	奥松島ウォーキングトレイルの草刈・支障木伐採作業、野蒜地区及び大浜・室浜・月浜地区内の公衆トイレ維持管理業務を実施。						
	○光熱水費 1, 227, 623円						
	○手数料（倒木処理、砂利敷設、蛤浜看板設置、通路整備） 384, 351円						
	○遊歩道等草刈り清掃業務委託 529, 704円						
○野蒜海岸・宮戸地区公衆トイレ清掃業務委託 181, 009円、690, 240円							
【事業成果】							
利用者の利便性と快適性の向上のため、草刈や支障木の伐採等観光資源等の維持管理を適切に行った。							

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業（商工観光課）					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G S			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	19	復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 360, 847	0		0	0	3, 360, 847	
7	事業目的 震災後に整備された宮城オルレ奥松島オルレコースは、震災からの観光復興において、利用者が一定数以上で推移しており、本市の観光の目玉の一つとなっている。オルレを中心に更なる呼び込みを行うため、地域の観光資源を整備することを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城オルレ奥松島オルレコースの管理、観光振興活動 ○復興まちづくり推進員報償金 2, 299, 200円 ○復興まちづくり推進員補助金 1, 061, 647円 【事業成果】 宮城オルレ奥松島コースの整備や観光客のガイドとして、利便性向上及び観光振興のため宮戸地域を中心とした被災地域の観光資源の磨き上げや、観光施設の整備を行った。						

1	事務事業名	出納管理事務					
2	担当課・係名	会計課 会計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	04	会計管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 158, 324	0		0	0	3, 158, 324	
7	事業目的 市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 会計課窓口収納取扱件数 29, 320件 取扱金額 425, 118, 866円 ・ 審査調書件数 43, 380件 ・ 証紙自動販売機販売金額 11, 785, 150円 ・ 基金利子合計額 42, 261, 748円 【成果】 各課の収支について適正な出納処理を行うとともに、各種税金及び使用料等の収納を会計課窓口で実施することによって、納税者の利便性の向上を図ることができた。また、令和6年10月1日からの振込手数料有償化に伴い、指定金融機関の口座に優先的に支払いを行うよう庁内に通知し、債権者名及び振込先口座が同一の場合は振込を集約するなど振込手数料の削減に努めた。						

1	事務事業名	スクールバス運行事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	04	通学バス運行費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	21, 598, 525	686, 400		0	15, 102, 000	5, 810, 125	
7	事業目的 鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。						
8	事業内容と成果 児童生徒の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の登下校時における安全と利便性を確保したスクールバスの運行を行った。また、バスの空き時間を市内小中学校の校外活動等に利用した。 登下校時の運行台数：鳴瀬桜華小学校 マイクロバス2台、宮野森小学校 マイクロバス1台 鳴瀬未来中学校 マイクロバス2台 校外活動等の利用状況：稼働日数 115日、延べ利用回数 180回						

1	事務事業名	教育委員会運営事務					
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	01	教育委員会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 751, 658	0		0	0	2, 751, 658	
7	事業目的 教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行するため、関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。						
8	事業内容と成果 教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整、人事・予算管理を行った。 教育委員会開催状況 定例会 12回 議事（承認 14件、議案 34件）、教育行政報告等						

1	事務事業名	奨学金貸付事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	02	事務局費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	228, 500	0		0	47, 000	181, 500	
7	事業目的 向学心があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため、学資として奨学金を貸与する。						
8	事業内容と成果 修学困難な生徒の学業成就を果たすため、学資として貸与を行った。 奨学金貸付事業：奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、システム保守管理 奨学資金貸付状況 5人 1, 560, 000円（うち、令和6年度新規貸与者 1人）						

1	事務事業名	学校情報化推進事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		2	ICT等の先進的な取組の活用					
		1	ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	55,378,578	0		0		51,079,950		4,298,628
7	事業目的 教育用ICT環境の維持・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境を推進する。							
8	事業内容と成果 市内小中学校のネットワーク環境の維持管理、デジタル教科書及び教育用機器の保守管理、GIGAスクール構想実現に向けて整備した機器を有効活用するために必要となるICT支援員を配置した。							
		項 目		決 算 額 (円)		内 容		
		需用費		299,494		校務用PC等修繕費		
		教育 I C T回線等通信料		7,695,858		光回線、教育クラウド環境等		
		プロジェクター移設手数料		71,500				
		ICT支援業務委託料		12,100,000		各校へICT支援員配置		
		学校 I C T機器保守管理委託料		7,260,000		ルーター等機器保守		
		小中学校校務用パソコンリース料		16,743,672		校務用PC300台		
		デジタル教科書使用料		790,020		小学校 4教科、中学校 6教科		
		統合型校務支援システム使用料		4,877,400				
		授業目的公衆送信料		399,894		データ使用に係る著作権料		
		備品購入費		5,140,740		小中学校学習用端末 9 6 台		
		計		55,378,578				

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		2	ICT等の先進的な取組の活用				
		2	子どもを育てる環境づくりの充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	04	幼稚園費				
	目	01	幼稚園振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		137, 595, 769	94, 911, 000	0	0	42, 684, 769	
7	事業目的 ・私立幼稚園の教育活動を振興するための運営補助金を交付する。 ・少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付を行う。						
8	事業内容と成果 私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の教育活動と幼児教育の充実のための補助金を交付した。 ①私立幼稚園振興補助金 市内 2園 701,820円 ②幼児教育・保育の無償化事業 ・対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。 (新制度移行) 9 9人 74,493,451円 (5園) (副食費免除) 2 9人 778,647円 (保育料・入園料) 1 9 8人 57,798,435円 (預かり保育料) 7 5人 3,814,350円						

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	02	小学校費				
5	目	03	学校教育施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48,353,342	0		3,100,000	5,373,300	39,880,042	
7	事業目的 小学校施設の定期的な維持修繕や保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。 市内小学校：8校						
8	事業内容と成果 小学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施した。						
	【委託料】						
	項 目				決算額(円)	備考	
	1	業務委託料（警備業務）			2,758,800		
	2	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）			12,110,500		
	3	矢本東小学校校舎トイレ改修工事設計業務			1,980,000		
		計			16,849,300		
	【工事請負費】						
	項 目				決算額(円)	備考	
	1	矢本東小学校普通教室照明器具改修工事			3,454,000		
	2	学校遊具改修工事(矢本東小、矢本西小、赤井小、赤井南小、宮野森小)			3,465,000		
	3	赤井小学校鉄骨避難階段改修工事 他3件			5,019,300		
	計			11,938,300			
【その他の経費】							
項目・内容等				決算額(円)	備考		
1	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（1名）			3,462,819			
2	修繕料（学校施設修繕）			7,174,123			
3	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）			7,474,043			
4	使用料及び賃借料（積算システム借上料）			440,000			
5	消耗品費・火災保険料・原材料費			1,014,757			
	計			19,565,742			

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		1	学校等教育施設の整備						
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	10	教育費						
	項	03	中学校費						
	目	03	学校教育施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		25,405,583	0		0		4,950,000		20,455,583
7	事業目的 中学校施設の定期的な維持修繕や保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。 市内中学校：3校								
8	事業内容と成果 中学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施した。								
	【委託料】								
	項 目					決算額(円)		備考	
	1	業務委託料（警備業務）				1,081,080			
	2	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）				7,027,300			
		計				8,108,380			
	【工事請負費】								
	項 目					決算額(円)		備考	
	1	矢本第二中学校北校舎空調設備設置工事 他1件				4,950,000			
		計				4,950,000			
【その他の経費】									
項目・内容等					決算額(円)		備考		
1	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（1名）				3,437,732				
2	修繕料（学校施設修繕）				3,948,714				
3	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）				4,364,471				
4	消耗品費・火災保険料・原材料費				596,286				
	計				12,347,203				

1	事務事業名	小学校施設整備事業																																																																																	
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係																																																																																	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち																																																																																
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上																																																																																
		1	学校等教育施設の整備																																																																																
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実																																																																																
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																															
5	款	10	教育費																																																																																
5	項	02	小学校費																																																																																
5	目	03	学校教育施設費																																																																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																													
	83, 068, 425	10, 251, 540		17, 400, 000	48, 232, 200	7, 184, 685																																																																													
7	事業目的 教育活動の場として良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。 市内小学校：5校（矢本東小学校、矢本西小学校、大曲小学校、赤井小学校、鳴瀬桜華小学校）																																																																																		
8	事業内容と成果 小学校施設の老朽化等による環境改善を計画的に実施した。 【委託料】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>1</td><td>鳴瀬桜華小学校太陽光発電設置工事設計業務委託</td><td>2, 388, 540</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>赤井小学校防犯対策設備設置工事設計業務委託</td><td>1, 100, 000</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>矢本東小学校防音機能復旧工事単価入替業務</td><td>990, 000</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務（繰越明許）</td><td>7, 365, 000</td><td>完成払</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>11, 843, 540</td><td></td></tr></table> 【賃貸借料】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>1</td><td>(債) 令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4～R8) 令和6年度分：仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積： 994. 6㎡ 延べ床面積：2572. 42㎡</td><td>24, 639, 300</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>矢本東小学校空調設備賃貸借</td><td>5, 767, 300</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>30, 406, 600</td><td></td></tr></table> 【工事請負費】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>1</td><td>赤井小学校特別教室空調設備設置工事</td><td>25, 063, 500</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>赤井小学校防犯対策設備設置工事</td><td>5, 206, 300</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>矢本西小学校プール管理棟改修工事（繰越明許）</td><td>10, 121, 100</td><td>完成払</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>40, 390, 900</td><td></td></tr></table> 【その他の経費】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>1</td><td>消耗品費</td><td>99, 189</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>燃料費（矢本東小学校空調設備賃貸に伴う燃料費）</td><td>328, 196</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>427, 385</td><td></td></tr></table>							項 目		決算額(円)	備考	1	鳴瀬桜華小学校太陽光発電設置工事設計業務委託	2, 388, 540		2	赤井小学校防犯対策設備設置工事設計業務委託	1, 100, 000		3	矢本東小学校防音機能復旧工事単価入替業務	990, 000		4	矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務（繰越明許）	7, 365, 000	完成払	計		11, 843, 540		項 目		決算額(円)	備考	1	(債) 令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4～R8) 令和6年度分：仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積： 994. 6㎡ 延べ床面積：2572. 42㎡	24, 639, 300		2	矢本東小学校空調設備賃貸借	5, 767, 300		計		30, 406, 600		項 目		決算額(円)	備考	1	赤井小学校特別教室空調設備設置工事	25, 063, 500		2	赤井小学校防犯対策設備設置工事	5, 206, 300		3	矢本西小学校プール管理棟改修工事（繰越明許）	10, 121, 100	完成払	計		40, 390, 900		項 目		決算額(円)	備考	1	消耗品費	99, 189		2	燃料費（矢本東小学校空調設備賃貸に伴う燃料費）	328, 196		計		427, 385	
項 目		決算額(円)	備考																																																																																
1	鳴瀬桜華小学校太陽光発電設置工事設計業務委託	2, 388, 540																																																																																	
2	赤井小学校防犯対策設備設置工事設計業務委託	1, 100, 000																																																																																	
3	矢本東小学校防音機能復旧工事単価入替業務	990, 000																																																																																	
4	矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務（繰越明許）	7, 365, 000	完成払																																																																																
計		11, 843, 540																																																																																	
項 目		決算額(円)	備考																																																																																
1	(債) 令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4～R8) 令和6年度分：仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積： 994. 6㎡ 延べ床面積：2572. 42㎡	24, 639, 300																																																																																	
2	矢本東小学校空調設備賃貸借	5, 767, 300																																																																																	
計		30, 406, 600																																																																																	
項 目		決算額(円)	備考																																																																																
1	赤井小学校特別教室空調設備設置工事	25, 063, 500																																																																																	
2	赤井小学校防犯対策設備設置工事	5, 206, 300																																																																																	
3	矢本西小学校プール管理棟改修工事（繰越明許）	10, 121, 100	完成払																																																																																
計		40, 390, 900																																																																																	
項 目		決算額(円)	備考																																																																																
1	消耗品費	99, 189																																																																																	
2	燃料費（矢本東小学校空調設備賃貸に伴う燃料費）	328, 196																																																																																	
計		427, 385																																																																																	

1	事務事業名	中学校施設整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	03	学校教育施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		100,809,278	21,630,460		59,900,000	19,229,100	49,718
7	事業目的 教育活動の場として、良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。 市内中学校：2校（矢本第一中学校、鳴瀬未来中学校）						
8	事業内容と成果 中学校施設の老朽化等による環境改善を計画的に実施した。						
	【委託料】						
	項 目				決算額(円)	備考	
	1	鳴瀬未来中学校太陽光発電設備設置工事設計業務委託料			2,781,460		
	2	矢本第一中学校武道館改修工事設計業務（繰越明許）			3,630,000	完成払	
		計			6,411,460		
	【工事請負費】						
	項 目				決算額(円)	備考	
	1	矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置工事			60,637,500		
	2	矢本第一中学校武道館改修工事			33,710,600		
	計			94,348,100			
【その他の経費】							
項 目				決算額(円)	備考		
1	消耗品費			49,718			
	計			49,718			

1	事務事業名	学校教育事務						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1, 207, 402	0		0		0		1, 207, 402
7	事業目的 学校教育法等の関連法令に基づき、児童生徒の学級編制・学籍管理・就学関連事務や県費教職員の人事管理・サービス管理等の学校教育に係る庶務事務を適正に行うことで、小・中学校の健全な運営と教育振興に資する。							
8	事業内容と成果 児童生徒の就学校の指定や学級編制・学籍管理、就学時健康診断の実施等の就学関連事務及び県費教職員の人事管理・サービス管理事務、市費負担職員の任用に関する事務、並びに学校共同事務室と連携した学校事務の適正化・効率化に向けた業務等、学校教育に係る庶務事務全般を実施した。							

1	事務事業名	入学祝金支給事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	01	学校管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1,590,000	795,000	0	0	795,000	
7	事業目的 多子世帯の保護者に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。						
8	事業内容と成果 第3子以降の子が小学校に入学する保護者に入学祝金(30,000円)を支給した。 実績：令和6年度支給対象保護者53人						

1	事務事業名	小学校管理運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	01	学校管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	127, 178, 120	5, 923, 000		0	56, 138, 535	65, 116, 585	
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童の育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 小学校の管理運営。 学校医の配置、健康診断の実施、学校災害共済への加入等による学校保健事業の実施、会計年度任用職員(学校用務員)の配置、管理用備品の整備(ICTを除く)等を実施した。						

1	事務事業名	中学校管理運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	03	中学校費					
目	01	学校管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	64, 604, 689	3, 122, 000		0	26, 927, 538	34, 555, 151	
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな生徒の育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 中学校の管理運営。 学校医の配置、健康診断の実施、学校災害共済への加入等による学校保健事業の実施、会計年度任用職員(学校用務員)の配置、管理用備品の整備(ICTを除く)等を実施した。						

1	事務事業名	小学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11,511,697	0	0	0	11,511,697		
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。						
8	事業内容と成果 教授用消耗品及び教材備品(ICTを除く)等の購入整備、卒業記念品を贈呈した。						

1	事務事業名	中学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	03	中学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	25,361,594	401,000		0	8,871,596	16,088,998	
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。						
8	事業内容と成果 教授用消耗品及び教材備品（ICTを除く）等の購入整備、卒業記念品を贈呈した。 （理科備品等の整備費の一部については、理科教育設備整備費等補助事業の活用あり。）						

1	事務事業名	小学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	02	小学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	20,990,922	2,793,499		0	0	18,197,423	
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護及び準要保護（被災理由を含む）認定を受けた児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費）を支給した。						
	令和6年度認定者数：要保護9人、準要保護（一般）351人、準要保護（被災）51人 （※特別支援を除く→小学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	中学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	03	中学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	23,857,615	4,955,355		0	0	18,902,260	
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護及び準要保護（被災理由を含む）認定を受けた生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費）を支給した。 令和6年度認定者数：要保護2人、準要保護（一般）178人、準要保護（被災）48人 （※特別支援を除く→中学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	10	教育費					
項	02	小学校費						
目	02	教育振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	708, 068	351, 000		0	0	357, 068		
7	事業目的 小学校の特別支援学級に在籍する児童及び通常学級に在籍する児童のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。							
8	事業内容と成果 特別支援学級在籍児童のうち、特別支援学校相当の障害程度を有する児童の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。(就学援助費受給者を除く) 令和6年度認定者数 27人							

1	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
	項	03	中学校費					
	目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		387, 393	193, 000		0	0	194, 393	
7	事業目的 中学校の特別支援学級に在籍する生徒及び通常学級に在籍する生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。							
8	事業内容と成果 特別支援単級在籍生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。(就学援助費受給者を除く) 令和6年度認定者数 9人							

1	事務事業名	特別支援教育事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		1	教員研修の充実と持続可能な学校指導体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	36, 562, 525	0		0	0	36, 562, 525	
7	事業目的 心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の学校生活及び教育環境を支援することで、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の充実を図る。						
8	事業内容と成果 心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒(未就学児含む)の就学相談を実施した（対象児童生徒30人、就学相談学校訪問のべ38回）。 教育支援委員会開催（委員11人、年6回）及び未就学児を対象とした就学ガイダンスの開催（年2回）。 ことばの教室への通級指導（対象児童12人）。 特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の開催（年3回）。 特別支援教育支援員(会計年度任用職員/小学校24人、中学校6人)の配置及び研修会の実施（年2回）。 特別支援学級生徒の共同学習の実施（中学生対象21人、年7回）。						

1	事務事業名	教育支援体制整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		1	教員研修の充実と持続可能な学校指導体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGS			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	27,326,578	11,110,000		0	0	16,216,578	
7	事業目的 教員がより一層児童生徒一人一人にあった指導や教材研究等に注力できるように、教員業務を支援する人材を配置する。						
8	事業内容と成果 教員業務支援員（会計年度任用職員）を市内全ての小中学校に1人ずつ配置した。 令和6年度教育支援体制整備事業費補助金（スクールサポートスタッフ配置支援事業）を受けて実施した。 配置期間：令和6年4月～令和7年3月 配置人数：小学校8人、中学校3人 教員業務支援員研修会実施（年2回）						

1	事務事業名	小・中学校語学指導（ALT）事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		2	子どもたちの意欲を引き出す学習指導の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	23, 109, 000	0		0	23, 100, 000	9, 000	
7	事業目的 ALT(語学指導助手。以下同じ)を活用した授業運営を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図る。						
8	事業内容と成果 小・中学校に5人の語学指導助手(ALT)を配置した。 ・ALTと外国語専科教員・教科教育指導員との授業づくりに係る研修会実施（年2回） ・ALTを活動の主体としてイングリッシュ・キャンプを実施（年2回）						

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり						
		1	小・中連携教育の推進						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	10	教育費						
5	項	01	教育総務費						
5	目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	8, 229, 128	148, 000		0		0		8, 081, 128	
7	事業目的 学校や家庭・地域・関係機関と連携し、いじめや不登校を生まない学校環境づくりに努めるとともに、早期発見・早期対応の徹底を図ることで、児童生徒の健やかな育成に寄与する。								
8	事業内容と成果 ・学校教育指導員（会計年度任用職員2人）の配置とスクールカウンセラーの派遣（県事業、各校へ配置）。 ・いじめ問題対策連絡協議会（年2回）、いじめ問題対策調査委員会（年2回）の運営。 ・Q-U検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析。 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置（学校訪問のべ144回）。 ・いじめ実態調査の実施と分析（年5回）。								

1	事務事業名	学力向上推進事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり					
		1	小・中連携教育の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費					
5	目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	16,674,379	0		0		0		16,674,379
7	事業目的 児童生徒の基礎学力の定着状況を確認しながら、個々の学習課題に応じた指導が実践できるよう教員の指導力を高めるとともに、研修等を通じた民間活力の導入等により、教育活動の充実を図る。							
8	事業内容と成果 ・標準学力調査(小学校:国語・算数／中学校:国語・数学・英語)の実施と結果の分析。 ・学力向上推進委員会の開催(年4回及び研修会1回)。 ・「協同的な学びの充実」研修会の実施(年3回)。 ・タブレット端末を活用したAIドリルを活用した学習指導。 ・教師塾等の教員研修会の実施(年4回、受講教職員17人)。 ・小・中学校への教科教育指導員4人(会計年度任用職員)の配置。 ・授業づくり研修会の実施(国語・算数)(年2回)							

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり					
		1	小・中連携教育の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	10	教育費						
5	項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	7, 127, 240	7, 127, 240		0		0		0
7	事業目的 児童生徒の複雑・多様化した諸課題に対応するため、専門知識を有し、家庭と学校、児童相談所等の専門機関等をつなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーを配置することで、家庭や学校生活上の諸課題について早期解決を図る。							
8	事業内容と成果 不登校児童・生徒の実態を把握し、その対応方針について、学校、関係各課相談員等とともに、改善に向けての計画的な取組や情報の共有を行った。また、不登校や家庭環境の問題等に対して客観的な分析と考察を行い、学校、市教育委員会、市教育支援センター、子育て支援課、健康推進課、スクールカウンセラー、いじめ相談員及び学校巡回相談員等と情報共有を行い、改善・解決に向けての助言、児童・生徒や保護者を対象に継続的な相談活動を行った。 宮城県教育委員会委託事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」 委託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 配 置：3人（各中学校区に1人ずつ配置）							

1	事務事業名	小中学校連携教育推進事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり					
		1	小・中連携教育の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費					
5	目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	99,020	0		0		0		99,020
7	事業目的 コミュニティ・スクールを基盤として、小中学校で目指す「15歳の姿」を共有し、その達成に向けた教育活動の資質向上を目指すとともに、小中学校における連携・交流を強化した一体感のある学びの連続性を高めた教育を推進する。							
8	事業内容と成果 ・子ども未来サミットの実施（7月19日）。 ・小中学校連携教育推進委員会及び担当者会議の開催（各年4回）。 ・未来学区中学0年生プロジェクトの視察の実施（10月31日鳴瀬未来中）							

1	事務事業名	教育支援センター運営事業（子どもの心のケアハウス）						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり					
		2	子どもの心のケアハウスの運営					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費					
5	目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		21, 525, 804	5, 400, 000		0	0	16, 125, 804	
7	事業目的 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣を改善し、居場所づくりと心のケアを行うことで、学校復帰や社会的自立を目指し健全な育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 「教育支援センター（通称：ひがまつBASE）」の運営。 不登校相談員3人、学校巡回相談員2人を教育支援センター付とし、学級へ入ることができない児童、生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行った。 宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金を活用 ・令和6年度通所児童生徒数：23人 ・学校復帰（別室含む）児童生徒数（実数）：4人 ・学校訪問のべ回数：合計141回（小学校72回、中学校69回） ・訪問家庭数：10件・訪問のべ回数：78回							

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,312,209	0		0	0	1,312,209	
7	事業目的 学校・地域・家庭が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取組むことで、特色ある学校づくりや教育活動を実現し、地域全体が活性化することが期待され、世代を担う人材育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 ・学校関係者、保護者、地域住民等にと組の必要性や成果を広く周知し、積極的な普及・啓発を図るなど、理解と参画を促す環境づくりを実施した。 ・学校と地域の効果的な連携・協働を推進していくために、各小中学校のビジョンと推進目標を明確化できるように、必要に応じて学校運営協議会に対して指導・助言を行った。 ・学校運営協議会において熟議を深める体制を整え、生涯学習課と連携して地域学校協働活動の取組みを充実させ、コミュニティ・スクールの一体的な推進を行った。 ・中学校区ごとに連絡協議会を開催した。 ・各校での学校運営協議会の実施（年3～5回） ・各中学区毎の学校運営協議会連絡協議会の実施（年2～4回） ・文部科学省CSマイスターみやぎCSアドバイザーを招いて、学校運営協議会連絡協議会会長等研修会実施（年1回）						

1	事務事業名	学校給食センター整備事業					
2	担当課・係名	学校給食センター					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	04	学校給食センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31, 457, 035	0	0	0	31, 457, 035		
7	事業目的 P F I 方式（民間事業者の資金活用）による、学校給食センターの施設整備により、安全・安心で栄養バランスのある給食を提供する。						
8	事業内容と成果 施設整備費相当分の割賦金（年2回）						

1	事務事業名	学校給食センター運営事業						
2	担当課・係名	学校給食センター						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		3	健康づくりの推進					
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進					
		1	生涯にわたる食育の充実と推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	06	保健体育費						
目	04	学校給食センター費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	456, 087, 895	0		0		210, 924, 047		245, 163, 848
7	事業目的 児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスがある安全・安心で美味しい学校給食を提供する。							
8	事業内容と成果 ・民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する調整協議、地場産品も活用した食材調達を実施した。 ・栄養教諭等による学校給食を活用した食育指導を実施した。							
		項目	給食対象人数	提供回数	食数	1食単価	備考	
		小学校児童	1, 896人	平均194回	369, 101食	170円	米飯（市内産ひとめぼれ1等米）週4回・パン週1回	
		中学校生徒	965人	平均190回	178, 656食	200円		
		小学校教員等	215人	平均194回	36, 223食	326円		
		中学校教員等	105人	平均190回	16, 178食	390円		

1	事務事業名	家庭教育振興事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		1	家庭・地域の教育力の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費				
	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	165, 297	0		0	0	165, 297	
7	事業目的 円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境の創出への支援を行うほか、家庭での教育力が確立できるよう支援を行う。						
8	事業内容と成果 学習を通じて望ましい親等としての知識の習得、参加者同士の交流を通じて悩み解決の一助とすることができたほか、託児ボランティアの協力を得ることで参加者が学習に集中できる環境を作ることができた。また、家庭教育を支援する体制を整備するため、家庭教育支援チームの設立に向けた準備会議を実施した。 ○乳幼児を持つ親等を対象とした「すこやか学級」の開催 学習回数： 10回開催 参加者数：延べ 77組（21組の親子が登録） ○家庭教育支援チームの設立準備 打合せ会 8回開催 ひがまつ家庭教育支援チーム“まあぶる”：令和7年4月1日設立						

1	事務事業名	協働教育推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 243, 481	0		0	0	1, 243, 481	
7	事業目的 家庭・学校・地域・行政の連携により、地域の子ども達を地域全体で育む仕組みを構築し、地域コミュニティにおける世代間交流や地域人材、豊かな地域資源を活かした事業などを通じて、郷土愛にあるれる子ども達の育成と将来のまちづくりの担い手を育成する。 また、本事業を通じて新たな地域人材の発掘や育成にもつなげ、市民協働のまちづくりにも寄与するもの。						
8	事業内容と成果 ふるさと教室を通じて児童が地域を学ぶ機会を設けたほか、地域人材を活用した活動支援をすることで、食材や産業をより身近に感じられる学びや体験活動を実施した。 ○市内小学4年生を対象とした「ふるさと教室」の実施 ・かき養殖体験 2回（宮野森小、鳴瀬桜華小） ・野外活動体験ひねりパン 1回（矢本東小） ・自然探訪オルトレッキング 1回（鳴瀬桜華小、宮野森小合同） ・のりすき・かきむき体験 9回（全小学校） ○地域学校協働活動事業 地域と学校が協働する活動に対し補助金を10団体（学校運営協議会やコミュニティ協議会）に交付						

1	事務事業名	青少年育成事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 260, 472	0		0	128, 500	1, 131, 972	
7	事業目的 ボランティア団体としてジュニア・リーダーの組織強化と活動充実を図る。 青少年育成事業を通じて次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する。 20歳到達者に対して祝意と社会人としての自覚を促す。						
8	事業内容と成果 各種研修会や式典、実行委員会の企画運営によるアトラクションの実施を通じて、社会の一員としての自覚を促し、次世代を担う人材の育成を行った。 ○イン・リーダー研修会の開催 開催日：7/13～15（2泊3日） 会場：松島自然の家 参加者：児童30名、ジュニア・リーダー5名 ○ジュニア・リーダー初級研修会 開催日：3/15～16（1泊2日） 会場：松島自然の家 参加者：児童・生徒 13名、ジュニア・リーダー 6名 ○ジュニア・リーダーサークル育成（登録者数12名） ○「二十歳を祝う会」の開催 日時：令和7年1月12日（日）13：30～ 会場：東松島市コミュニティセンター 参加者：288名（出席率73.9%）						

1	事務事業名	社会教育推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	01	社会教育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	13, 477, 022	0	0	0	13, 477, 022		
7	事業目的 時勢に求められる適正かつ効果的な社会教育事業の調査研究と企画立案を行うほか、社会教育団体への指導助言を行う。						
8	事業内容と成果 社会教育委員の会議の中で家庭教育の現状と支援の方向性について、アンケート調査を実施し、結果をもとに委員の意見をまとめ、教育委員会へ提言した。また、社会教育団体の運営に対して活動支援を行い自主的な団体運営へ向けた意欲を喚起することができた。 ○「社会教育委員の会議」の開催（5回開催） ○社会教育団体運営に係る指導支援及び運営補助金交付 ・交付団体：東松島市婦人会、東松島市文化協会、東松島市子ども会育成連合会、東松島市ジュニア・リーダー ○女性団体連絡協議会（8団体）に係る指導支援 ・女性のつどいの開催 11/21 参加者59人 ・指導者育成研修会の開催 2/25 参加者27人						

1	事務事業名	生涯学習推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 247, 096	0	0	860, 000	1, 387, 096		
7	事業目的 学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行うほか、必要となる各種情報を提供するなどの、学習支援と相談を行う。						
8	事業内容と成果 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起されたほか、行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。 ○生涯学習推進大会の開催 令和7年3月12日（水） 参加者200名 ○世話やきセミナーの実施 市民編：メニュー数 44メニュー 実施 67件 講座参加者数 延べ1,807名 職員編：メニュー数 42メニュー 実施 78件 講座参加者数 延べ1,721名 ○リーダースバンクの周知、活用支援 登録者 45名（うち6年度新規登録11名） ○生涯学習カレンダーの作成と全戸配布 16,500部作成 市内全戸、転入者配布 ○生涯学習情報に係る情報提供 ・生涯学習情報誌（まなびい）を市報毎月15日号に掲載						

1	事務事業名	地域間交流事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	11	交流推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	479, 528	0		0	0	479, 528	
7	事業目的 友好姉妹都市との友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展と繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。						
8	事業内容と成果 友好姉妹都市である北海道更別村に訪問しての交流事業を行い、参加者同士の交流と相互のまちを理解してもらうことができた。また、蔵王町との交流では、中高生（ジュニア・リーダー）の交流を行い友好都市の意識とまちの理解を深めることができた。 ○更別村との交流事業の調整と交流団体（海と大地子ども交流実行委員会）への支援 開催日：8/2～5 会場：北海道更別村 参加者：東松島5・6年生9名 更別5・6年生12名 ○蔵王町との交流の調整・支援 ジュニアリーダー交流 9/1（東松島市において合同研修）松島自然の家 参加者：東松島3名 蔵王町2名 2/22（蔵王町において合同研修）ございんホール 参加者：東松島3名 蔵王町6名						

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		4	生涯学習施設の整備・充実				
		1	コミュニティセンターの整備・充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	03	コミュニティセンター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48, 953, 140	0	0	5, 931, 610	43, 021, 530		
7	事業目的 施設利用者が常に安全で快適な利用に供することができるように営繕保守し管理する。						
8	事業内容と成果 芸術文化の拠点となる施設の維持管理（日常清掃、舞台操作、設備保守等）等を実施し、利用者の安全で快適な利用に資することができた。 ○令和6年度利用者数／31, 998人（前年度比 約101.7％増 547人増） ※参考 令和5年度利用者数／31, 451人 令和4年度利用者数／22, 546人						

1	事務事業名	芸術・文化振興事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	01	社会教育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	750,622	0		0	700,103	50,519	
7	事業目的 多くの市民が芸術文化に触れるための事業を企画実施するとともに芸術文化団体の活性化を促す支援を行う。						
8	事業内容と成果 市民が間近で芸術文化に触れる機会、芸術文化活動を発表する機会を提供することで、感受性豊かな人材育成に寄与した。 ○ひがしまつしま市民文化祭の開催 ・展示の部 10/19～20 出展者数：35団体 来場者数：796人 ・音楽の部 10/27 出演者数：24団体 来場者数：361人 ・舞踊の部 11/3 出展者数：29団体 来場者数：430人 ○仙台フィルハーモニーアンサンブルコンサート 開催日：11/9 来場者：300人 ○ひがしまつしま笑タイム（落語・漫才公演） 開催日：1/27 来場者：200人 ○ふるさと大使学校等訪問（バイオリン演奏、キャリアトーク等） 開催日：9/4～6、11/25、1/20～24 訪問先：市内小中学校、保育所、保育園、幼稚園、高校 26施設						

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	03	体育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	492, 845, 865	230, 335, 000		68, 100, 000	31, 206, 140	163, 204, 725	
7	事業目的 全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。						
8	事業内容と成果 スポーツ健康都市の基盤整備として、体育施設の管理運営において指定管理者制度を活用し、民間活力を導入することで利用者目線の運営を行った。また、施設の大規模改修等により社会体育施設の更なる充実を行うと共に、老朽化した施設設備について早期修繕を実施し重大事故や突発的な長期休業を防止することができた。 【実施した主な大規模改修工事等】 ・矢本運動公園体育館新築工事 ・矢本運動公園バックスクリーン改修工事 ・矢本運動公園屋外トイレ改築工事 ・鷹来の森運動公園大規模改修工事 ・奥松島運動公園多目的運動場本部棟新築工事						

1	事務事業名	スポーツ振興事務					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		4, 749, 579	91, 000	0	759, 850	3, 898, 729	
7	事業目的 スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、スポーツ振興に関する事務及び各種調整を行う。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ健康都市宣言の周知啓発を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることができた。 ○全国大会以上の各種スポーツ大会に出場した市内の団体及び個人に対し報償金を交付するとともに、表彰を行うことで出場者のさらなる競技への意欲向上の一助とすることができた。 延べ交付件数106件(1団体、個人82人) 交付合計金額1, 200, 000円 スポーツ健康都市功労者表彰式(3/22開催@コミセン) ○健康意識の向上を目的に体力・運動能力調査を行った。 65歳以上／62人、65歳以下／29人 ○指導者派遣要請のあった中学校運動部に対し、競技に対する経験豊富な外部指導者を派遣することで、競技力の向上のみならず、生徒の教職員以外の者との関わる機会の創出、教職員の指導力向上を行うことができた。 市内3中学校 10部活動 10人 ○小中学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進をすることができた。 総利用件数／3, 862件(うち、使用料徴収件数／542件) ○野蒜海岸に整備したビーチコートの維持管理を行うことで、ビーチスポーツの振興を行うことができた。 利用件数114件、利用人数1, 121人						

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業							
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		4	全世代にわたるスポーツの振興						
		1	スポーツ施設の整備充実						
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
項	06	保健体育費							
目	03	体育施設管理費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	16, 534, 182	0		0		0		16, 534, 182	
7	事業目的 パークゴルフ場の管理運営を通じて市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与する。								
8	事業内容と成果 ○平成31年4月からの供用開始と同時に指定管理者制度を活用し、民間活力の導入による管理運営を行うことで、市民の心身の健康増進及びスポーツレクリエーションの振興を行うことができた。 令和6年度利用者数／51,420人（前年度比 約7.5％減 4,137人減） ※参考 令和元年度利用者数／38,731人 令和2年度利用者数／47,328人 令和3年度利用者数／54,441人 令和4年度利用者数／56,624人 令和5年度利用者数／55,557人								

1	事務事業名	社会体育団体助成事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		4	全世代にわたるスポーツの振興					
		2	スポーツ関係事業の充実					
		2	社会体育団体等への活動支援による各種イベント等の拡充					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	06	保健体育費						
目	02	体育振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	830,000	0		0		0		830,000
7	事業目的 競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団を支援することで、市民総スポーツを目指し、笑顔あふれる健康で元気なまちに向けた将来のリーダー育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 スポーツ少年団本部への補助金交付により、スポーツ少年団本のみならず、単位スポーツ少年団の組織体制と財政基盤強化を行い、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助に寄与することができた。 登録数／16団体・338人							

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		9,716,031	0	0	0	9,716,031	
7	事業目的 高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 幼児期から運動遊びを通して体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ推進委員を配置し、市内各種団体からの要請に基づくニュースポーツ等の指導を行うことで、市民の健康増進及び運動機会を創出できた。 会議1回、大会派遣要請対応5回 ○社会体育指導員を配置し、市内保育所における幼児に対し体育指導を行ったことで、体を動かす楽しさと体の使い方の基礎習得に寄与した。 指導／174回 参加者／延べ2,506人						

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	02	体育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 042, 246	0		0	273, 380	768, 866	
7	事業目的 スポーツ活動を通じて運動不足解消や体力向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりを行う。 大会や教室等を開催することによりスポーツに取り組む意欲を引き出し、市民相互の親睦を深めるとともに連帯感を養うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 競技団体が存在しないニュースポーツは市が健康寿命延伸を目的として大会を開催し、その他の競技種目は東松島市スポーツ協会やスポーツ少年団等が開催する事業を支援等することで市民総スポーツを推進した。 ○市主催スポーツ大会 小学生オリンピック競技会（5/25） 参加者/137人 グラウンドゴルフ大会（10/26） 参加者/39人 ベタンク大会（5/18、10/12） 延べ参加者/136人 ○特定非営利活動法人 東松島市スポーツ協会等主催大会開催支援 リフレッシュフェスティバル開催支援（10/12、10/13、10/14、10/20） 参加者/9事業・723人 やっくん杯争奪少年野球大会開催支援（4/14、4/21） 参加者/500人×2日 東松島市長杯争奪ソフトボール大会開催支援（10/14） 参加者/150人 若鷹旗争奪少年野球大会開催支援（10/13） 参加者/112人						

1	事務事業名	文化財保護事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 143, 175	46, 230		0	0	4, 096, 945	
7	事業目的 市内に存在する各種の文化財を適正に保護・保存するとともに、その活用を図る。						
8	事業内容と成果 下記の事務を中心に実施し、文化財の適正な保護と持続可能な管理体制の維持が継続された。 ・文化財保護審議会の開催（年2回） ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（専門委員会6回、委員長決裁8回） ・赤井官衙遺跡群保存活用計画策定・印刷製本 ・特別名勝、史跡、その他指定文化財等に係る保護調整 ・特別名勝松島に関するシステム保守管理 ・文化財収蔵施設機械整備						

1	事務事業名	文化財収蔵展示施設整備事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 259, 000	0		6, 220, 000	0	39, 000	
7	事業目的 市内の各遺跡から出土した遺物および今後実施する発掘調査の出土遺物ならびにその他文化財資料等を適正に保存・管理し、展示するために、文化財収蔵施設・展示施設を整備する。						
8	事業内容と成果 奥松島縄文村歴史資料館に収蔵庫を増設する文化財収蔵施設整備工事、及び既存展示室の一部改良と新規に増設予定の展示室の展示設計業務を実施した。 ・文化財収蔵施設整備工事（建築住宅課への事務委任による実施、令和7年度竣工予定） ・奥松島縄文村歴史資料館増設展示設計業務、完了						

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		1	地域の歴史や伝統文化の掘り起こしと継承活動の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	06	文化財発掘調査事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		22, 927, 433	12, 507, 347		0	0	10, 420, 086
7	事業目的 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内の埋蔵文化財に影響を及ぼす開発等に対応して、現状保存を前提とした調整のうえ、必要に応じ試掘・確認調査を行い、やむを得ず破壊される場合、記録保存のための発掘調査を実施する。また、国史跡である里浜貝塚および赤井官衙遺跡群等の学術的価値の高い遺跡に関し、遺跡の解明および適正な保存ならびに積極的な活用を図るための調査を実施する。						
8	事業内容と成果 開発行為等に対する発掘調査や赤井官衙遺跡地内における確認調査等を実施し、記録保存を行った。 ・開発行為に対する確認調査（3件）、工事立会（4件） ・赤井官衙遺跡における深谷西地区圃場整備事業関連確認調査（県からの業務委託） ・出土遺物整理作業 ・発掘調査報告書の作成・刊行（三サ河B遺跡） ・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催（1回） ・里浜貝塚総括報告書作成作業						

1	事務事業名	伝統文化推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		2	地域の伝統文化を継承する取組への支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	05	文化財保護費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 080, 824	0	0	0	2, 080, 824		
7	事業目的 市内にある有形文化財・無形文化財を保護し、普及啓発に努めるとともに、地域の伝統文化を継承活動する取組への支援を行う。						
8	事業内容と成果 市指定文化財等の保存のための周辺環境維持、市指定文化財巡視や看板等の設置・修繕を実施した。 ・市内指定文化財巡視および維持管理（除草） ・嵯峨溪セッコク（市指定天然記念物）巡視 ・立石水門改築記碑（市指定文化財）解説看板製作設置 ・文化財標柱（歴史の道・気仙道）製作設置 ・野蒜築港説明看板修繕						

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	07	奥松島縄文村管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	37, 230, 249	4, 591, 000		0	2, 356, 610	30, 282, 639	
7	事業目的 調査研究の成果を広く展示・公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。						
8	事業内容と成果 調査研究事業、教育普及事業(体験学習、縄文イベント、講演会、企画展等の開催)、広報・活性化事業(市報・SNS等での発信、ウェブサイトの更新、里浜貝塚ファンクラブ等との連携)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕等) ・開館日数 305日 ・入館者数 7, 044人 ・体験学習参加者数 3, 305人 ・里浜貝塚ファンクラブ会員 469人(158世帯) ・縄文体験イベント 11件 1, 478人 ・講演会 4回 405人 ・企画展「牡鹿柵造営《だいたい》1300年企画展」の実施(11/2～2/24)						

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	08	里浜貝塚史跡公園管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4,728,057	0	0	0	4,728,057		
7	事業目的 里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。						
8	事業内容と成果 史跡の保存管理、教育普及（奥松島縄文村管理運営事業として実施している体験学習や体験イベントの会場として活用）、維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕等）等を実施し、史跡公園の適正な管理が行われた。						

1	事務事業名	市民センター配本サービス事業																							
2	担当課・係名	図書館																							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち																						
		2	地域と一体となった豊かな心の育成																						
		3	市民主体による生涯学習の推進																						
		2	読書を通じた学習や知識の涵養																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	10	教育費																						
項	05	社会教育費																							
目	04	図書館費																							
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																			
	539,942	0		0	0	539,942																			
7	事業目的 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書普及を目指す。																								
8	事業内容と成果 各市民センター配本所への利用を促したことにより貸出冊数が増え、利用促進につながった。 ○蔵書数 <table><tr><td></td><td>蔵書冊数</td><td>貸出冊数</td></tr><tr><td>大塩市民センター</td><td>1,041</td><td>324</td></tr><tr><td>赤井市民センター</td><td>6,067</td><td>6,363</td></tr><tr><td>大曲市民センター</td><td>6,986</td><td>13,515</td></tr><tr><td>小野市民センター</td><td>4,446</td><td>2,625</td></tr><tr><td>野蒜市民センター</td><td>2,928</td><td>2,325</td></tr></table>								蔵書冊数	貸出冊数	大塩市民センター	1,041	324	赤井市民センター	6,067	6,363	大曲市民センター	6,986	13,515	小野市民センター	4,446	2,625	野蒜市民センター	2,928	2,325
	蔵書冊数	貸出冊数																							
大塩市民センター	1,041	324																							
赤井市民センター	6,067	6,363																							
大曲市民センター	6,986	13,515																							
小野市民センター	4,446	2,625																							
野蒜市民センター	2,928	2,325																							

1	事務事業名	議会広聴広報事業						
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		2	市民意見の積極的な収集と活用					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	01	議会費					
5	項	01	議会費					
5	目	01	議会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	6, 123, 216	0		0		0		6, 123, 216
7	事業目的 議会の市民に対する理解・関心度を高めるため、議会活動のわかりやすい情報発信と市民の意見収集を行い、開かれた議会を目指す。							
8	事業内容と成果 ・議会だよりを年4回発行し全戸配布する。 ・動画配信（議会映像ライブラリー）を行う。 ・議会ホームページを定期的に見直し、市民へ情報を提供する。 ・議会懇談会を開催する。 【事業成果】 ・議会だより等による議案の審議状況や議会活動等の情報提供を行ったことにより、広報等が充実した。 ・本会議のインターネット中継や議会会議録の公開により、議会への理解・関心が高められた。 ・議会懇談会を2回開催し、農業委員、地域おこし協力隊員との意見の交換を通じ、政策提言へと繋げた。							

1	事務事業名	議会運営事業						
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	01	議会費					
	項	01	議会費					
	目	01	議会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	130, 034, 985	0		0		0		130, 034, 985
7	事業目的 持続可能な行財政運営を図るため、適正で円滑な議会運営を行い、議会活動の充実と効率化を図る。							
8	事業内容と成果 ・適正な議員報酬、費用弁償を支給する。 ・会派等に対し政務活動費を交付する。 ・議員の能力向上等に必要研修を行う。 【事業成果】 ・本会議では、112件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定を行った。また、延べ51人が111項目の質問を行い政策議論を行った。 ・政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。							

1	事務事業名	選挙執行业務					
2	担当課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		2	市民意見の積極的な収集と活用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	04	選挙費				
	目	03	選挙執行費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	17,847,589	17,373,067		0	0	474,522	
7	事業目的 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確かつ適正に執行することで、民意を行政経営に反映する。						
8	事業内容と成果 ・第50回衆議院議員総選挙（R6.10） 【概要】10月15日公示日、10月27日投・開票日、ポスター掲示場121か所設置 【啓発事業】横断幕の掲出、ホームページ、市報、防災行政無線、市公式LINE ・市長選挙、市議会議員一般選挙 【概要】令和7年4月執行の選挙に向け、選挙管理委員会を開催する等必要な準備行為をした。 【啓発事業】ホームページ、市報、防災行政無線、市公式LINE						

1	事務事業名	監査事務						
2	担当課・係名	監査委員事務局 監査係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		1	健全な財政運営					
		2	計画的で健全な財政運営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
5	項	06	監査委員費					
5	目	01	監査委員費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2, 943, 447	0		0		0		2, 943, 447
7	事業目的 地方自治法の規定に基づき、本市の財務に関する事務、経営に係る事務の管理及び事務の執行について、監査・審査・検査を行い、それぞれの結果に対して意見等を付し公表する。この公表により、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保する。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】							
	定期監査事務、例月現金出納検査事務、決算審査事務、その他必要な監査事務。							
	・ 定期監査 27課・局・室							
	・ 例月現金出納検査 12回							
	・ 決算審査 5会計（一般会計、3特別会計、下水道事業会計）							
	・ 基金運用状況審査 5基金（土地開発基金等）							
	・ 財政健全化判断比率等審査							
	・ 財政援助団体等監査 一般社団法人東松島みらいとし機構 株式会社東松島観光物産公社							
	・ 監査委員定例会 12回							
【事業成果】 書類審査等の監査を行い、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。								

1	事務事業名	農業委員会運営事業					
2	担当課・係名	農業委員会事務局 農地係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	01	農業委員会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	18,309,296	7,873,551		0	7,000	10,428,745	
7	事業目的 農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・賃貸借等の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査事務、農業委員及び農地利用最適化推進委員が取り組む農地利用の最適化活動に対する支援を行った。 また、農業委員等及び関係機関と連携し、農業者年金加入要件に該当する担い手や後継者等へ加入推進を行った。 ・農地法等に基づく売買・貸借の許可 264件 ・農地転用案件への意見具申及び届出受理 48件 ・利用状況調査 市内全域 ・農業者年金加入推進個別訪問（11人）、窓口へのパンフレット設置 ほか 【成果】 農地の利用集積の向上、遊休農地の解消など、農地の農業上の適正かつ効率的な利用の確保に寄与した。 また、新規加入者2名を確保するとともに、農業者年金制度への理解と関心を高めることができた。						

Ⅲ 補足説明資料

令和 6 年 度 決 算 状 況

人 口			面 積 km2	人口密度 (国調) 人	人口集中 地区人口 人	産 業 構 造				
						区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	R2 年	39,098人	101.30 宅地 9.68 田 24.80 畑 5.32 その他61.5	R2年 386	R2年 20,248	就 業 人 口	R2年国調 (構成比)	1,325人	4,385人	12,271人
	H27 年	39,793人		27年 393	27年 19,350		7.4%	24.4%	68.2%	
	増加率	△ 1.7%		22年 423	22年 17,639		27年国調 (構成比)	1,444人	4,850人	12,268人
住民基本台帳	R7.3.31	37,669人		合併期日	-			7.8%	26.1%	66.1%
	世帯数	16,733世帯		合併団体	-	小学校	8校	保育所		7所
	R6.3.31	38,168人		合併方式	-	中学校	3校	幼稚園		0園
区 分			令和6年度 千円	令和5年度 千円	前年比 %	区 分		指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況	
1 歳入総額			26,279,577	27,840,909	△ 5.6	基 準 財 政 需 要 額		9,616,045	新産	
2 歳出総額			25,459,662	27,048,293	△ 5.9	基 準 財 政 収 入 額		4,362,491	市町村圏	
3 歳入歳出差引額			819,915	792,616	3.4	標 準 税 収 入 額 等		5,429,733	事務の共同	
4 翌年度へ繰り越すべき財源			204,840	157,362	30.2	標 準 財 政 規 模		10,729,689	処理の状況	
5 実質収支			(7) 615,075	(1) 635,254	△ 3.2	財 政 力 指 数	決算年度	0.45	退職手当	
6 単年度収支			(7)-(1) △ 20,179	△ 142,179	△ 85.8		3ヶ年平均	0.45	老人福祉	
7 積立金			536	589,031	△ 99.9	実 質 収 支 比 率		5.7%	後期高齢医療	
8 繰上償還金			0	1,844,922	△ 100.0	実質公債費比率(3ヶ年平均)		8.6%	し尿処理	
9 積立金取崩し額			565,020	1,590,109	△ 64.5	実 質 赤 字 比 率		-	ごみ処理	
10 実質単年度収支			△ 584,663	701,665	△ 183.3	将 来 負 担 比 率		11.9%	常備消防	
						積 立 金	財政調整基金	900,027	その他	
							市債管理基金	80,176	特目基金内訳	
						現 在 高	特定目的基金	8,442,831	保健福祉38,825	
							合 計	9,423,034	防災315,079	
						地 方 債	政 府 資 金	7,785,450	まちづくり	
							銀行等縁故	7,300,250	1,526,863	
						現 在 高	その他の資金	244,963	ふるさと196,705	
							合 計	15,330,663	公共施設整備及び大規模改修900,319	
						債務負担行為限度額		13,434,596	デンマーク友好子ども26,530	
						土地開発基金現在高		78,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業95,669	
						収益事業収入額		-	東日本大震災復興139,678	
									市営住宅5,179,912	
									森林環境譲与税23,251	
一 般 職 員 等						特 別 職 等				
区 分			職 員 数 人	給料月額 千円	一人当り 支給額 円	区 分		改定 実施年月	一人当りの給与 (報酬) 額 円	
消 防 職 員			-	-	-	市 長		令和5年4月	925,000	
一 般 職 員			341	107,089	314,044	副市長		令和5年4月	733,000	
うち技能労務職			9	2,401	266,778	教 育 長		令和5年4月	622,000	
教 育 公 務 員			2	846	423,000	議会議長		平成22年12月	422,000	
臨 時 職 員			-	-	-	議会副議長		平成22年12月	372,000	
合 計			343	107,935	314,679	議員(16名)		平成22年12月	348,000	
(参考)ラスパイレス指数			R6年度96.3	R5年度97.0	R4年度95.6					
公 営 事 業 の 状 況						国 保 会 計 の 状 況				
事 業 名		法 適 用 の 有 無	収支額 千円	普通会計から の繰入額	職 員 数 人	区 分		令和6年度	令和5年度	
下 水 道 事 業		法適	237,414千円	739,175千円	9人	実 質 収 支 額		123,145千円	131,669千円	
後期高齢者医療		法非適	26,844千円	132,071千円	1人	普 通 会 計 からの繰入額		416,126千円	345,264千円	
介 護 保 険		法非適	116,294千円	586,699千円	14人	職 員 数		13人	9人	
						加 入 世 帯 数		4,720世帯	4,964世帯	
						被 保 険 者 数		7,287人	7,807人	
						一世帯当り保険税調定額		185,196円	158,577円	
						一人当り保険税調定額		119,957円	100,829円	
						被保険者一人当り費用額		441,412円	416,196円	

※本表は、地方財政状況調査等を基に作成しています。

					都道府県	コード番号	042145	市町村類型	Ⅰ－３		
					みやぎけん 宮 城 県	ふりがな 市町村名	ひがしまつしまし 東松島市	交付税 種地区分	Ⅱ－３種地 (評点 561)		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 前年比%	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 前年比%	
1 地 方 税	3,966,491	15.1	3,966,491	△ 0.4	1 人 件 費	3,372,286	13.2	3,059,963	2,629,467	3.8	
2 地 方 譲 与 税	191,512	0.7	191,512	0.6	うち職員給	1,980,877	7.8			4.7	
3 利子割交付金	1,499	0.0	1,499	34.8	2 扶 助 費	3,498,361	13.7	1,356,055	822,389	0.2	
4 配当割交付金	25,523	0.1	25,523	50.9	3 公 債 費	1,623,802	6.4	1,537,702	1,537,702	△ 52.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	34,020	0.1	34,020	74.0	元利償還金	1,623,802	6.4	1,537,702	1,537,702	△ 52.1	
6 地方消費税交付金	960,724	3.7	960,724	6.1	一時借入利子	0	0.0	0	0	－	
7 自動車取得税・環境性能割交付金	26,590	0.1	26,590	7.7	小 計 (1～3)	8,494,449	33.3	5,953,720	4,989,558	△ 16.1	
8 法人事業税交付金	72,482	0.3	72,482	10.9	4 物 件 費	2,964,454	11.6	1,766,645	1,384,162	△ 2.0	
9 地方特例交付金	220,490	0.8	220,490	276.9	5 維 持 補 修 費	804,201	3.2	554,404	528,186	△ 1.3	
10 地 方 交 付 税	6,148,798	23.4	5,266,908	4.0	6 補 助 費 等	4,032,306	15.8	3,172,012	2,297,547	0.4	
普通交付税	5,266,908	20.0	5,266,908	5.0	7 積 立 金	1,390,411	5.5	440,725		△ 43.6	
特別交付税	881,890	3.4	－	△ 1.1	8 投資出資貸付金	106,583	0.4	83	0	△ 16.7	
11 交通安全交付金	3,996	0.0	3,996	△ 6.6	9 繰 出 金	1,554,770	6.1	1,220,996	1,128,298	4.6	
12 分担金・負担金	49,689	0.2	－	13.5	10 前年度繰上充用金	0	0.0	0		－	
13 使 用 料	341,583	1.3	12,772	5.6	小 計 (4～9)	10,852,725	42.6	7,154,865	5,338,193	△ 9.1	
14 手 数 料	25,460	0.1	－	△ 1.9	11 投 資 的 経 費	6,112,488	24.0	651,635	経常一般財源	22.7	
15 国 庫 支 出 金	5,552,543	21.1	－	11.7	うち人件費	102,018	0.4	102,018	10,327,751	101.1	
16 国有提供交付金	178,268	0.7	178,268	△ 1.6	普通建設事業	6,112,488	24.0	651,635		25.2	
17 県 支 出 金	1,462,078	5.5	－	19.9	補助事業	3,402,269	13.4	264,918	経常収支比率	42.6	
18 財 産 収 入	195,098	0.7	0	△ 15.8	単独事業	2,636,294	10.4	379,792	93.7%	9.4	
19 寄 附 金	341,810	1.3	－	△ 46.3	国直轄事業負担	0	0.0	0		－	
20 繰 入 金	2,696,654	10.3	－	△ 55.3	県事業負担	73,925	0.3	6,925	歳入一般財源	△ 15.0	
21 繰 越 金	452,616	1.7	－	△ 19.5	同級他団体	0	0.0	0	14,580,135	－	
22 諸 収 入	533,853	2.0	27,838	△ 8.2	災害復旧事業	0	0.0	0		皆減	
23 地 方 債	2,797,800	10.6	－	50.7	補助事業	0	0.0	0		皆減	
うち県貸付金		－	－	－	単独事業	0	0.0	0		皆減	
臨時財政対策債	33,000	0.1	－	△ 51.8	県事業負担	0	0.0	0		皆減	
歳 入 合 計	26,279,577	99.8	10,989,113	△ 5.6	歳 出 合 計	25,459,662	99.9	13,760,220		△ 5.9	
市 税 の 状 況					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %		決 算 額 前年比%	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 構成比%	一般財源等 千円	うち投資的経費充 当の一般財源等	決 算 額 千円 前年比%	
1 市 民 税	1,718,037	43.2		△ 4.9	1 議 会 費	171,271	0.7	171,271	0	△ 1.0	
個 人	1,559,404	39.2		△ 6.0	2 総 務 費	2,925,560	11.5	2,189,376	20,285	△ 37.4	
法 人	158,633	4.0		7.3	3 民 生 費	6,952,780	27.3	3,888,951	774	3.6	
2 固 定 資 産 税	1,776,669	44.6		4.9	4 衛 生 費	1,640,046	6.4	1,240,618	3,009	2.9	
土 地	512,714	12.9		1.1	5 労 働 費	18,235	0.1	15,235	0	0.1	
家 屋	817,870	20.5		0.2	6 農 林 水 産 業 費	1,921,637	7.5	340,801	47,466	33.2	
償 却 資 産	437,806	11.0		20.3	7 商 工 費	435,467	1.7	235,231	3,388	△ 6.0	
市町村交付金	8,279	0.2		24.7	8 土 木 費	4,055,713	15.9	1,505,382	228,653	9.5	
3 軽自動車税	138,529	3.5		3.1	9 消 防 費	1,614,977	6.3	962,511	27,754	54.5	
4 市たばこ税	328,540	8.3		△ 3.2	10 教 育 費	4,100,174	16.1	1,673,142	320,306	9.7	
5 特別土地保有税	0	0.0		－	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	皆減	
6 都市計画税	0	0.0		－	12 公 債 費	1,623,802	6.4	1,537,702	0	△ 52.1	
7 入 湯 税	4,716	0.1		△ 5.2	13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	－	
市 税 合 計	3,966,491	99.7		△ 0.4	歳 出 合 計	25,459,662	99.9	13,760,220	651,635	△ 5.9	
適 用 税 率 等 の 状 況					徴 収 率 等						
個人均等割	3,000 円	法人税割		9.7 (6.0) / 100 ※括弧はR元、10.1以降に開始の事業	区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計		
個人所得割	6.0/100	法人均等割		1号 50 6号 400	市 民 税		98.9%	33.4%	96.9%		
固定資産税	1.4/100			2号 120 7号 410	固 定 資 産 税		99.2%	34.4%	97.8%		
				3号 130 8号 1,750	市 税 合 計		99.1%	34.1%	97.6%		
都市計画税	－			4号 150 9号 3,000							
		千円		5号 160							

一般会計決算の財政分析推移表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比較	備 考
歳 入 総 額	83,792,705	79,261,300	53,294,590	44,747,422	37,252,010	38,601,881	41,906,786	26,478,167	24,318,711	27,846,263	26,285,589	△ 5.6%	
歳 出 総 額	78,873,041	72,380,524	47,932,632	42,916,957	36,286,232	35,885,698	39,632,696	25,065,274	23,346,651	27,053,646	25,465,674	△ 5.9%	
実 質 収 支	1,086,260	1,627,868	2,076,087	977,883	520,904	953,298	843,355	975,934	807,210	667,868	630,830	△ 5.5%	算定：歳入・歳出差引―繰越すべき財源額
単 年 度 収 支	△ 2,319,904	541,608	448,219	△ 1,098,204	△ 456,979	432,394	△ 109,943	132,579	△ 168,724	△ 139,342	△ 37,038	△ 73.4%	…a 算定：本年度実質収支―前年度実質収支
繰 上 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,844,922	0	―	…b
実 質 単 年 度 収 支	△ 7,763,495	△ 1,132,165	△ 1,925,374	△ 2,261,935	△ 1,593,471	△ 294,433	△ 715,360	△ 331,171	△ 504,328	704,502	△ 601,522	―	算定：a＋b＋財調繰立金―財調取崩額
積 立 金 現 在 高	76,878,054	62,772,390	49,965,280	38,193,376	28,249,715	19,237,202	12,468,428	12,732,354	12,917,234	10,353,831	9,423,035	△ 9.0%	※標準財政規模の40%以上が望ましいとされる。
財 政 調 整 基 金 現 在 高	3,544,776	2,571,003	1,497,409	2,033,679	1,497,187	1,570,361	1,514,944	1,551,194	1,715,590	1,124,511	900,028	△ 20.0%	※標準財政規模の10%程度を維持することとしている。
減 債 基 金 現 在 高	603,147	603,492	604,257	605,719	607,348	410,235	411,454	312,509	312,814	181,147	80,176	△ 55.7%	
地 方 債 現 在 高	15,469,500	15,152,139	14,406,688	14,425,112	15,101,322	14,796,834	15,034,342	15,212,492	15,586,817	14,104,812	15,330,663	8.7%	※標準財政規模の300%未満が望ましいとされる。
償 務 負 担 行 為 支 払 予 定 額	18,570,796	16,749,671	14,669,683	10,411,045	7,099,598	8,999,801	5,846,829	4,091,743	5,175,678	3,507,527	3,700,562	5.5%	
市 税 徴 収 率	93.5	94.1	95.4	96.0	96.4	96.9	96.8	97.0	97.1	97.1	97.5	0.4pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・繰越含む全体 (前年度比較は差引)
①市 民 税	94.4	94.8	95.8	96.1	96.2	96.4	96.1	96.1	96.0	96.4	96.7	0.3pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・繰越含む全体 (前年度比較は差引)
②固 定 資 産 税	90.8	91.8	93.9	95.0	96.0	97.0	96.9	97.5	97.7	97.4	97.9	0.5pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・繰越含む全体 (前年度比較は差引)
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45	0.46	0.01pt	普通交付税算定より ※3カ年平均値を用いる。 ※財政力指数1.0以上は普通交付税不交付団体
標 準 財 政 規 模	10,546,392	10,387,730	10,315,229	10,225,739	9,941,012	9,951,629	10,117,925	10,252,349	10,455,412	10,349,472	10,729,689	3.7%	普通交付税算定より 算定：標準納税収入額＋普通交付税額＋臨時財政対策債
標 準 税 収 入 額	4,365,130	4,344,480	4,427,644	4,593,399	4,779,957	4,883,748	5,039,628	4,895,412	5,135,909	5,262,808	5,429,733	3.2%	普通交付税算定より
実 質 収 支 比 率	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7	6.5	5.9	△ 0.6pt	算定：実質収支／標準財政規模 ※3～5%が望ましいとされる。
経 常 収 支 比 率	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1	93.2	94.0	0.8pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より ※80%を超える財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。 (昭和44年自治省発行「昭和42年度財政分析」)
経 常 一 般 財 源 比 率	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2	101.4	102.4	1.0pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表05表より 算定：経常一般財源／標準財政規模 ※100%以上が望ましいとされる。
投 資 的 経 費 比 率	31.5	42.3	45.9	38.5	35.3	21.3	26.5	17.6	16.7	18.4	24.0	5.6pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(普通建設＋災害復旧)／歳出総額
義 務 的 経 費 比 率	8.9	9.8	14.6	16.1	19.3	20.7	19.5	31.1	33.4	37.4	33.4	△ 4.0pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(人件費＋扶助費＋公債費)／歳出総額
公 債 費 負 担 比 率	6.4	7.0	7.9	7.8	8.4	7.8	8.9	10.6	12.6	14.2	14.9	0.7pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：公債費一般財源充当額／一般財源総額 ※20%未満が望ましいとされる。

普通交付税相当額の推移

(旧矢本町)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
R 2	2,944,680	2.22	255,821	△ 2.54	3,200,501	1.82

(旧鳴瀬町)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
R 2	2,114,029	2.05	97,311	△ 4.85	2,211,340	1.73

(旧町合算)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
R 2	5,058,709	2.15	353,132	△ 3.19	5,411,841	1.78
(縮減後)率0.1	4,729,637	0.40	353,132	△ 3.19	5,082,769	0.14
実交付額	4,725,165	0.47	353,132	△ 3.19	5,078,297	0.21

※実交付額は、合併算定替段階的縮減後の基準財政需要額に、国が示す調整率を乗じて得た額を増減額した額。

(東松島市)

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
R 3	4,882,847	3.24	474,090	34.25	5,356,937	5.39
実交付額	4,882,847	3.34	474,090	34.25	5,356,937	5.49
R 4	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70
実交付額	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70
R 5	5,018,100	△ 3.01	68,564	△ 52.87	5,086,664	△ 4.38
実交付額	5,018,100	△ 3.01	68,564	△ 52.87	5,086,664	△ 4.38
R 6	5,266,908	4.96	33,048	△ 51.80	5,299,956	4.19
実交付額	5,266,908	4.96	33,048	△ 51.80	5,299,956	4.19

○令和6年度普通交付税基準額 前年度比減額要因

国の税収上振れにより追加交付されるなど、普通交付税基準額は増額となった。

【基準財政需要額】

- ・高齢者保健福祉費（密度補正および単位費用）の増

【基準財政収入額】

- ・市町村民税（所得割）収入額の減
- ・固定資産税（家屋）収入額の減

令和6年度起債事業一覧表

○一般会計

(単位:千円)

起債事業別区分	事業内訳	事業費	左の財源内訳				利率(%)	資金区分	償還年数 (据置期間)	交付税措置	充当率
			起債	国県支出金	その他 特定財源	一般財源					
臨時財政対策債	臨時財政対策債	33,000	33,000	0	0	0	1.400%	財政融資資金	20年 (3年)	元利償還金の100%	100%
公共事業等	ほ場整備事業	11,975	10,700	0	0	1,275	1.500%	財政融資資金	15年 (3年)	財対分40/90の50%	90%
	農業水利施設整備事業	8,510	7,500	0	0	1,010	1.500%	財政融資資金	15年 (3年)	財対分40/90の50%	90%
	漁港施設整備事業	126,000	59,400	60,000	0	6,600	1.800%	財政融資資金	20年 (無し)	通常分50/90の50% 財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・月観14号線)	40,000	16,200	22,000		1,800	1.400%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線)	43,850	19,700	21,925		2,225	1.400%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線外1) (R6年度明許繰越分)	19,022	8,500	9,511	0	1,011	1.200%	財政融資資金	10年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化対策)	88,800	35,900	48,840	0	4,060	1.400%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	矢本駅周辺地区都市再生整備計画事業	5,500	2,900	2,200	0	400	1.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	防災施設整備事業	328,163	98,400	218,775	0	10,988	1.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	公園等整備事業	91,000	40,900	45,500	0	4,600	1.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
緊急防災・減災 対策事業	防災施設整備事業	86,435	86,300	0	0	135	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
防災対策事業	消防施設整備事業	2,613	1,900	0	0	713	0.800%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の30%	75%
学校教育施設等 整備事業	大曲小学校改築事業(学校施設環境改善交付金・防衛 施設周辺防音事業補助金)	525,170	280,500	213,476	31,194	0	1.900%	財政融資資金	25年 (1年)	通常分75/90の70% 財対分15/90の50%	90%
	大曲小学校改築事業(雑足単独分)	284,984	213,700	0	71,284	0	0.890%	銀行等引受	10年 (1年)	無し	75%
	赤井小学校特別教室空調設備設置事業(学校施設環境 改善交付金)	16,449	8,200	4,633	3,616	0	1.900%	財政融資資金	25年 (1年)	通常分75/75の 30%	75%
	赤井小学校特別教室空調設備設置事業(雑足単独分)	8,615	6,400	0	2,215	0	0.890%	銀行等引受	25年 (1年)	無し	75%
	赤井小学校防犯対策設備設置事業(学校施設環境改善 交付金)	6,306	2,800	3,153	353	0	1.900%	財政融資資金	25年 (1年)	通常分75/90の70% 財対分15/90の50%	90%
	矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置事業(学 校施設環境改善交付金)	21,270	10,600	7,090	3,580	0	1.900%	財政融資資金	25年 (1年)	通常分75/75の 30%	75%
	矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置事業(雑 足単独分)	39,368	29,500	0	9,868	0	0.890%	銀行等引受	25年 (1年)	無し	75%
	矢本第一中学校武道館改修事業(学校施設環境改善交 付金)	33,711	19,800	11,572	2,339	0	1.900%	財政融資資金	25年 (1年)	財対分15/90の50%	90%
脱炭素化推進事 業	小学校普通教室照明器具改修事業	3,454	3,100	0	0	354	1.200%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の 47.5%	90%
一般補助施設整 備等事業	ほ場整備事業(農地耕作条件改善事業)	22,000	19,800	0	0	2,200	1.500%	財政融資資金	15年 (3年)	元利償還金の20%	90%
旧合併特例事業	道の駅整備事業(地域連携販売力強化施設) (R6年度明許繰越分)	939,832	596,700	305,109	34,123	0	0.650%	銀行等引受	10年 (半年)※	元利償還金の75%	95%
			3,900			0	0.750%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(道路休憩施設等) (R6年度明許繰越分)	340,146	299,400	0	17,046	0	0.650%	銀行等引受	10年 (半年)※	元利償還金の75%	95%
			23,700			0	0.750%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(道路休憩施設等)	44,080	41,800	0	0	2,280	0.750%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の75%	95%
一般事業	公園等整備事業(雑足単独分)	26,728	20,000	0	0	6,728	1.200%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	75%
	道の駅整備事業(地域連携販売力強化施設等) (R6年度明許繰越分)	85,067	63,700		21,367	0	0.650%	銀行等引受	10年 (半年)	無し	75%
地方道路整備事 業	道路施設改修事業(芳原東西18号線、池の内・清水沢3 7号線、穴尻4号線外1)	10,682	9,300	0	0	1,382	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(袋堀・下区線) (R6年度明許繰越分)	2,863	2,500	0	0	363	1.200%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(三間堀32号線) (R6年度明許繰越分)	21,356	19,200	0	0	2,156	1.200%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛9条事業・川前三2号線 外3) (R6年度明許繰越分)	51,921	5,200	40,792	0	5,929	1.200%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛8条事業・新沼・上河戸 線)	76,789	32,700	28,274	0	15,815	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛9条事業・川前三2号線 外2)	64,754	6,400	55,553	0	2,801	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・月観14号線・雑足 単独分)	616	500	0	0	116	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線・雑足単 独分)	10,808	9,700	0	0	1,108	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化対策・雑 足単独分)	400	300	0	0	100	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
公共施設等適正 管理推進事業	庁舎等トイレ改修事業	31,174	29,400	0	0	1,774	1.200%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の50%	100%
緊急自然災害防 止対策事業	農業水利施設整備事業 (R6年度明許繰越分)	66,916	66,900	0	0	16	0.750%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	農業水利施設整備事業	78,917	78,900	0	0	17	0.750%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の70%	100%
	急傾斜地対策事業 (R6年度明許繰越分)	50,020	50,000	0	0	20	0.890%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	急傾斜地対策事業	21,995	21,900	0	0	95	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業 (R6年度明許繰越分)	70,300	70,300	0	0	0	0.890%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業	44,275	44,200	0	0	75	0.900%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%

令和6年度起債事業一覧表

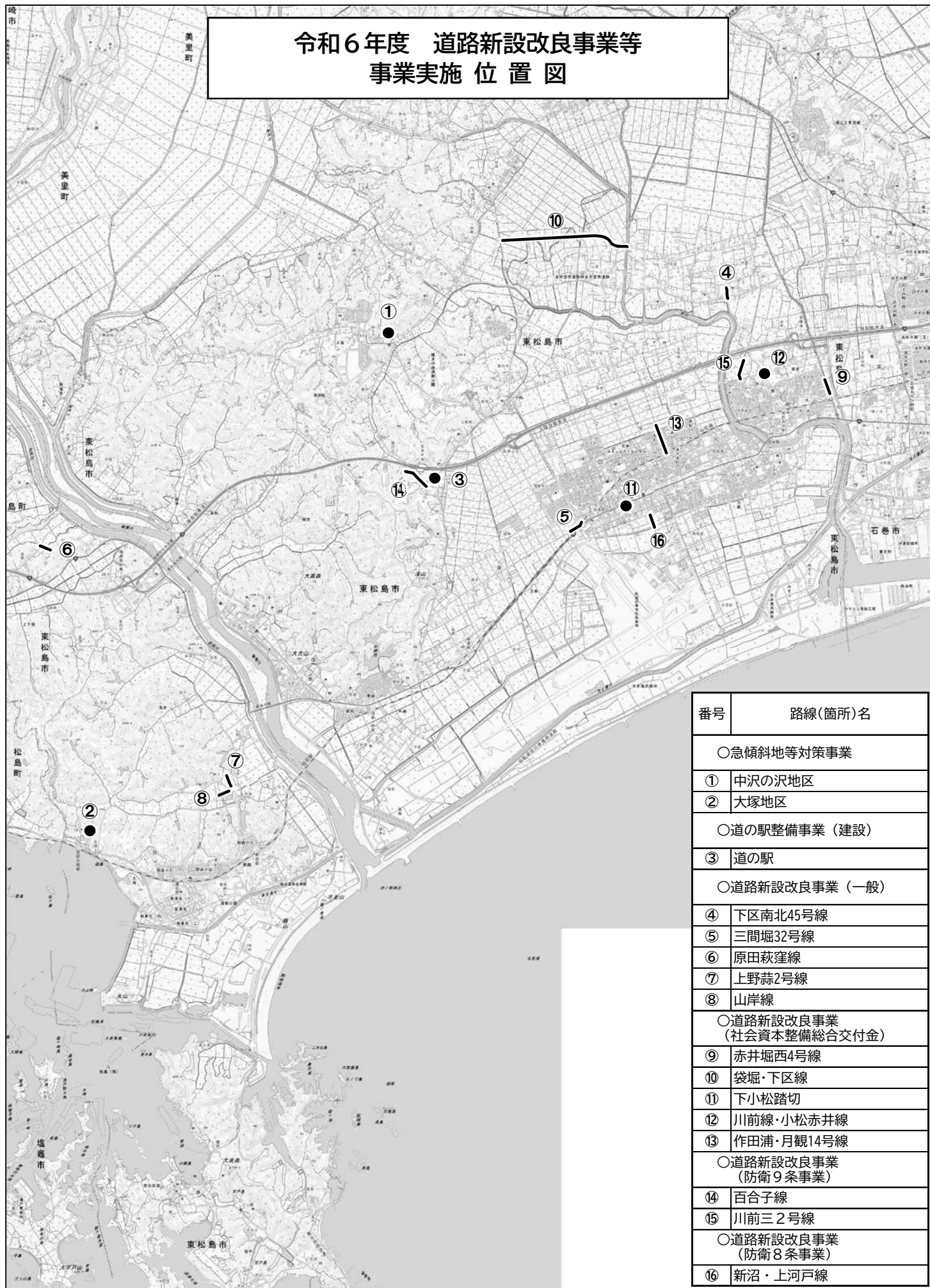
○一般会計

(単位:千円)

起債事業別区分	事業内訳	事業費	左の財源内訳				利率(%)	資金区分	償還年数 (据置期間)	交付税措置	充当率
			起債	国県支出金	その他 特定財源	一般財源					
補正予算債	ほ場整備事業(国の補正予算分)	29,020	29,000	0	0	20	1.500%	財政融資資金	15年 (3年)	元利償還金の50%	100%
一般会計出資債 (水道事業)	石巻地方広域水道企業団事業出資債	1,509	1,500	0	0	9	1.200%	銀行等引受	5年 (無し)	元利償還金の50%	100%
過疎対策事業 (ハード)	道路橋りょう施設整備事業(上野蒜2号線外3路線) (R6年度明許繰越分)	32,865	32,800	0	0	65	1.300%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(山岸線他2路線)	14,328	14,300	0	0	28	1.200%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	奥松島運動公園整備事業	33,793	33,700	0	0	93	1.200%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	上下堤集会所駐車場整備事業	13,244	13,200		0	44	1.200%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	文化財収蔵施設等整備事業	107,090	107,000	0	0	90	1.200%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	消防施設整備事業	19,099	19,000	0	0	99	1.200%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
過疎対策事業 (ソフト)	令和の果樹の花里づくり事業	4,157	4,000	0	0	157	0.800%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	奥松島観光物産交流センター管理運営事業	9,000	7,700	0	0	1,300	0.800%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	宮戸地区復興再生多目的施設管理運営事業	23,984	23,300	0	0	684	0.800%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
総計		4,173,923	2,797,800	1,098,403	196,985	80,735					

※借入条件として、借入予定額の1/2以下を最終返済日に一括償還することとしている。

令和6年度 道路新設改良事業等 事業実施位置図



番号	路線(箇所)名
○急傾斜地等対策事業	
①	中沢の沢地区
②	大塚地区
○道の駅整備事業（建設）	
③	道の駅
○道路新設改良事業（一般）	
④	下区南北45号線
⑤	三間堀32号線
⑥	原田萩窪線
⑦	上野蒜2号線
⑧	山岸線
○道路新設改良事業 (社会資本整備総合交付金)	
⑨	赤井堀西4号線
⑩	袋堀・下区線
⑪	下小松踏切
⑫	川前線・小松赤井線
⑬	作田浦・月観14号線
○道路新設改良事業 (防衛9条事業)	
⑭	百合子線
⑮	川前三2号線
○道路新設改良事業 (防衛8条事業)	
⑯	新沼・上河戸線



番号	ポンプ場・排水機場 及び調整池名	所在地	排水ポンプ 場点検	中央監視 装置保守 管理
①	南林下排水ポンプ場	大塚字東名113	○	
②	月浜排水ポンプ場	宮戸字三サ河49	○	
③	大塚地区排水機場	大塚字大塚108-1	○	○
④	牛網防災調整池ポンプ場	牛網駅前東6-24	○	○
⑤	有明防災調整池ポンプ場	赤井字有明26-10	○	○
⑥	貝田地区排水機場	大曲字貝田60-2	○	○
⑦	あおい1号防災調整池ポンプ場	あおい二丁目5-1	○	○
⑧	あおい2号防災調整池ポンプ場	あおい三丁目7-1	○	○
⑨	大溜防災調整池ポンプ場	矢本字大溜356	○	○
⑩	若葉防災調整池ポンプ場	矢本字若葉4-12	○	○
⑪	上河戸防災調整池ポンプ場	矢本字上河戸284-1	○	○
⑫	西新町防災調整池ポンプ場	矢本字西新町3-17	○	○
⑬	矢本西防災調整池ポンプ場	矢本字二反走123-27	○	○
⑭	東矢本復興拠点調整池ポンプ場	小松字下浮足100-8	○	○
⑮	里浜1号排水ポンプ場	宮戸字牛山崎3	○	○
⑯	里浜2号排水ポンプ場	宮戸字里81-14	○	○
⑰	里浜3号排水ポンプ場	宮戸字里81-17	○	○
⑱	東名地区排水機場	大塚字東名3-2	○	○
⑲	柳の目西地区防災調整池ポンプ場	赤井字南-76-108	○	○
⑳	大東ポンプ場	大塚字大東132-1	○	○
㉑	新町排水機場	野蒜字下沼70-2外	○	○
㉒	西余景排水機場	野蒜字西余景13-5外	○	○
㉓	有明2号調整池	赤井字有明26-8		
㉔	大浜調整池	宮戸字西大浜田22-3		
㉕	牛網防災調整池	牛網駅前二丁目61		
㉖	グリーンタウン1号調整池	大塩字緑ヶ丘二丁目1-1		
㉗	グリーンタウン2号調整池	大塩字緑ヶ丘四丁目2-1		
㉘	響工業団地1号調整池	川下字内響131-99		
㉙	響工業団地2号調整池	川下字内響132-15		
㉚	新南調整池ポンプ場	赤井字新南7-8	○	○
計	N=30箇所	うち 排水ポンプ場等点検業務 中央監視装置保守管理業務 その他調整池等	N=23箇所 N=19箇所 N=7箇所	

事務事業名：道路維持修繕事業 松島市全図



番号	工事名等	工事場所	種別	施工延長等	工事概要	備考
①	池の内・清水沢37号線側溝改修工事	大塩字南地内外	維持修繕	L=60.6m	排水フリーム設置	
②	芳原東西18号線外1舗装工事	赤井字関の内四号地内外	維持修繕	L=230.7m	舗装新設、擁壁設置	
③	穴尻4号線外1側溝改修工事	矢本字穴尻地内外	維持修繕	L=61.4m	側溝設置（穴尻4号線 L=51.4m、平岡・新西中浮足線 L=10.0m）	
④	矢本中央線外1防護柵設置工事	矢本字大林地内外	維持修繕	L=254.3m	防護柵設置（矢本中央線 L=6.0m、原田・入沢線 L=25.0m）	
⑤	川前線外7防草対策工事	赤井字川前三地内外	維持修繕	A=331m ²	防草対策（川前線（植樹帯）、駅前東1号線（法面）、関の内・浜須賀14号線、矢本中央線（植樹帯）、作田浦・月観14号線、七反谷地東西64号線（法面）、作田浦・月観14号線（法面）、矢本運動公園東側水路）	
⑥	沢田前22号線外1舗装補修工事	小松字沢田前地内外	緊急対策	L=93.4m	舗装補修（沢田前22号線 L=24.0m、川前線 L=30.0m）	
⑦	上福田・肘曲線舗装補修工事	西福田字鞍坪流地内外	緊急対策	L=115.0m	舗装補修	
⑧	四反走27号線側溝設置工事	矢本字四反走地内	緊急対策	L=17.5m	側溝設置	
⑨	大東・上山ノ坊線舗装補修工事	大塚字大東地内	緊急対策	L=150.0m	舗装補修	



番号	工 事 (業 務) 名 等	工事 (業務) 場所	種 別	施 工 規 模	工 事 (業 務) 概 要 等	備 考
①	南浦1号橋ほか点検業務	市内一円	点 検	N=201箇所	橋梁点検 N=199橋、大型カルバート N=2箇所	
②	三間堀横断歩道橋補修調査測量設計業務	矢本字三間堀地内外	測量設計	N=1橋	測量業務 一式、設計業務 一式	
③	橋梁補修積算監理業務	赤井字川前2地内外	積算・監理業務	N=4橋	実施積算、工事監理 (川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋)	
④	橋梁補修変更積算業務	赤井字川前2地内外	積算業務	N=4橋	実施積算、工事監理 (川前2号橋、空地谷地橋、高田橋、上下堤・岩沢1号橋)	
⑤	川前2号橋橋梁補修工事	赤井字川前2地内	橋梁補修	L=7.04m、W=2.45m	鋼桁補強、ひび割れ補修、断面修復等	
⑥	空地谷地橋橋梁補修工事	赤井字芳原地内	橋梁補修	L=14.74m、W=3.40m	伸縮装置補修、ひび割れ補修、断面修復等	
⑦	高田橋橋梁補修工事	赤井字下新丁地内	橋梁補修	L=14.90m、W=3.45m	伸縮装置補修、ひび割れ補修、断面修復等	
⑧	上下堤・岩沢1号橋橋梁補修工事	上下堤字岩沢地内	橋梁補修	L=2.14m、W=2.23m	流路補修等	

事務事業名：公園施設長寿命化対策事業
令和6年度 社総交事業 川前公園外バリアフリー改修工事 位置図



令和6年度 バリアフリー化対策工事箇所
N = 4公園

事務事業名：都市施設整備事業
令和6年度 社総交 河戸・町浦線改良舗装工事 位置図



IV 財政分析

(表-1)一般会計のなかみ

【令和7年3月31日現在：16,733世帯、37,669人】

《歳入》

地方税 構成比 15.1% 3,966,491千円 1世帯あたり 237.0千円 1人あたり 105.3千円	譲与税・交付金 構成比 6.5% 1,715,104千円 1世帯あたり 102.5千円 1人あたり 45.5千円	地方交付税 構成比 23.4% 6,148,798千円 1世帯あたり 367.5千円 1人あたり 163.2千円
国・県支出金 構成比 26.5% 6,976,924千円 1世帯あたり 417.0千円 1人あたり 185.2千円	繰入金 構成比 10.2% 2,679,771千円 1世帯あたり 160.1千円 1人あたり 71.1千円	市債 構成比 10.7% 2,797,800千円 1世帯あたり 167.2千円 1人あたり 74.3千円
その他 構成比 7.6% 2,000,701千円 1世帯あたり 119.6千円 1人あたり 53.1千円	歳入合計 26,285,589千円 1世帯あたり 1,570.9千円 1人あたり 697.8千円	

《歳出》

議会費 構成比 0.7% 171,271千円 1世帯あたり 10.2千円 1人あたり 4.5千円	総務費 構成比 13.2% 3,361,644千円 1世帯あたり 200.9千円 1人あたり 89.2千円	民生費 構成比 27.2% 6,922,938千円 1世帯あたり 413.7千円 1人あたり 183.8千円
衛生費 構成比 6.4% 1,627,706千円 1世帯あたり 97.3千円 1人あたり 43.2千円	労働費 構成比 0.1% 18,235千円 1世帯あたり 1.1千円 1人あたり 0.5千円	農林水産業費 構成比 7.8% 1,996,338千円 1世帯あたり 119.3千円 1人あたり 53.0千円
商工費 構成比 1.6% 416,020千円 1世帯あたり 24.9千円 1人あたり 11.0千円	土木費 構成比 15.8% 4,011,125千円 1世帯あたり 239.7千円 1人あたり 106.5千円	消防費 構成比 6.3% 1,614,990千円 1世帯あたり 96.5千円 1人あたり 42.9千円
教育費 構成比 14.5% 3,701,605千円 1世帯あたり 221.2千円 1人あたり 98.3千円	公債費 構成比 6.4% 1,623,802千円 1世帯あたり 97.0千円 1人あたり 43.1千円	歳出合計 25,465,674千円 1世帯あたり 1,521.9千円 1人あたり 676.0千円

(表-2)一般会計決算収支の状況

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	26,285,589,497円	27,846,263,183円	△1,560,673,686円
歳 出 総 額	25,465,674,318円	27,053,646,389円	△1,587,972,071円
歳 入 歳 出 差 引	819,915,179円	792,616,794円	27,298,385円
翌年度に繰越しすべき財源	189,085,000円	124,749,000円	64,336,000円
実 質 収 支	630,830,179円	667,867,794円	△37,037,615円
単 年 度 収 支	△37,037,615円	△139,342,470円	102,304,855円
積 立 金	536,206円	589,030,687円	△588,494,481円
繰 上 償 還 金	0円	1,844,921,867円	△1,844,921,867円
積 立 金 取 崩 し 額	565,020,000円	1,590,109,000円	△1,025,089,000円
実 質 単 年 度 収 支	△601,521,409円	704,501,084円	△1,306,022,493円

令和6年度の一般会計決算は、歳入で前年度比約15.6億円の減、歳出で前年度比約15.9億円の減となりました。

歳入では、公営住宅整備に係る地方債の繰上償還のため市営住宅基金から繰入れを行った前年度比減となりました。

歳出では、公営住宅整備に係る地方の繰上償還を行った前年度比減となりました。

歳入歳出総額の差し引きは、約8.2億円となり、実質収支は翌年度へ繰越すべき財源約1.9億円を差し引き、約6.3億円の黒字となりました。

単年度収支については、令和6年度実質収支額が令和5年度実質収支額を下回ったため、約0.4億円の減となりました。

(表-3)財政分析

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	5.9%	6.5%	△ 1.2pt
② 経 常 一 般 財 源 比 率	102.4%	101.4%	1.0pt
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	8.6%	9.4%	△ 0.8pt
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	8.6%	9.6%	△ 1.0pt
⑤ 将 来 負 担 比 率	11.9%	-	-
⑥ 公 債 費 負 担 比 率	14.9%	14.2%	0.7pt
⑦ 経 常 収 支 比 率	93.7%	93.2%	0.5pt
⑧ 義 務 的 経 費 比 率	33.4%	37.4%	△ 4.0pt
⑨ 投 資 的 経 費 比 率	24.0%	18.4%	5.6pt
⑩ 積 立 金 現 在 高 比 率	87.8%	100.0%	△ 12.2pt
⑪ 地 方 債 現 在 高 比 率	142.9%	136.3%	6.6pt
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	900,028千円	1,124,511千円	△224,483千円
b 減 債 基 金 現 在 高	80,176千円	181,147千円	△100,971千円
c 積 立 金 現 在 高	9,423,035千円	10,354,274千円	△931,239千円
d 地 方 債 現 在 高	15,330,663千円	14,104,812千円	1,225,851千円
e 標 準 財 政 規 模	10,729,689千円	10,349,472千円	380,217千円
f 標 準 税 収 入 額	5,429,733千円	5,262,808千円	166,925千円
参考	市 税 徴 収 率 (市 民 税)	96.4%	96.4%
	市 税 徴 収 率 (固 定 資 産 税)	97.5%	97.5%

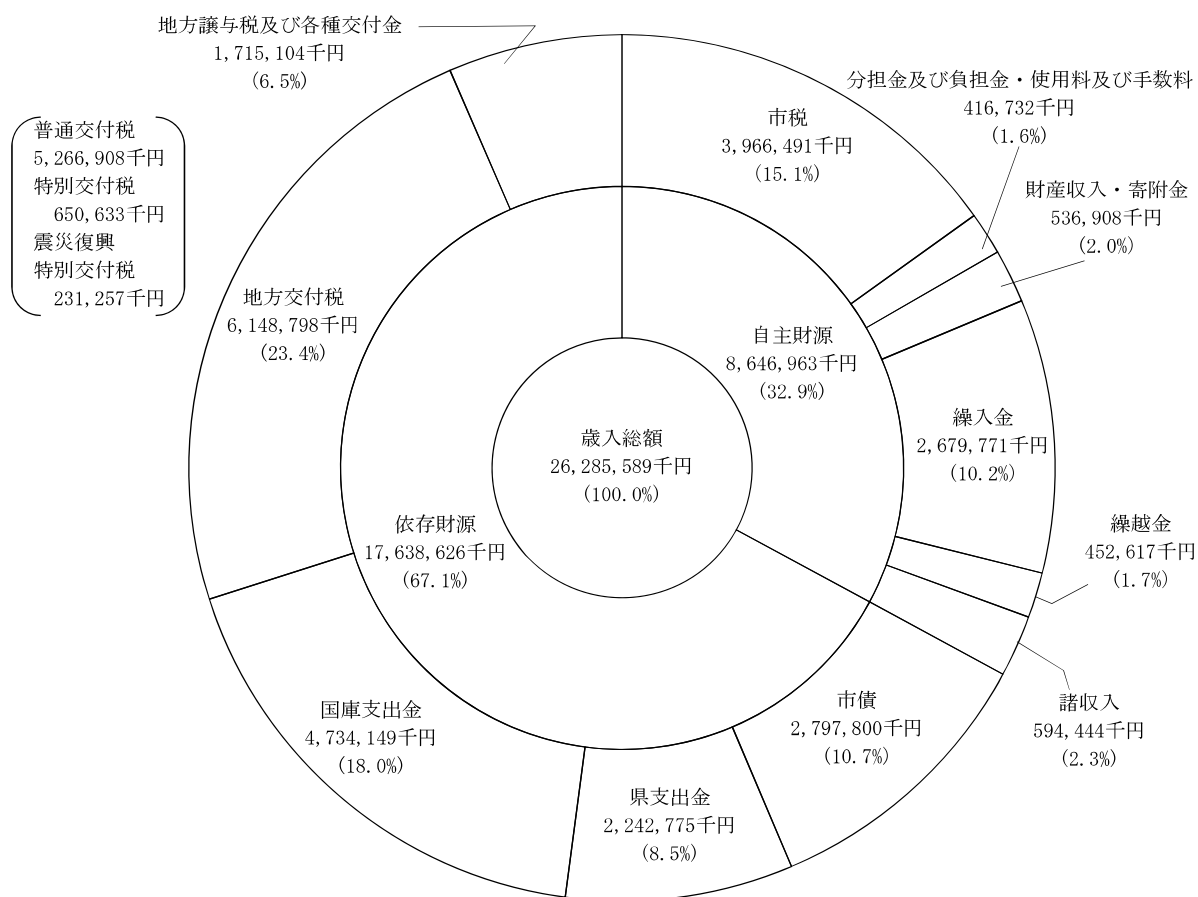
主な財政指標のうち経常収支比率では、前年度比0.5ポイント増の93.7%となりました。

これは、過年度に借入を行った地方債の元金償還開始による公債費の増のほか、給与改定等により人件費が増となっていることが主な要因としてあげられます。

実質公債費比率は、単年度では下水道事業会計の公債費財源とする繰出金の減や標準財政規模の増等により、0.8ポイントの減となり、3カ年平均では、1.0ポイント減の8.6%となりました。

また、積立金現在高比率の減は、各種事業の財源として基金の取崩しが増えたこと、地方債現在高比率の増は、各種普通建設事業の財源として地方債の発行が増加したためです。

(表-4) 歳入決算構成図



【主な増減内容】

【市税】…前年比△14,106千円

市民税（個人）…前年比△100,163千円 固定資産税…前年比80,835千円 軽自動車税…前年比4,120千円
たばこ税現年課税分…前年比△11,014千円

【分担金及び負担金・使用料及び手数料】…前年比23,555千円

保育所保護者負担金…前年比6,997千円 道の駅売店施設使用料…前年比6,805千円

【財産収入・寄附金】…前年比△330,849千円

土地売却収入(防集事業)…前年比65,409千円 ふるさと納税寄附金…前年比△307,032千円

【繰入金】…前年比△3,353,132千円

財政調整基金繰入金…前年比△1,025,089千円 市営住宅基金繰入金…前年比△1,858,393千円

【繰越金】…前年比△109,443千円

前年度繰越金…前年比△69,342千円 繰越事業費等充当財源繰越額（明許繰越）…前年比△34,861千円

【諸収入】…前年比△19,670千円

学校給食費納付金(小学校)…前年比△30,004千円 学校給食費納付金(中学校)…前年比△17,867千円
新型コロナワクチン接種助成金…前年比26,992千円

【市債】…前年比941,300千円

大曲小学校改築事業債…前年比459,800千円 道の駅整備事業債(道路休憩施設等)…前年比341,000千円
防災施設整備事業債…前年比153,600千円 道の駅整備事業債(地域連携販売力強化施設等)…前年比124,400千円
臨時財政対策債…前年比△35,500千円

【県支出金】…前年比183,255千円

宮城県緊急時避難円滑化事業補助金…前年比179,290千円
国民健康保険基盤安定負担金…前年比35,525千円

【国庫支出金】…前年比632,150千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額減税調整給付)…前年比341,792千円
農山漁村振興交付金…前年比192,500千円 重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援給付費)…前年比129,500千円

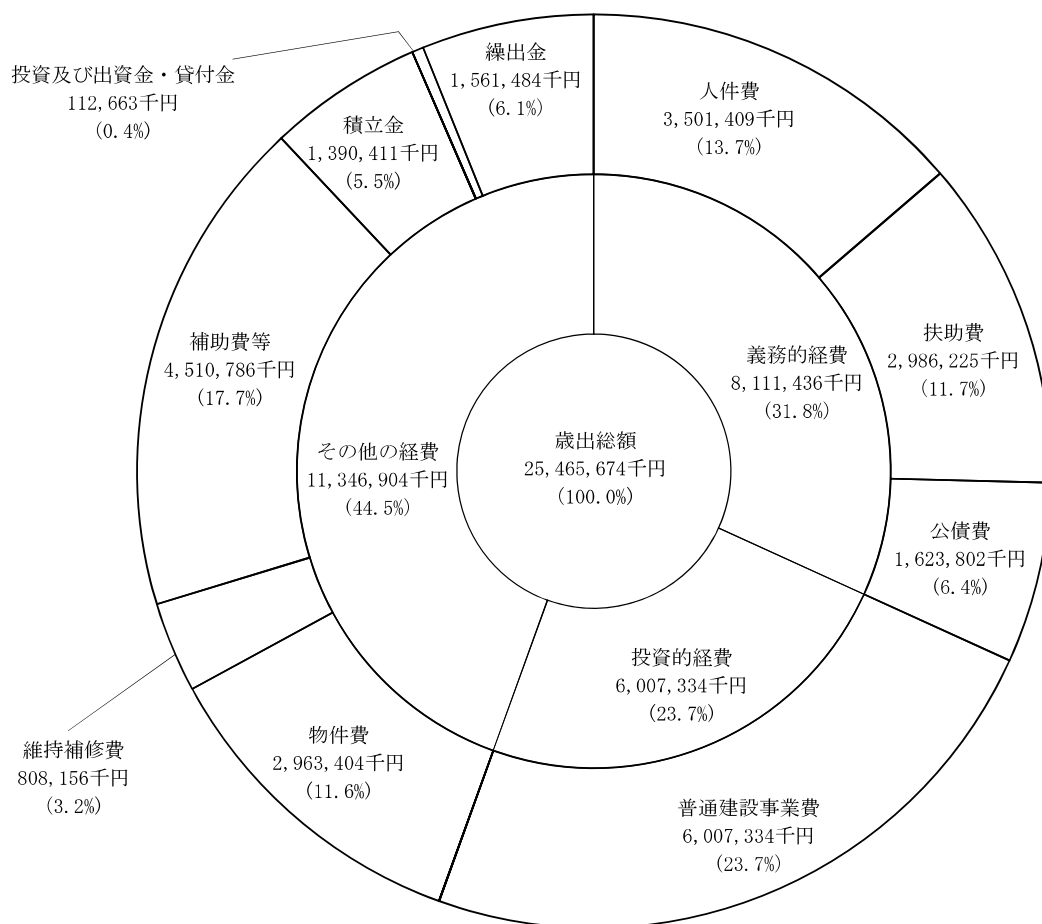
【地方交付税】…前年比238,934千円

普通交付税…前年比248,808千円 特別交付税…前年比36,813千円 震災復興特別交付税…前年比△46,687千円

【地方譲与税及び各種交付金】…前年比247,332千円

定額減税減収補填特例交付金…前年比164,448 地方消費税交付金…前年比54,905千円

(表-5) 性質別歳出決算構成図



〔主な増減内容〕

【義務的経費】…前年比△1,728,214千円

(人件費) …前年比179,346千円

一般職職員給…前年比86,453千円 一般職諸手当…前年比40,534千円 時間外勤務手当…25,011千円

会計年度任用職員給…前年比37,948千円 会計年度任用職諸手当…前年比73,674千円

(公債費) …前年比△1,764,164千円

財務省(元金) …前年比△1,882,303千円

(扶助費) …前年比△143,396千円

住民税均等割世帯給付金…前年比△81,000千円 子育て世帯加算給付金…前年比△37,250千円

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)…前年比△36,500千円

【投資的経費】…前年比1,163,417千円

(普通建設事業費) …前年比1,263,082千円

大曲小学校改築工事…前年比695,636千円 地域連携販売力強化施設等新築工事…前年比422,472千円

下浦住宅4号棟大規模改修工事…前年比387,952千円 津波避難タワー建築工事…前年比374,952千円

道の駅駐車場整備工事…前年比372,689千円 鷹来の森運動公園大規模改修工事…前年比246,840千円

避難退城時検査等場所円滑化対策工事…前年比207,403千円 図書館増築・改修工事…前年比103,180千円

(災害復旧事業費) …前年比△99,665千円(皆減)

【その他の経費】…前年比△1,023,175千円

(物件費) …前年比△147,192千円

ふるさと納税手数料…前年比△109,973千円 新型コロナワクチン接種業務委託料…前年比△44,664千円

新型コロナワクチンコールセンター運営等業務委託料…前年比△24,624千円

(維持補修費) …前年比△10,822千円

東松島市コミュニティセンター指定管理料…前年比△45,309千円 融雪剤散布業務委託料…前年比△19,220千円

(補助費等) …前年比157,293千円

定額減税調整給付金…前年比324,500千円 石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金…前年比155,941千円

住民税非課税世帯給付金…前年比104,970千円 私立幼稚園施設等利用費負担金…前年比67,208千円

(繰出金) …前年比72,771千円

国民健康保険特別会計繰出金…前年比70,861千円 後期高齢者医療特別会計繰出金…前年比14,253千円

介護保険特別会計繰出金…前年比△10,656千円

(積立金) …前年比△1,076,138千円

財政調整基金積立金…前年比△589,000千円 ふるさと基金積立金…前年比△477,670千円

(投資及び出資金・貸付金) …前年比△19,087千円

株式会社東松島観光物産公社出資金…前年比△19,000千円(皆減)

(表-6) 目的別歳出決算の比較

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	増 減 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	A - B (C)	$\frac{C}{B}$
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	171,271	0.7	173,010	0.6	△1,739	△1.0
2 総 務 費	3,361,644	13.2	5,518,664	20.4	△2,157,020	△39.1
3 民 生 費	6,922,938	27.2	6,689,865	24.7	233,073	3.5
4 衛 生 費	1,627,706	6.4	1,586,930	5.9	40,776	2.6
5 労 働 費	18,235	0.1	18,220	0.1	15	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,996,338	7.8	1,529,657	5.7	466,681	30.5
7 商 工 費	416,020	1.6	443,834	1.6	△27,814	△6.3
8 土 木 費	4,011,125	15.8	3,624,344	13.4	386,781	10.7
9 消 防 費	1,614,990	6.3	1,045,221	3.9	569,769	54.5
10 教 育 費	3,701,605	14.5	2,928,489	10.8	773,116	26.4
11 公 債 費	1,623,802	6.4	3,387,966	12.5	△1,764,164	△52.1
12 災 害 復 旧 費	-	-	107,446	0.4	△107,446	△100.0
13 予 備 費	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	25,465,674	100.0	27,053,646	100.0	△1,587,972	△5.9

【主な増減要因】

総務費：総額は前年度比減。防災集団移転用地等残余地購入、財政調整基金積立、ふるさと基金積立などの減。

民生費：総額は前年度比増。定額減税調整給付金の支給、住民税非課税世帯給付金の支給などの増。

衛生費：総額は前年度比増。石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、予防接種等業務委託料などの増。

農林水産業費：総額は前年度比増。道の駅整備事業(地域連携販売力強化施設等)や排水機場等維持管理費負担金などの増。

商工費：総額は前年度比減。株式会社東松島観光物産公社出資金、産業用地整備基本計画策定業務委託料などの減。

土木費：総額は前年度比増。下浦住宅4号棟大規模改修工事、道の駅駐車場整備工事などの増。

消防費：総額は前年度比増。津波避難タワー建築工事、避難退域時検査等場所円滑化対策工事などの増。

教育費：総額は前年度比増。大曲小学校改築事業、鷹来の森運動公園大規模改修工事などの増。

公債費：総額は前年度比減。財務省償還金（公営住宅整備債繰上償還）の減。

